

新海洋秩序下における韓国の漁業管理政策に関する研究

2006 年 12 月

長崎大学大学院生産科学研究科

西田 明梨

目次

第 1 章 研究の目的と背景

第 1 節 研究の目的、視点と方法及び構成

1. 目的	1
2. 視点と方法	2
3. 本論の構成	4

第 2 節 研究の背景と韓国漁業の位置

1. 研究の背景	7
2. 新海洋秩序の形成	10
1) 世界的な 200 海里体制への突入	10
2) 国連海洋法条約の内容とその実施	12
3) 北東アジアにおける新漁業秩序の形成	13
3. 北東アジアにおける韓国漁業の位置	20
1) 韓国の地理的中間性	20
2) 韓国の漁業勢力における中間性	25
3) 韓国の漁業交渉における中間性	29

第 2 章 韓国近海漁業の動向

第 1 節 海面漁業の概要と生産動向

1. 海面漁業の概要	37
1) 海面漁業の種類	37
2) 許可定数制	39
2. 海面漁業の生産動向	41
1) 部門別生産量動向	41
2) 沿近海漁業の魚種別生産動向	42
3) 部門別生産金額と生産単価の動向	44

第 2 節 近海漁業の概要と分類

1. 近海漁業の概要	47
2. 近海漁業の分類	50

第3節 近海漁業の生産、漁業勢力の推移

1. 業種別生産動向	52
1) 生産量が増加した業種	53
2) 生産量が減少した業種	54
3) 主幹業種の後退	57
2. 業種別生産金額の動向	59
1) 生産金額が増加した業種	60
2) 生産金額が減少した業種	63
3. 主要魚種別業種別生産動向	64
1) 生産量が増加した魚種	64
2) 生産量が減少した魚種	65
4. 漁船勢力の推移	68

第3章 韓中日の漁業協定と漁業管理の現状

第1節 韓中日漁業関係に関する研究史	71
--------------------	----

第2節 漁業協定締結の背景と協定の概要

1. 新漁業協定締結以前の漁業秩序	74
2. 漁業協定の概要	75
1) 漁業協定の特徴	75
2) 各協定水域の設定経緯と特徴	75
3) 漁業協定の基本的枠組み	79

第3節 漁業協定下における漁業と漁業管理

1. EEZにおける相互入漁	81
1) 韓日における相互入漁	83
2) 韓中における相互入漁	87
3) 中日における相互入漁	88
4) 韓中日の相互入漁実績	90
2. 共同利用水域における漁業管理	90
3. 違反操業の現状	93

第4節 漁業協定下における漁業管理の問題点と課題	95
--------------------------	----

第4章 韓国のTAC（漁獲可能量）制度

第1節 韓中日におけるTAC制度の実施と研究史103

第2節 TAC制度の整備と概要

1. TAC制度の整備 106
2. TAC制度の概要 107
 - 1) TACの設定基準 107
 - 2) TACの決定方式 112
 - 3) TACの割当・配分方式 115
 - 4) TACの管理方式 116
 - 5) TAC参加促進事業 119

第3節 TAC制度の成績

1. TAC割当、漁獲実績、及び消化率 121
2. TAC成績と各業種の対応 124

第4節 TAC制度の問題点と課題

1. TAC制度の問題点 127
2. TAC制度の課題 130

第5章 韓国の減船事業

第1節 減船事業の研究史と本章の目的139

第2節 減船事業の整備とその概要

1. 減船事業の導入の背景、法整備及び事業の変遷 141
 - 1) 減船事業の導入の背景と法整備 141
 - 2) 減船事業の変遷 142
2. 減船事業の概要 143
 - 1) 減船事業の手順 144
 - 2) 減船対象業種と申請資格 145
 - 3) 対象漁船の選定と支援金の算出基準 147
 - 4) 廃船の処理方法 148

第3節 第1次減船事業の実績と評価

1. 減船実績と事業達成率 150

2. 減船と漁業協定との関係	151
3. 減船と漁船勢力との関係	153
4. 生産・生産効率と漁船隻数の減少率との関係	156
5. 減船と漁業経営との関係	158
第4節 減船事業の問題点と課題	161
第6章 韓国の漁業管理政策の成果と課題	
第1節 各漁業管理政策の要約	167
第2節 漁業管理政策と漁業実態との関係	
1. 漁業管理政策と主要業種別漁業実態	172
1) 底魚漁業	172
2) 浮魚漁業：大型まき網	175
2. 漁業管理政策と主要魚種別漁業実態	177
1) 日本海系の主要魚種	177
2) 対馬暖流系の主要魚種：マサバ	181
3) 東シナ海・黄海系の主要魚種	182
第3節 漁業管理政策における国際協調の必要性和新漁業秩序の課題	
1. 漁業管理政策における国際協調の必要性	185
2. 新漁業秩序の課題	186
謝辞	192

図表一覧

第 1 章

図 1-1	北東アジア水域図	22
図 1-2	系群別主要魚種の分布	24
表 1-1	東シナ海・黄海・日本海における韓中日の漁業生産動向	26

第 2 章

表 2-1	韓国海面漁業の概要	38
表 2-2	近海漁業における許可定数、新規許可禁止と許可件数	40
図 2-1	韓国漁業の海面漁業による生産量	42
図 2-2	沿近海漁業による魚種別生産量	43
図 2-3	韓国漁業の生産金額と単価	46
表 2-3	韓国近海漁業の概要	48
図 2-4	主要近海漁業の漁場	49
表 2-4	主要漁場、漁業勢力・漁獲量、対象魚種による近海漁業の分類	50
図 2-5	近海漁業の業種別生産量	52
図 2-6	生産量が増加した主要業種（近海釣・かご、東海区トロール） の魚種別生産量	54
図 2-7	生産量が減少した主要業種（大型トロール・まき網・機底 2 艘 引、 近海鮫鰾網）の魚種別生産量	57
表 2-5	近海漁業の主要業種別生産動向	58
図 2-8	近海漁業の業種別生産金額	60
図 2-9	生産金額増加業種の魚種別生産金額と平均単価	62
図 2-10	生産金額が減少した業種の魚種別生産金額と平均単価	64
図 2-11	主要魚種（カタクチイワシ、スルメイカ類、サバ類、タチウオ、 キグチ、カンダリ）の業種別生産量	67
図 2-12	近海漁業の業種別漁船隻数	69

第 3 章

図 3-1	韓 中 日 漁 業 協 定 水 域 図	78
表 3-1	協 定 対 象 水 域 の 比 較	79
表 3-2	各 漁 業 協 定 の EEZ に お け る 相 互 入 漁 条 件 の 比 較	81
図 3-2	各 国 EEZ に お け る 漁 獲 割 当 量	83
表 3-3	韓 日 EEZ に お け る 業 種 別 漁 獲 割 当 量	84
表 3-4	韓 中 EEZ に お け る 業 種 別 漁 獲 割 当 量	88
表 3-5	中 日 EEZ に お け る 業 種 別 漁 獲 割 当 量	89
表 3-6	韓 国、日 本 の 領 海・EEZ に お け る 拿 捕 件 数	94

第 4 章

表 4-1	TAC 施 行 範 囲 (対 象 水 域・地 域・漁 船・期 間)	111
表 4-2	TAC 決 定 要 因 と TAC	114
表 4-3	TAC 参 加 漁 業 者 経 営 改 善 支 援	120
表 4-4	TAC 割 当、漁 獲 実 績 及 び 消 化 率	123

第 5 章

表 5-1	減 船 事 業 計 画 の 変 遷 (事 業 規 模 と 投 資 計 画)	142
図 5-1	第 1 次 減 船 事 業 の 減 船 実 績	150
表 5-2	近 海 漁 船 に 対 す る 業 種 別 減 船 実 績 と 現 存 漁 船	153
表 5-3	近 海 漁 業 の 業 種 別 漁 獲 努 力 量、生 産 量 及 び 生 産 効 率 の 推 移	155
図 5-2	減 少 率 と 生 産 効 率 (2004/1993 年 対 比 比 率)	158
表 5-4	減 船 主 要 業 種 に お け る 漁 業 経 営 状 況	163

第 1 章 研究の目的と背景

第 1 節 研究の目的、視点と方法及び構成

1. 目的

1994 年に 200 海里の排他的経済水域 (Exclusive Economic Zone : EEZ) の設置を主旨とする「海洋法に関する国際連合条約」(以下、国連海洋法条約と称す) が発効して、約 10 年が経つ。この間には様々な動きがあった。東シナ海、黄海、日本海の周辺諸国においては、1996 年に韓国、中国、日本が相次いでこの条約を批准し、国内法を整備するなど、新漁業秩序形成に向けた取り組みを進めた。一方、これら 3 国は、それまで北東アジアの漁業秩序を定めていた既存の二国間漁業協定の改訂を開始した。韓日間には、1965 年に締結された漁業協定に代わり、1999 年 1 月に新漁業協定が発効した。中日間には、1975 年に締結された漁業協定が改正され、2000 年 6 月に新漁業協定が発効した。また、1992 年に国交を結んだ韓中間においても、漁業協定が 2001 年 6 月に発効した。

そこで本論は、北東アジアに形成された新漁業秩序の中身と変化、また、その漁業秩序下で実施された韓国の漁業管理政策の変容を明らかにすることを目的に、韓国からみた韓日・韓中・中日漁業協定下の漁業管理、韓国の TAC 制度、減船事業を分析する。そして、これら施策同士の関係とそれぞれが韓国の近海漁業に及ぼした影響、効果を明らかにする。

これらの施策は、すべて国連海洋法条約に基づいて実施あるいは変更された。漁業協定は変則的な線引きの下、外国漁船への漁獲の認可や共通利用資源の管理を定めた。1999 年から開始された TAC 制度は MSY 実現を目的とする資源管理政策として、1994 年から開始された減船事業は漁獲能力規制として実施された。施策の対象は主に近海漁業であった。近海漁業は東シナ海、黄海、日本海、一部の北太平洋で操業する。近海漁業が海の線引きや漁獲量・漁獲能力の制限により、どのような影響を受けたのかを考察する。

韓国を研究対象としたのは、韓国が北東アジアにおいて、地理的にも漁業勢力においても日本と中国の中間に位置し、漁業交渉においては、日本と中国に対し、真逆の対応をとるなど、新海洋秩序の性格と課題を如実に反映しているからである。

韓国の漁業管理政策を研究対象としたのは、それが漁業秩序形成によってもっとも大きく変化したからである。また、韓国の漁業管理政策を検討することは、北東アジアにおいて未だ実現していない漁業関連情報の交換体制の構築や EEZ を跨ぐ資源に関する共同管理の実施、そのための国際漁業管理機構の設立などの実現性を探るうえで、極めて重要で不可欠の視点であると考えからである。

2. 視点と方法

(1) 視点

本論では視点として、以下の 4 つを重視している。

第一に、漁業関係は外交関係や国際海洋秩序の一部であるため、漁業以外の国家利害が否が応でも反映するという点である。国家が二分され、東西冷戦の最前線にある北東アジアでは、国家関係を抜きに漁業は語れない。韓国に注目してみると、同一民族である北朝鮮とは分断され、敵対関係にある。社会主義国・中国（中華人民共和国）とは 1992 年に初めて国交を結び、台湾（中華民国）とは断交した。日本との間には、「竹島」（韓国名「独島」）の領土問題や 1910～45 年の日本統治（「日帝統治」）からくる歴史問題などを抱えている。これら国交、領土紛争、外交情勢や海洋制度などが韓国の漁業交渉には見え隠れしている。日本や中国との二国間漁業協定では、その他の案件と切り離れたとはいえ、漁業秩序の枠組みを変則的なものとし、各国の漁業管理を制約している。

第二に、漁業の利害関係は、漁業勢力の優劣によって規定され、さらに、その優劣が海洋の分割や操業規制に対する態度を左右するという点である。すなわち、漁業利害を巡って、漁業勢力が強い国は操業の自由を主張し（広い公海と旗国主義）、反対に、漁業勢力が弱い国は相手国の漁業進出に対する規制（漁業水域・経済水域の設定と沿岸国主義）を求

める。漁業関係は、国際的な海洋制度を踏まえながらも、両国の漁業利害を調整する場でもある。したがって、漁業交渉は、漁業勢力の相対的優劣を基礎に行われ、漁業勢力図が変化すると、その主張も変化する。韓国の場合でいうと、1980年代以降、漁業勢力は中国と日本の中間にあり、交渉にあっては、相手国によって厳しい規制と緩やかな規制を使い分けている(ダブルスタンダードの存在)。その結果は、国内の漁業管理、とくに減船事業に直結する。

第三に、資源や漁業管理については、資源や漁業の特性から、底魚(あるいは底魚漁業)と浮魚(浮魚漁業)に区分した点である。

底魚資源は海底、あるいは海底近くに棲息し、その行動範囲は小さい。したがって、底曳網類で一網打尽に漁獲する可能性が高く、その分、再生産力が低下し、資源の乱獲・枯渇が生じやすい。また、一方の漁獲が他方の漁獲減を招くゼロサム競争に陥りやすい。このような特性から、底魚資源の管理には、地域的な管理(漁獲量や漁獲努力量の規制など)の必要性が高く、漁業勢力の弱い国から海洋(漁場)分割、厳しい規制が主張された。

反対に、浮魚資源は群をなして広範囲に回遊する性質をもち、その行動範囲は海の境界線を越えることが多い。したがって、漁場や資源の広域的・協調的な利用・管理がふさわしい側面をもっている。また、浮魚は資源量の自然変動が大きいいため、漁業をコントロールして資源の持続的利用を図るには限界がある。

このように、漁業資源の特性に基づいた漁業秩序のあり方、管理方法を検討する必要がある。

第四に、本論は、研究の対象を漁業管理政策としているが、分析対象を漁業管理政策だけでなく、法令や制度、漁業実態との相互関係にも重点をおく。どのような漁業の現実から漁業管理政策が生まれたのか、また、その政策が漁業にどのような影響をもたらしているのかを考察する。漁業経済学的視点と言ってもよい。

(2) 情報の収集

本論の考察に当たっては、日本ではあまり入手、周知されていない韓

国で得られた見聞、情報に重点を置いた。

研究対象が漁業管理政策であるため、日本の水産庁に相当する韓国の海洋水産部からの情報が多くを占める。それは、統計資料、各種政策の計画書や評価報告書、日本の水産白書に相当する「韓国水産業動向に関する年次報告書」、漁業者に向けた報道ニュースなどである。

研究動向を知るために、研究機関による情報も多く利用した。主たるものは、政策を立案したり、施策に対して評価分析を行う研究機関である(特)韓国海洋水産開発院の報告書や水産経済・経営分野の学会である(社)韓国水産経営学会の学会誌「水産経営論集」などである。また、大学の研究者(主に釜慶大学校)への聞き取りも行った。

漁業者・漁業者団体の声は、各種水協(水産業協同組合。日本でいう業種別漁協。主に、韓国水協中央会、近海鮫鰾網水協、大型まき網水協、大型機船底引網水協)や漁業会社(金星水産株式会社:大型まき網漁業を経営)への聞き取りや情報収集、漁業・水産関連の日刊新聞(漁民新聞、韓国水産経済新聞など)から、情報収集を行った。なお、韓国では底曳網に「底引網」の漢字を当てているので、業種名などをいうとき、そのまま使う。

韓国側の情報は、ほとんどがハングル(韓国語)であり、それを和訳して使用する。また、逐一ハングルであることを断らない。

3. 本論の構成

本論は6章で構成される。

第1章では、研究の目的と方法、研究の背景を整理し、韓国漁業の位置付けを行う。研究の目的は、新漁業秩序の形成とその下での韓国の漁業管理政策の変容を明らかにすることである。研究の方法は、①漁業関係は国際関係と世界的な海洋秩序の一部であること、②各国の漁業勢力の優劣が漁業利害、ひいては漁業協定に反映すること、③底魚漁業と浮魚漁業とによる漁業管理政策の違い、④政策・制度と漁業実態の相互関係に視点をおき、主な情報源を韓国国内の資料、統計、聞き取りとした。

研究の背景として、韓国の国際政治経済情勢、漁業情勢、国際海洋秩

序の動向と北東アジアにおける新漁業秩序の形成を整理する。そして、北東アジアのうち、なぜ韓国漁業を取り上げるか、韓国の近海漁業にはどのような特徴があるのかを、海洋・漁業環境、韓中日の漁業動向と漁業交渉の面から説明する。

第2章では、韓国近海漁業の概要と動向を整理する。まず、韓国の海面漁業全体の動向を整理し、海面漁業に占める近海漁業の位置付けを行う。そして、近海漁業の構成を述べたうえで業種別に生産・勢力の動向を分析する。

第3～5章では、漁業管理政策の3本柱を検証する。第3章では、新漁業協定とその下での漁業管理を明らかにするために、まず、東シナ海、黄海、日本海の漁業を規律する二国間漁業協定の締結とその背景、内容を整理する。そして、漁業管理を協定水域別に分析する。EEZ（排他的経済水域）については、相互入漁措置とその実績、及び違反操業の現状、共同利用水域（EEZが未確定な水域で、2ヶ国が共同で利用・管理する水域）については、共同規制措置と管理・取締りの現状を分析する。これらの結果より、当該海域における漁業管理の課題をまとめる。

第4章では、1999年から実施された韓国のTAC（漁獲可能量）制度について、制度の導入経緯と概要、TACの決定・割当・管理方式を整理し、実際の割当、漁獲実績、各業種の対応を分析し、これらのことからTAC制度の問題点と課題を考察する。現在、韓国のTAC制度の対象魚種は、回遊性浮魚のサバ類、マアジ、マイワシ、スルメイカ（2007年からの予定）、回遊性底魚のズワイガニ、ベニズワイガニ、ガザミ、定着性貝類のウチムラサキガイ、タイラギ、済州島サザエの計10魚種である。このうち、主に、回遊性魚種について分析する。

第5章では、北東アジアにおける新漁業秩序の形成と並行して1994年から大々的に実施された第1次減船事業（1994～2004年）について、その導入の背景、事業の概要と実績を整理し、また、減船事業による近海漁業の業種別漁船勢力の推移、漁業協定との関係を分析する。その結果から減船事業の成果、問題点、及び課題を考察する。

第1次減船事業は1994年からの「一般減船」と1999年からの「国際

減船」に分けられる。前者の対象業種は沿近海漁業、後者のそれは日本・中国の EEZ での漁獲実績を有する近海漁業である。主に、近海漁船の減船を対象に分析する。

第 6 章では、以上の漁業管理政策を要約し、北東アジアの新漁業秩序の課題を総括し、そこでの韓国の役割を検討する。

第 2 節 研究の背景と韓国漁業の位置

1. 研究の背景

本論は、1990 年代以降の韓国の漁業管理政策について、国連海洋法条約批准の影響を大きく受けた同国の近海漁業に焦点を当てて検討する。ここでは、研究の背景として、1990 年代の韓国の国際政治経済情勢と漁業情勢をみる。

(1) 韓国の国際政治経済情勢

1990 年代は韓国にとって激動の時期であった。国際政治面では、盧泰愚政権によって 1990 年 9 月、旧ソ連（現ロシア共和国）と国交が樹立された。同じ時、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）が「二つの朝鮮」を受け入れた。そして、翌年 9 月には、北朝鮮と国連に同時加盟し、1992 年 8 月には中国と国交を樹立した。

経済面では、1989 年 10 月に GATT 国際収支委員会において、韓国が国際収支擁護適用国から除外された。これにより、1990 年代前半に農林水産物の市場が開放された。1996 年 12 月には OECD (Organization for Economic Cooperation and Development: 経済協力開発機構。主に先進国によって構成) に加盟したものの、翌年 12 月にアジア通貨危機に見舞われ、IMF (International Monetary Fund: 国際通貨基金。通貨・金融の安定を図る国際機構) の管理下に入った。財閥の解体など大きな痛みを伴いながらもこの困難を乗り越え、2001 年には IMF の管理から脱却した。その後も経済成長を続け、2005 年の国内総生産 (GDP) は 7,900 億ドルで、1996 年に比べ 41% の増加、世界第 12 位に浮上した。

このような国際政治経済情勢を背景に、海洋・水産業界においても大きな変動があった。1991 年には旧ソ連と韓ソ（現韓ロ）漁業協定を結んだし、1992～97 年に段階的に水産物の自由化が行われた。また、1970 年代後半以降、世界各国で導入された 200 海里体制が、1994 年の国連海洋法条約の発効によって、国際法上の裏付けを得た。1996 年には韓国・中国・日本が相次いで同条約を批准し、北東アジアの漁業秩序、韓国の漁業管理政策に大きな転換をもたらした。

(2) 韓国の漁業情勢

めまぐるしく変動する国際政治経済情勢は韓国の漁業にも様々な困難をもたらした。

生産面では①1980年以降の過剰漁獲、国際漁獲競合による生産量の減少、②世界的な200海里制の実施による漁場の縮小があり、経営面では③1992年以降の輸入自由化による安価な輸入水産物の増加、④3K産業への就業回避による就業者不足・人件費の上昇、⑤過剰投資、燃油価格の高騰による漁業経費の上昇、などである。ここでは、③～⑤の概略を整理し、①、②は後で詳しくみる。

① 輸入自由化による安価な輸入水産物の増加

1992年以降の水産物の輸入自由化を受けて、輸入量は1980～86年の4～13万トンから1987～93年の38～55万トン、1994～97年の79～121万トンへと大幅に増加した。1996年には輸入量が輸出量を初めて上回った。1998年には通貨危機の影響を受け、一時的に輸入量が急減、輸出量が急増するが、それ以降は輸入量が鰻登りで、その差は年々開きつつある。輸出量は1985～2004年の20年間、100～135万トンで安定的であるが、輸入量は2004年に238万トンで1985年対比、26倍である。

国内消費に目を向ける。総消費量は1985～93年の220～280万トンから1994～97年の310～320万トンへと増加した。1998～2000年は一時的に低下するが、2001年以降、330～370万トンと年々増加している。一人当たりの消費量は、1985～91年の36～37kgから1992～97年の40～45kgへと増加し、1998～2000年は減少するも、その後再度40kg台に回復している。輸入水産物が国内需要の増大を支えたといっていよう。

一方、水産物の卸売物価指数¹⁾をみると、1980年を100としたとき、水産物は1990年の344から、2005年には793へと急増する。平均物価指数が138、212、農産物が174、322、工業品が129、192であるのに比べ、その伸び率は著しく大きい。しかし、水産物を生鮮魚介類と練乾物・海藻類別にみると、前者が430、1,080、後者が163、226で、伸び率に大きな開きがあった。経済発展により、生鮮魚介類などの物価は高

騰したが、逆に練乾物・海藻類などの物価が低迷しているのである。特に、輸入自由化後の伸び率は平均物価指数のそれを下回る。

② 過剰投資、燃油価格の高騰による漁業経費の上昇

投資は主に漁獲能力増大に対して行われた。近海漁業に限ってみると、1977年以降、業種別に新規許可が禁止された（1992年までに全業種に適用された）ことで漁船隻数の増加は食い止められた。しかし、漁船総トン数や総馬力数はそれぞれ1980年の290千トン、1,072百万馬力から1993年の330千トン、2,178百万馬力へと増加した。1隻当たりの平均漁船トン数、馬力数でみると、1980年の40トン、147馬力から1993年の50トン、326馬力へ増加した。特に、高馬力化が顕著であった。高馬力化は、国際競争力の向上を目的に、一部の業種以外に馬力規制が設けられていなかったことによる。

燃油価格を水協が販売する免税油についてみる²⁾。1ℓ当たりの価格は1980～98年には126～214ウォンで高低を繰り返す。それ以降は年々上昇し、2004年3月以降の原油価格急騰で、2005年には約500ウォンへと急上昇した。一方、総供給量は1980年の472百万ℓから漸増し（1998年の低下を除く）、1999年には1,678百万ℓへと3.6倍にも上った。その後は低下傾向にある。漁業経営状況をみると、ほとんどの業種で漁業支出に占める燃油費の割合が上昇している。これは、主に漁船の高馬力化、漁場の外延化による。2000年以降の総供給量の減少は、漁業協定締結による外国EEZからの締め出し、漁船の大幅減船、燃油高騰による操業差し控えが影響したものである。

③ 3K産業への就業回避による就業者不足・人件費の上昇

韓国の総就業者数は1980年に12.6百万人で、うち、漁業就業者は1.5%の0.2百万人であった。その後、総就業者数は年々増加するも、漁業就業者は漸減し、2005年には0.1百万（全体の0.5%）になった。1980年対比、45%の減少である。

漁業就業者が減少した一因として、所得の伸び悩みがある。漁家所得は1980年の2.6百万ウォンから1995年までは5年単位で倍増するが、1990年代後半はIMF危機で伸び悩み、2000年は1995と同じ約20百万

ウォン、その後の伸びは鈍いものの、2005年には28百万ウォンになった。一方、都市勤労者所得は、1980～90年では漁家所得とほとんど変わらないが、それ以降、格差が拡大し、2005年には漁家所得の1.4倍の39百万ウォンになった。漁家所得は他の産業に比べると低いものの、1980年から25年間で約11倍、上昇した。所得の上昇は労賃の上昇にそのまま反映した。漁業支出に占める労賃の割合は、燃油のそれに増す勢いで上昇し、経営に困難を強いている。

韓国は、これらの国際政治経済情勢と漁業情勢を背景に、1990年代、沿近海漁船を対象に、新たな漁業管理政策を導入した。国内的には、1994年から過剰漁獲能力の削減のための減船事業を、1999年から過剰漁獲の抑圧、資源管理のためにTAC制度を始め、対外的には、1996年頃から日本や中国との二国間漁業協定の改訂や締結に向けた交渉を始めた。

2. 新海洋秩序の形成

1) 世界的な200海里体制への突入

1994年11月、国連海洋法条約が発効した。批准国は領海12海里・200海里EEZの設定、EEZでの主権的権利の行使ができるようになった。世界の海洋秩序が、「公海自由」の原則（領海以遠を旗国主義に基づく公海とする）から、200海里体制（200海里EEZまでを沿岸国主義に基づく管理下に置く）へと大きく転換したのである。

国連海洋法条約が発効するまでの経緯は、以下の通りである。

200海里体制への第一歩は、1945年9月の米国大統領トルーマンによって出された「大陸棚の海底及び地下鉱物資源に対する沿岸国の管轄権、及び管理と沿岸国漁業資源の保存のための管理に関する宣言」である。これを皮切りに、南米を中心に領海や漁業管轄権を拡大する動きが顕著になった。

各国が独自に管轄水域を拡大する中、新しい海洋秩序の条約化が始まった。1958年にジュネーブで開催された第1次国連海洋法会議では、①「領海及び接続水域に関する条約」、②「公海に関する条約」、③「漁業及び公海の生物資源保存に関する条約」、④「大陸棚に関する条約」が採

択された。

しかし、領海や漁業水域などの幅員についての各国間の溝は深く、1960年の第2次会议でも、それを埋めることはできなかった。1973～1982年の第3次会议では、漁業資源や鉱物資源の利用・開発権、軍事上の利害対立に関する妥結がようやく成立した。その内容は、領海を距岸12海里、EEZを200海里以内とし、国際海峡の通過通航権を認め、大陸棚の限界をその縁辺まで認めるというものであった。

この間、第2次会议で領海や漁業水域などの幅員問題が暗礁に乗り上げ、第3次会议も長期化していたため、200海里的経済水域や漁業水域を独自に設定する国が相次いだ。特に、1976年に米国が漁業保存管理法を成立させて以降、カナダ、EC、ソ連がそれに追随した。日本もソ連に対抗して、1977年7月に「領海法」と「漁業水域に関する暫定措置法」を制定した。

これにより、12海里領海と200海里漁業水域が設定された。ただし、東経135度以西の日本海と東シナ海には漁業水域を設定せず、また、韓国や中国の漁船には同法の適用を除外した。適用除外とした要因には、当時、韓国や中国が200海里漁業水域を設定していなかったこと、当該水域の漁業秩序として1965年の韓日漁業協定や1975年の日中漁業協定があったこと、韓国や中国とは領土問題があったこと、また、日本が200海里を設定すれば、韓国や中国が対抗上、設定することが予想され、これら2国の近海に出漁する漁業団体が反対したこと、などがある。

これら2国のうち、韓国は1977年12月に「領海法」を制定したものの（1995年12月、「領海及び接続水域法」に改正）、200海里水域は設定しなかったし、中国は1992年2月に「領海及び接続水域法」を制定しただけである³⁾。両国が200海里水域を設定しなかったのは、ともに沖合漁業や遠洋漁業を促進する段階にあったためである。

これら各国の動きを背景に、1982年に国連海洋法条約が採択された。しかし、発展途上国と先進国の間に、深海底の扱いを巡る意見の対立が残された。協議の末、深海底問題で妥協が図られ、1994年11月、国連海洋法条約が発効した。

2) 国連海洋法条約の内容とその実施

国連海洋法条約は本文 320 条、付属書 9 からなる大規模なものである。条約の内容は、領海、接続水域、国際海峡、群島国家、EEZ、大陸棚、公海、深海底の定義や規則、海洋環境の保護及び保全、海洋の科学的調査、海洋技術の開発及び移転、紛争の解決など多岐にわたる海洋の利用や管理の国際基準を定めている。1958 年に採択された 4 つの条約を改訂し、EEZ や深海底の概念を追加し、1 つの条約にしたのである。

本論と関係の深い大陸棚については第 76～85 条に、EEZ については、第 55～75 条に定められている。以下、これらについてみる。

(1) 大陸棚・EEZ の境界画定

大陸棚に対する沿岸国の権利については、大陸棚の探索・天然資源の開発のための主権的行使権を沿岸国に与え、沿岸国以外の国が探査・開発を行う場合は、沿岸国の同意を必要とする、とした。

大陸棚の範囲は、「大陸棚の縁辺部が 200 海里以内の場合は 200 海里まで、縁辺部が 200 海里を超える場合は、最大 350 海里、または 2,500m 等深線から 100 海里までのどちらか」とした。縁辺部が 200 海里を超える場合には、国連大陸棚限界委員会の勧告を基に大陸棚の限界を設定する。

向かい合う、あるいは隣接する国家間の大陸棚の境界画定に関しては、境界画定は衡平の原則に基づく解決を得るために、当該国は国際司法裁判所の規定に従い合意を図る。合意が得られない場合は、同法第 15 部「紛争の解決」が定める手続きを行う。なお、合意が得られるまでは暫定的取極めに基づくとしている。

(2) EEZ における生物資源の保存と利用

EEZ における生物資源の保存については、漁獲可能量 (Total Allowable Catch: TAC) の決定と生物資源の維持や過剰開発防止のための適切な保存・管理措置の実施を義務付けている。

TAC は、最大持続生産量 (Maximum Sustainable Yield: MSY) の実現が可能な水準を目安とし、それに見合った資源の維持・回復を行う。その際、沿岸国や権限のある国際機関の協力の下、科学的情報、統計資

料（漁獲量・漁獲努力量など）を定期的に交換することとしている。

EEZにおける生物資源の利用については、第62条で、沿岸国に対して、最適利用の促進、自国の漁獲能力の決定、他国による余剰資源の漁獲を承認することを義務付けている。他国に漁獲を承認する際は、沿岸国に当該生物資源の重要性、伝統的な漁獲・調査の実績、経済的混乱など関連要因を考慮し、入漁国は沿岸国の法令・措置・条件の遵守が求められる。入漁条件には漁業者・漁船・施設に関する許可証の発給、魚種・漁獲割当の決定、漁期・漁場、漁具や漁船や漁獲対象魚種の規制、漁獲・漁船情報の明示、漁業調査の実施、監視員・訓練生の漁船への乗船、漁獲物の沿岸国への水揚げ、漁業技術の移転、取締り手続き、などを定めることができる。

その他、2つ以上のEEZを跨いで存在する資源について、沿岸国に対し、地域的機関などを通じた当該資源の保存・開発措置に関する合意を求めている。

また、向かい合う、あるいは隣接する国家間のEEZの境界画定については、衡平の原則に基づいて両者の協議により解決を図ると定められている。境界の画定が困難な場合は、境界が画定されるまでは、暫定的な条約の締結を推奨している。ただし、大陸棚の境界画定と同様、具体的な基準は示されていない。

3) 北東アジアにおける新漁業秩序の形成⁵⁾

北東アジアにおける新漁業秩序の形成は、1996年に中国、韓国、日本が相次いで国連海洋法条約を批准したことに始まる。これにより、それまで部分的に導入されていた200海里が、北東アジア全域に適用されることになった。

従来 of 秩序を振り返ると、日本は1977年に200海里漁業水域を設定したものの、一部水域や韓国と中国の漁船への適用を除外していたし、韓国、中国は200海里を設定していなかった。1965年の韓日漁業協定と1975年の中日漁業協定が当該水域の漁業秩序を規律していたことも一因であった。そこでは、領海以遠は公海とされ、一定の漁業規制を課

すも、旗国主義に基づく国際的な入り合い操業が行われた。ただし、これらの協定は、当時、漁業勢力が優位にあった日本に有利な条件で結ばれていた。旗国主義に基づく操業範囲を広くとることで、漁業技術と規模に優れた日本漁船が自由に操業できる範囲を確保したのである。一方、当時の韓国と中国は、日本近海まで繰り出す技術や資本がなく、自国近海に進出してくる日本漁船を規制するしかない立場にあった。

その後、1970年代に韓国、続いて1980年代に中国が漁業勢力を強め、韓中日3国の漁業勢力は完全に逆転した。韓国の漁業は日本より強く、中国より弱いという立場に変わったのである。漁業勢力を強め、広い操業範囲の確保を求める韓国や中国にとって、200海里体制導入は不利であった。特に、韓国は日本、中国などに囲まれており、かつ、それらの国との距離は400海里に及ばない。したがって、韓国にとっては、EEZの設定は自国の既存漁場を大幅に狭めることを意味した。しかし、世界的に定着した海洋秩序を避けて通ることはできなかった。

200海里体制の導入に際し、韓日、中日間では旧協定の改訂が開始された。一方、韓中間では、1991年の国交樹立を機に新協定の締結に向けた交渉が継続中であつたが、新しい秩序に合わせ、軌道修正された。

200海里体制の導入といっても、領土問題が未解決であつたり、大陸棚やEEZの境界が未画定であるため、それらを棚上げして、漁業に関して暫定的な線引きが行われた。その結果、両国が主張するEEZが重複する水域などに共同利用水域（暫定水域など）が設定され、その内側が沿岸国EEZとなった。

漁業協定の改訂・締結にはEEZの境界画定、領土問題、相互入漁条件などで意見が対立し、どの協定も5年前後かかった。各国の主張するEEZが重複したり、領土問題が未解決で境界画定が困難な水域には、暫定措置水域（日韓間では正式名称がなく、日本は「暫定水域」、韓国は「中間水域」と呼ぶ。中日・韓中協定では、正式名称として「暫定措置水域」と呼ぶ。）を設定し、旗国主義に基づいて、共同で利用していくこととした。

以下、北東アジアにおける新漁業秩序形成の経緯を韓日、韓中、日中

の順に漁業協定締結までの道のり、及び北朝鮮、台湾の200海里体制を整理することで明らかにする。

(1) 韓日漁業協定締結までの経緯

韓日間では、漁業協定改訂のための交渉が1996年5月に始まり、1997年11月までに合計10回の漁業実務者会議が開催された。第一の争点は、EEZの線引きであった。

漁業交渉を開始する前の1996年3月の日韓首脳会談で、竹島（韓国名・独島）の領土問題とは切り離して協議することで合意していた。

しかし、実際の漁業交渉では、韓国は全面的な境界画定を優先すべきとの主張を崩さなかった。1年の歳月をかけ、ようやく1997年8月に、竹島周辺に暫定水域を設定することで領土問題を回避することで同意した。次は、その暫定水域の範囲についての協議に入った。

日本海側の暫定水域の範囲について、韓国は竹島の領有権を根拠に、竹島周辺や大和堆などの優良な漁場を暫定水域内に含めようとした。これは、相手国による操業許可を必要としない、自由操業区域をより広く確保し、さらに、その中に優良漁場を含めたいとする意図による。一方、日本側はEEZの範囲画定よりも、漁業協定の改訂を優先的に論議すべきであるとし、国内では旧漁業協定の打ち切り圧力が高まった。

1997年10月の第6次漁業実務者会談では、EEZでの管轄権と相互入漁が協議された。争点は、①EEZの範囲、②「暫定水域」の東側限界線、③EEZ内における伝統的漁獲実績の保証、の3点であった。協議の結果、①については、日本側の距岸80海里、韓国側の24海里的主張から、最終的には日本側の35海里、韓国側の34海里にまで歩み寄った。②に関しては、日本側は大和堆が日本側EEZに含まれるように東経135度線（韓国・鬱陵島から約200海里）、韓国側は「暫定水域」に含まれるように東経136度線（竹島から約200海里）を主張した。③に関しては、日本側は毎年、資源状況を考慮して、入漁条件を決定することを主張したのに対し、韓国側は、協定締結5年間は既存の漁業秩序及び実績を完全に保証することを主張した。結局、この時点では合意点は見出されなかった。

その後、1997年末、高位級会談が行われたが、上記の②に関する合意が成立しなかった。そこで、1998年1月23日、日本側は韓日漁業協定の終了を韓国に通告した。これに対して韓国側は1980年から続けてきた北海道と西日本水域における操業自主規制措置を解除するなどの対応をとった。

1998年2月には、韓国の金大中政権の発足に伴い、漁業協定改定交渉が再開された。1998年7月には、韓国による自主規制も再開された。1998年9月には、10月の金大中大統領訪日に備え、新漁業協定の主要事項に関する合意がなされた。1998年11月に新漁業協定が署名され、旧協定の終了通告1年後の1999年1月23日に新協定が発効した。

これによって、①EEZの範囲は35海里、②「暫定水域」の東限線は135度30分で大和堆の45%が「暫定水域」に入ることになった。当時の韓日EEZ境界画定交渉で、韓国は、EEZの基点を「韓国側・鬱陵島、日本側・隠岐島」としていたにもかかわらず、漁業交渉では、結果的に鬱陵島と竹島の間には基点がおかれる形になった（韓日EEZ境界画定交渉については後述する）。ただし、③韓国漁船の日本EEZへの入漁条件を巡り一悶着があり、2月22日まで操業が中断された。

（2）韓中漁業協定締結までの経緯

韓中間には1992年まで国交が結ばれていなかったため、政府間の漁業協定は存在しなかった。ただし、1970年代後半～80年代初めに中国沿岸における韓国漁船の操業が活発化し、1980年代中盤以降は韓国沿岸における中国漁船の操業が活発化したことに伴い、1989年12月、韓国の水産業協同組合中央会と中国の東・黄海漁業協議会は民間レベルの「韓中間の漁船海上事故処理に関する会議書」を採択し、当該海域における安全操業・事故処理が取り決められた。しかし、中国漁船に対する海上取り締まりは不可能であり、中国漁船による乱獲、違法操業は年々増加していた。

1992年8月の国交樹立を機に、韓国政府は中国政府に対し、韓国側水域で猛操業する中国漁船を規制するために、漁業協定の締結を要求した。漁業交渉は1993年12月以降、本格化した。

漁業交渉の最大の争点は、韓日新漁業協定の際と同様、EEZの範囲であった。ただし、中国に対する韓国の態度は日本に対するそれとは全く異なった。すなわち、韓国は中国に対してEEZを最大限に広くとることを要求した。

この対応の二面性の背景には、次のことがあった。第一に、韓国漁船は日本近海漁場に依存し、また、日本漁船の勢力減退により漁場競合にさほど危機感がなかったことがある。第二に、中国漁船は韓国近海漁場に依存しており、また、中国漁船の漁業勢力の増大によって韓国漁船の競合敗退が目に見えていたことである。中国は、領海以遠をすべて「共同漁労水域」にすることを主張した。両国の意見は接近をみることなく交渉は遅々として進まなかった。

この対立に転機が生じたのは、1997年11月の韓日漁業協定交渉での「暫定水域」（正式名称はない）概念の導入であった。これに習い、韓中間においても、漁業協定の締結とEEZ境界面定の問題を分離し、暫定的な線引きを導入することで妥結した。ただし、その幅員についての意見が対立し、交渉はさらに長期化した。

協議が難航するなか、1998年9月、「過渡水域」という概念が提起された。過渡水域とは、韓日、日中漁業協定にはない概念で、原則的には暫定水域と同様、旗国主義に基づく共同利用水域であるが、協定締結後一定期間（発効4年後）が経過すれば、それぞれ沿岸国のEEZに編入する水域である。これは、韓国水域に依存する中国漁船の伝統的操業実績を考慮したものである。これにより、1998年11月には、金大中大統領の訪中により協定が仮署名された。

一方、これら暫定水域と過渡水域の北部と南部（韓国の最南端から200海里まで）については、別途の合意がない限り現状の入会操業を維持する「現行操業維持水域」とすることになった。この水域の設定は、北部は北朝鮮、南部は日本を含めた3国の境界が未画定であったことによる。ただし、1999年4月、中国が「呂泗、長江河口及び舟山漁場海域での漁労許可管理規定」を制定し、操業禁止区域を新たに設定したことから、交渉はさらに遅延した。この中国側の新たな規制に対しては、韓国側が

長江河口付近での休漁を遵守する代わりに、中国漁船に黄海の北緯 37 度以北の特定禁止区域での操業禁止を要求した。いわゆる、現行操業維持水域における別途の合意である。これにより、2000 年 8 月、正式署名され、その後、入漁条件の交渉で若干の難航があったものの、2001 年 6 月 30 日、ようやく韓中漁業協定が発効した。実に、漁業協定交渉が始まった 1993 年 12 月から 7 年半の歳月が費やされたのである。

(3) 日中漁業協定締結までの経緯

日中間では、1996 年 4 月、新漁業協定に向けた交渉が開始された。東シナ海における EEZ、大陸棚境界画定問題、尖閣列島の領土問題などで交渉は難航するが、境界画定・領土問題を漁業協定と分離することで、1997 年 9 月、実質合意をみた。EEZ は沿岸国から 52 海里まで、それ以上遠に暫定水域が、また、韓国を含めた 3 国の EEZ が重複する部分には中間水域が設けられた。1997 年 11 月には署名されたものの、実務者協議で、①入漁条件、②暫定措置水域における共同資源管理、などに関する交渉が難航し、協議は 20 回にわたった。

事態打開のため 2000 年 2 月、閣僚級協議が開催され、同年 5 月には操業条件に関する合意がなされた。その内容は、①入漁条件については、日本側が中国漁船のうち、大型イカ釣、底引網を一定の制限付きで許可し、底流刺網を禁止した。

②暫定措置水域における共同資源管理については、操業隻数と漁獲量を 1996 年末の実績を超えないようにすること（日本：約 1 千隻・10 万トン、中国：約 2 万隻・210 万トン）、毎年の業種別・魚種別漁獲量の報告、暫定措置水域入漁許可漁船の名簿交換、で合意した。

新日中漁業協定は 2000 年 6 月に発効した。国連海洋法条約の批准前後から数えて、韓日間は約 3 年、韓中間は約 8 年、日中間は約 5 年に及ぶ交渉の末、1999 年に韓日漁業協定、2000 年に日中漁業協定、2001 年に韓中漁業協定が発効した。どの漁業協定も、政治的な圧力が強く作用し、妥協の結果、成立した。それだけ、漁業の利害対立が深刻であり（とくに国際入会関係が強固であった）、漁業以外の案件と分離したとはいえ、影響した。とくに、韓日間では、日本側が旧協定の破棄通告にまで及ん

だ。韓中間は 2 倍以上の歳月を費やし、「過渡水域」を設定するなど、さらに、過渡的性質をもたせたのが特徴である。

このように、韓中日間の二国間漁業協定体制は暫定的で、しかも多くの問題を抱えたままではあるものの、北東アジアに新しい漁業秩序を形成したのである。

(4) 北朝鮮と台湾の 200 海里体制

北東アジアの分断国家である北朝鮮と台湾も 200 海里制に対応した。

北朝鮮は、1977 年 8 月から 200 海里 EEZ を実施した。200 海里幅を確保できない海域は、対向する国との中間線とした。同国の 200 海里 EEZ は、日本海と黄海にあるが、日本海側では距岸 50 海里までを軍事警戒水域とした。

北朝鮮と韓国とは敵対関係にあり、国境付近には韓国側が特定海域⁵⁾を設定して、自国漁船の出漁を統制している。韓国と北朝鮮との入漁関係は、基本的にはない。ただし、民間レベルでは、北朝鮮側・民族経済協力連合会と韓国側・全国漁民総連合会の間で、「南北民間漁業協力事業」として、韓国漁船の入漁が行われていたが、2000 年に中断している⁶⁾。

中国との間には、北朝鮮が 200 海里 EEZ を設定した時に、漁業協定の話し合いがもたれたが合意に達しなかった。また、中国が 200 海里宣言をした後の 1997 年から、再度、協議がもたれたが、そこでも合意に至っていない。ただし、韓中漁業協定が締結された 2001 年には中国遼寧省の丹東物資開発局が北朝鮮の民族経済協力連合会との間に漁業協定が結ばれている。さらに、2004 年 9 月には民間レベルの「東海共同漁撈協約」が締結され、中国漁船の北朝鮮 EEZ への入漁（5 年間）が約束された⁷⁾。これに伴い、中国漁船は黄海・日本海で操業を開始しており、日本海では 2 艘引漁船がスルメイカ、サンマ、マダラ、ホッケを漁獲している。これら中国の一連の動きは、日中、韓中漁業協定の成立により漁場が縮小されたことを受けたものである。

北朝鮮は日本と国交を持っていない。しかし、北朝鮮が 200 海里 EEZ を設定したので、民間協定によって日本漁船が入漁するようになった。主に、日本海側でのイカ釣、カニかご漁業である。民間協定は両国の政

治情勢の変化に翻弄されながら 1993 年まで続いたが、その後は、無協定が続いている。

北朝鮮とソ連とは、1977 年に、ともに 200 海里体制に入ったので、両国間で漁業協定を結び、相互入漁も認めている。北朝鮮からの入漁が基本で、スケソウダラが割当られている。しかし、北朝鮮の漁獲能力の低下で、入漁は大幅に縮小している。

このように、北朝鮮の漁船は、ロシア水域に入漁する以外、周辺水域への入漁はない。反対に、周辺国の漁船による北朝鮮水域への入漁は、新漁業秩序体制以降、中国漁船によるものが顕著になりつつある。

台湾は、北東アジアの周辺国とは国交関係をもたないだけでなく、民間同士の漁業協定も結んでいない。台湾は、1979 年 10 月に 12 海里領海、1998 年 1 月に 200 海里 EEZ 宣言をしたが、周辺国との漁業協定もなく、宙に浮いた形となり、実質的には、12 海里領海制を運用している。

一方、台湾の漁業は相当、発達している。東シナ海や北部太平洋での操業もある。東シナ海での漁業は、主に、日中漁業協定が律しているが、日中の共同利用水域での台湾漁船の操業をどちらの国がどのように取締るのか（あるいは取締らないのか）、何も書かれていない。

このように、北朝鮮、台湾を含めると、北東アジアの新漁業秩序は、極めて複雑で、変則的であることがより鮮明になる。

3. 北東アジアにおける韓国漁業の位置

1) 韓国の地理的中間性

北東アジアには日本海、東シナ海、黄海、渤海、北太平洋などの水域があり、韓国、日本、中国、ロシア、北朝鮮、台湾などの漁船が入り会って操業している。ここでは、そのうち日本海・東シナ海・黄海とそれらを囲む韓国、中国、日本に焦点を当て、それらの地理と EEZ の面積、各海域の海洋環境、主要分布魚種、及び漁業についてみる。

(1) 北東アジアの水域と EEZ

図 1-1 は、北東アジアの水域と水域名を示したものである。各国が主張する EEZ の面積は、日本が 450 万 km^2 、韓国が 45 万 km^2 、中国が

96 万 km²である。漁業協定によって設定された EEZ の範囲は各国が主張する EEZ と異なり、面積も異なる。

日本は日本海と東シナ海、中国は東シナ海、黄海、渤海及び南シナ海⁹⁾で他国と対向し、EEZ を奪い合う形にある。ただし、日本は太平洋側で EEZ の領域を争うことなく、自国主張の 200 海里線を設定している。韓国は三方を海に囲まれながら日本と中国に挟まれているため、自国が主張する 200 海里 EEZ をそのまま設置できる場所は一ヶ所もない。漁業協定において、韓国の EEZ は、日本海側で 35 海里、黄海側で約 60 海里のみである。その外側には境界が画定できない水域の共同利用水域が設けられている。

水域の名称については、図中に「東海」という水域が二つあるが、韓国では日本海、中国では東シナ海のことを指す。また、韓国では黄海を「西海」、韓国本土南側の対馬や済州島周辺を「南海」、済州島西海岸、黄海と東シナ海の境界線付近を「西南海」ということがある。本論では、業種名などの固有名詞では各国固有の水域名を用い、その他の場合は、日本の呼び方によって日本海、東シナ海、黄海と称することとする。

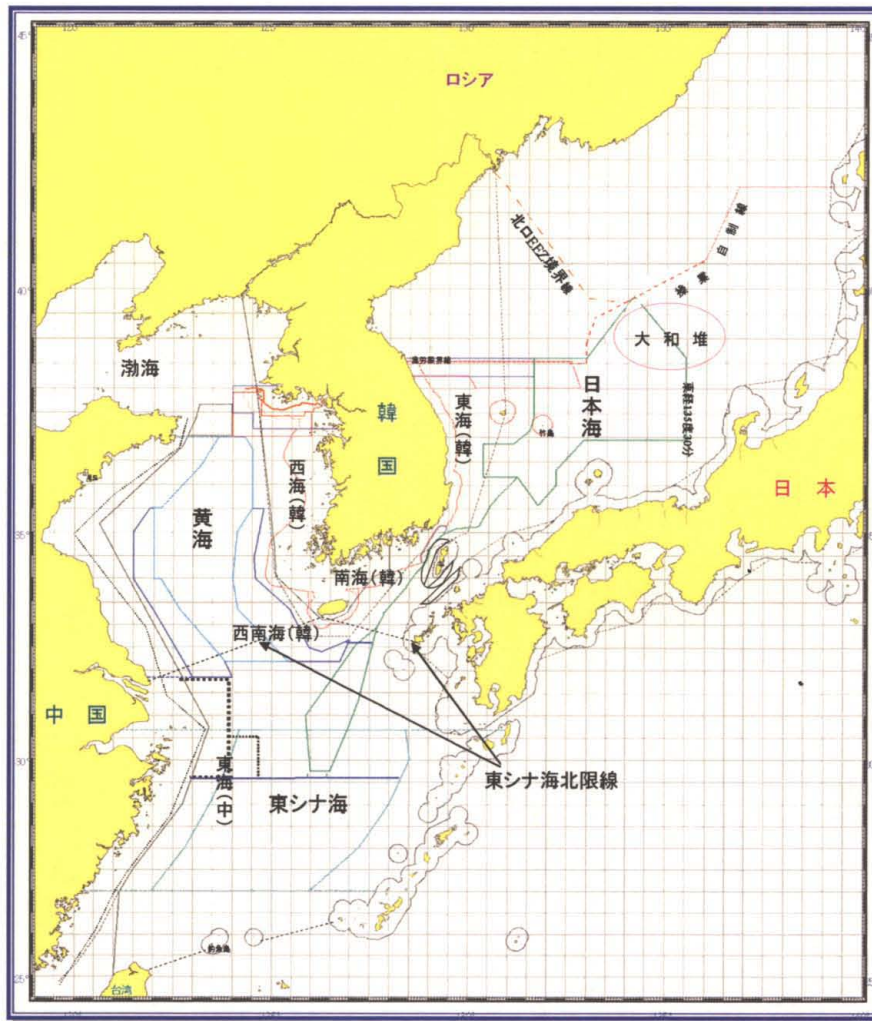


図 1-1 北東アジアの水域

資料：海洋水産部（韓国）

（2）北東アジアの海況と漁況

図 1-2 は系群別主要魚種の分布を示したものである。

① 日本海

日本海は、日本、ロシア、北朝鮮及び韓国に囲まれた半閉鎖的海域である。面積は 130 万 km^2 、平均水深は 1,350m で、東シナ海、黄海に比べ、面積、平均水深ともに広く、深い。

日本海中部には水深約 1,000m の浅瀬（海底山脈）があり、「大和堆」と呼ばれる。「大和堆」は優良漁場で、韓日漁業交渉のなかで、同海域を「暫定水域」に含めようとする韓国側とそれを拒む日本側とで対立し、

交渉の進度を鈍らせた。

海流は、黒潮の分流が対馬海峡を通じて対馬暖流として入り、津軽海峡、宗谷海峡を通過して抜けていく。北からは間宮海峡を通過して低温のリマン海流が入り込む。表層水温は日本海北部で0～22℃、中部で5～25℃、南部で10～28℃である。

主要分布魚種は、北部はスケソウダラ、ホッケ、中部はマダラ、ベニズワイガニ、ズワイガニ、全域にかけてスルメイカ、南部は対馬暖流系のマサバ、マイワシ、マアジ、カタクチイワシなどである。

韓国近海漁業のうち、かごや釣が日本海中部で、まき網が日本海南部で、東海区機船底引網・트롤ールが韓国東海岸で発達している。協定締結以前は日本海北部でスケソウダラを主要対象とした遠洋트롤ールがいたが、日本のEEZとなつてからは、入漁が廃止されている。

② 東シナ海

東シナ海は日本の九州西岸・薩南・琉球諸島以西、韓国の済州島以南、中国大陸以東、台湾以北に位置する。面積は約70km²、平均水深350mである。東シナ海の南東を縁取る琉球・薩南諸島に沿って1,000～2,000mの海溝が走るが、それ以外は200m以浅の大陸棚が広がる。黄海域と合わせると、海域の70%を大陸棚が占める⁹⁾。当該海域の大陸棚を巡っては、EEZ同様、境界が画定されていない。海底に石油・天然ガス埋蔵の可能性があり、それを巡って対立が激化し、解決を遅らせている。

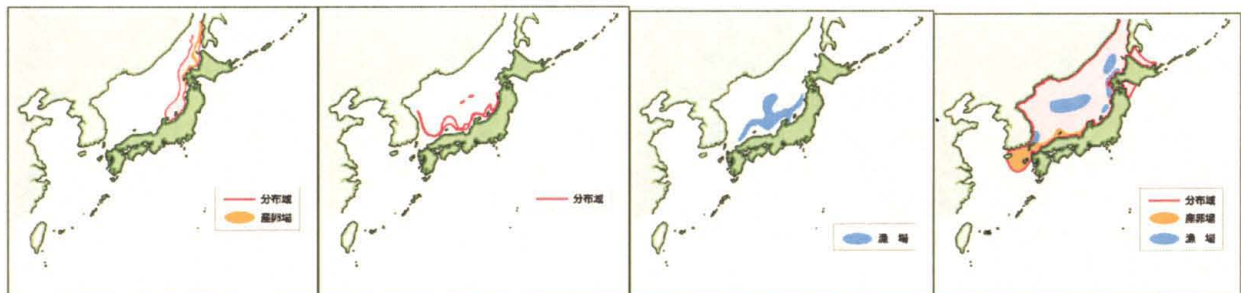
東シナ海中部には中国の長江など四大水系とよばれる河川が注ぎ込み、低塩系の中国大陸沿岸水域が広がる。海流は、黒潮の分流が流れ込むため、水温が年平均で20～24℃と温帯である。また、海洋の一次生産者である植物プランクトンが豊富に分布する。大陸棚という地形的性質、河川から流れ込む栄養塩、温帯という条件が相まって、中国大陸沿岸域は、重要な魚類の繁殖・産卵・生息場である。

主要分布魚種は、対馬海峡から東シナ海北部にかけては、サバ類、アジ類、マイワシ、カタクチイワシで、産卵場を主に東シナ海南部にもつ魚種はサワラ、タチウオ、ウマズラハギ、ゴマサバなどがある。

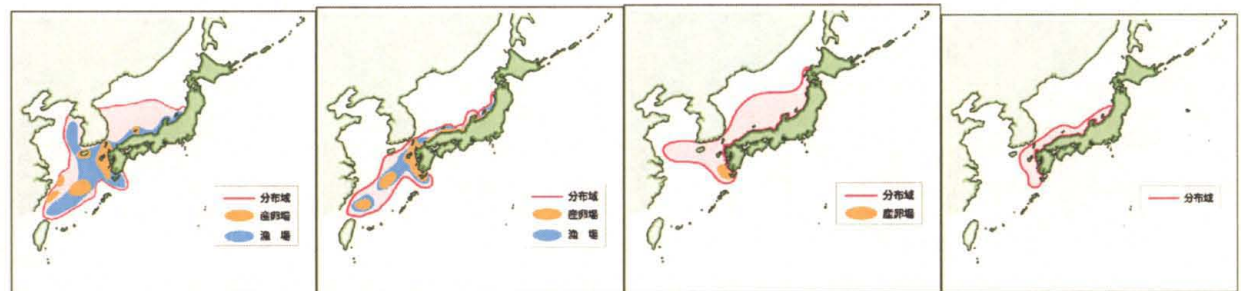
韓国の近海漁業は、対馬海峡寄りでは大型まき網などの浮魚業種が、

東シナ海中・南部では大型機船底引網 1 艘引と 2 艘引、大型トロール、中型機船底引網の西南海区機船底引網 1 艘引と 2 艘引、近海鮫鰯網などが入り会って操業している。ただし、大型トロールは日本海、東シナ海、黄海の全域にかけて操業している。

① 日本海系（左からスケソウダラ、ズワイガニ、ベニズワイガニ、スルメイカ）



② 対馬暖流系（左からマサバ、マアジ、マイワシ、カタクチイワシ）



③ 東シナ海系（左からサワラ、タチウオ、ウマズラハギ、ゴマサバ）

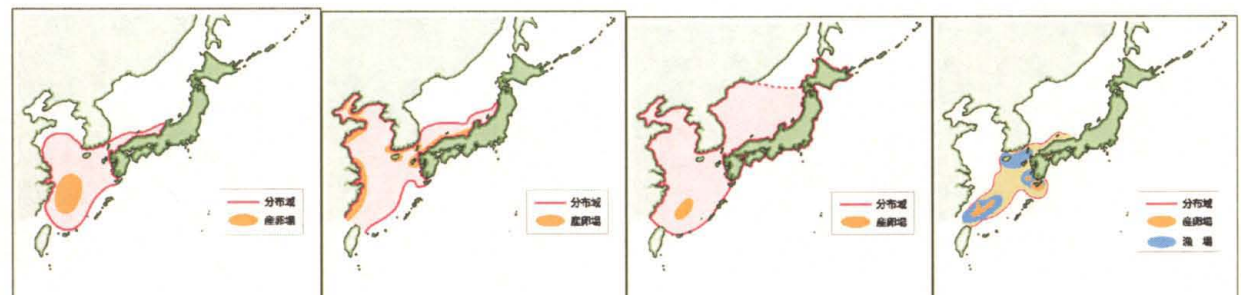


図 1-2 系群別主要魚種の分布

資料：(独)水産総合研究センター「平成 18 年度魚種別系群別資源評価」
(2006 年)

③ 黄海

黄海は韓国西岸、済州島以北、中国北東部、山東半島以南の海域である。面積は約 40 万 km²、平均水深は 44m と日本海、東シナ海に比べて、狭く、浅い。当該海域は、東シナ海から続く 200m 以浅の大陸棚が広がる。また、韓国西岸においては潮位差が 3.0～8.0m と非常に大きく、特異な海域である。

海流は東シナ海から北上してくる黒潮分流と黄海中央冷水、黄河から流れ込む河川水が合流し、栄養的に豊富な水域を形成している。表面水温は、夏場は 25℃ を上回り、冬場は 5℃ 程度になる。

主要魚種は、東シナ海北部から黄海南部にかけては、キグチ、カンダリなどのニベ類、マナガツオなどで、黄海北部ではマダラ、コウライエビ、ニシンの他、延坪島周辺でガザミが漁獲される。当該海域の韓国の近海漁業は、大型トロール、近海鮫鰯網、大型機船底引網 2 艘引、近海刺網などである。

2) 韓国の漁業勢力における中間性

表 1-1 は、東シナ海・黄海・日本海で操業する日本、中国、韓国の漁業生産量を示したものである。日本は、東シナ海・黄海で操業する主要業種の遠洋旋網（大中型まき網）と以西底引網、中国については、沿岸・沖合を含む東シナ海・黄海、主要浮魚（サバ類、アジ類、イカ類）・底魚（タチウオ、キグチ、ガザミ、ウマズラハギ）、韓国は、近海（沖合）漁業と主要業種である大型まき網、大型機船底引網 2 艘引、大型トロール、近海鮫鰯網の漁獲量について記した。

（1）国別業種別生産量の動向

国別に漁獲動向をみる。日本は浮魚漁業の遠洋旋網が 1985～99 年には 20～40 万トンであったが、2000 年以降は 15～20 万トンへと低下した。これは資源変動による。底魚漁業の以西底引網は以前から減少が続ки、極小勢力となった。資源の減少に加え、外国漁船との競合に敗退したことによる。

中国の海面漁業は急激な漁獲量の増加を示している。2003 年の海面漁業総生産量は、1985 年の 3.7 倍になっている。1990 年代に加速度的に

増加したが、2000年からは停滞傾向となっている。

中国の漁獲量を東シナ海・黄海別にみる。1994年の漁獲量は、東シナ海で328万トン、黄海で149万トン、その他（渤海や南シナ海）で518万トンであった。2003年には、それぞれ498万トン、300万トン、634万トンになった。東シナ海・黄海での伸びが著しい。

この間の東シナ海・黄海の漁獲量を浮魚・底魚別にみる。主要浮魚が50万トンから96万トン、主要底魚が74万トンから152万トンへとともに大きく伸びた。東シナ海・黄海においては、中国漁業が日本・韓国を圧迫して、圧倒的な存在感を示している。

表 1-1 東シナ海・黄海・日本海における韓中日の漁業生産動向

単位:万トン

	日本		中国					韓国				
	遠洋 旋網	以西 底引網	海面 漁業	東シ ナ海	黄海	東シナ海・黄海		近海 漁業	大型 まき網	大型機底 2艘引	大型 トロール	近海 鮫鰯網
						浮魚	底魚					
1985	32	13	387	168		29	68		31	11	11	23
1986	28	12	432	182		22	35		47	11	14	24
1987	24	12	486	202		31	33		37	11	11	23
1988	40	10	514	203		32	30		44	11	16	19
1989	39	9	559	216		25	33		41	10	13	18
1990	33	8	612	230		33	73	147	36	11	17	18
1991	32	8	677	255		40	47	123	20	11	8	19
1992	28	7	767	278		39	51	121	22	11	8	16
1993	31	5	852	313		47	56	153	27	11	8	15
1994	35	5	994	328	149	50	74	149	32	11	8	17
1995	28	4	1,140	438	171	85	131	143	23	11	10	14
1996	39	3	1,246	434	198	61	123	162	45	10	12	12
1997	30	3	1,385	500	335	71	127	137	18	10	15	12
1998	27	2	1,497	554	343	86	123	131	21	11	10	12
1999	23	2	1,498	546	348	88	148	134	23	11	13	9
2000	16	1	1,478	551	345	83	163	119	18	9	13	7
2001	17	1	1,441	540	322	80	155	125	23	9	13	7
2002	17	1	1,434	514	316	87	154	110	18	8	12	6
2003	18	1	1,432	498	300	96	152	110	16	6	12	4
2004	16					99	168	108	22	7	9	4

資料: 日本農林水産省「漁業・養殖漁業生産統計年報」、日本遠洋旋網漁協、

中国農業部水産局「中国漁業統計年鑑」、韓国海洋水産部「海洋水産統計年報」。

注: 日本は東シナ海で操業する沖合漁業の代表2業種、中国は海面漁業全体、海區別、浮魚(サバ類、アジ類、イカ類)、底魚(タチウオ、キグチ、ガザミ、ウマズラハギ)、韓国は近海漁業と主要4業種。

韓国の近海（沖合）漁業全体は、1990年代の高水準から2000年代の減少傾向へと変化する。業種別には浮魚漁業の大型まき網が、全体と同様、1990年代までは高水準であるが、2000年代は減少する。この変動は、主に資源変動に由来し、その変動形態は、日本の大中型まき網の漁獲動向と並行をなす。

一方、底魚漁業である大型機船底引網2艘引、大型トロール、近海鮫鰯網のうち、近海鮫鰯網の漁獲量減少が著しい。これは資源減少とともに、定置性という漁具特性により、中国漁船や国内他業種との漁獲競争に敗退したことによる。大型機船底引網2艘引と大型トロールは運用漁具という特性から、漁場・対象魚種を転換することで漁獲量の減少を食い止めたが、前者は主に東シナ海・黄海を漁場とするため中国との競争に敗れ、後者は漁場を日本海に拡大することで中国との競合から逃れ、勢力を維持している。ただし、どちらも資源の減少は同じである。

（2）浮魚・底魚別生産量の動向

浮魚を対象とする日本の遠洋旋網と韓国の大型まき網は、ほぼ類似した増減をみせている。1985～96年は、日本遠洋旋網、韓国大型まき網ともに20～50万トンで推移していたが、それ以降は、ともに15～30万トンで推移する。その間の推移も類似している。すなわち、1990年、94年、96年の急増、1987年、91年、95年の急減は、ともに同じである。ただし、1986年は例外的に韓国で増加、日本で減少している。これは、韓国寄りに漁場が形成されたためと考えられる。

一方、中国による浮魚（サバ類、アジ類、イカ類）の生産量は、1985～94年の20～50万トンから、1995年以降の60～100万トンへと急増していて、韓国、日本の動向とは一致しない。南シナ海の漁獲やカタクチイワシの漁獲が影響していると考えられる。ただし、中国の統計では1990年前半から「その他の浮魚」が急増し、全体の半数を上回った。これらはサバ類、アジ類などの未分類分がそのまま集計された可能性があり、統計の信憑性の問題がある¹⁰⁾。

底魚については、日本の以西底引網は1985年以降、減少傾向にある。韓国の底魚漁業（大型機船底引網2艘引、大型トロール、近海鮫鰯網）

は、1985～90年に50～60万トンで推移するが、資源の減少と中国漁船による圧迫で段階的に低下し、2002年以降は20～30万トンへと半減している。

一方、中国の底魚（タチウオ、キグチ、ガザミ、ウマズラハギ）の生産量は、魚種による違いは大きいものの、全体としては1985～94年は30～80万トンで推移するが、1995年以降は急増し、120～150万トン、さらに2000年以降は150～170万トンへと増加している。底魚生産量の増加は、漁場の拡大と韓国・日本漁船を駆逐しながら達成されたものである。

（3）東シナ海・黄海における日中韓の漁業序列

当該海域においては、1970年代までは日本の漁船が圧倒し、それに対し、韓国・中国が規制ラインを設定して、日本漁船の進出を防ぐ態勢をとっていた。1970年代末から韓国漁業が日本・中国周辺漁場に進出し始め、1980年代は日本、中国に比べて優位を占めるようになった。一方、日本では経済の成熟に伴い、漁業労働力が流出するとともに、人件費や燃油などの漁業費用の高騰により漁業経営が悪化した。その結果、韓国や中国に比べ、漁業勢力が後退することになった。

1990年代に入ると、中国が漁業勢力を高め、日本・韓国周辺水域へ乗り出す。中国の漁業勢力の増大は、人件費の安さ、農業部門からの労働力の大量流入、経済発展に伴う技術・投資能力の向上などに支えられている。ただし、2000年に入ると、中国においても陰りが見え始める。特に、東シナ海・黄海における底魚の漁獲は、漁場の縮小、資源の減少によって停滞を余儀なくされている。もはや、どこかの国が栄えれば、他の国が没落し、総数は一定というゼロサム競争の段階ではなく、協調管理をしなければ、すべての国の底魚漁業が危機的状態に陥る状況になった。

浮魚漁業については、韓日は並存状態にある。底魚漁業とは異なり、ある程度棲み分けが形成されているといえる。しかし、2000年以降は同じように衰退しており、これが資源変動によるものか、中国の台頭によるものかは定かでない。

日本海においては、韓国は大型トロール、イカ釣、近海かごなどが勢力を伸ばし、韓国漁船が日本を圧倒する傾向にある。

漁業発展の序列は、韓国が中国と日本の間に挟まれ、漁業競合においては日本に対しては優位、中国に対しては劣位という中間にある。

3) 韓国の漁業交渉における中間性

韓国は、EEZ・大陸棚境界画定交渉や漁業交渉、自主規制に関する協議で、日本・中国に対して、異なる主張と二面性をもった交渉を行った。

(1) 大陸棚境界画定交渉における中間性

東シナ海・黄海の大陸棚を巡っては、EEZ同様、境界が画定されていない。1958年の第1次国連海洋法会議で採択された大陸棚に関する条約では、大陸棚の範囲は向かい合う、あるいは隣接する国との境界画定は合意を基本原則としつつ、合意がないときは、特別の事情がない限り中間線（対向時）あるいは等距離線（隣接時）の原則を適用すべきとした。

韓中日は同条約を批准していないが、日本は等距離中間線論、中国は自然延長論、韓国は日本に対しては自然延長論、中国に対しては等距離中間線論を主張している。

世界における大陸棚境界画定を巡る判例としては、1968年の北海大陸棚境界事件が著名である。大陸棚の境界画定を巡り、オランダと西ドイツ、デンマークと西ドイツが争った事件で、西ドイツが同条約を批准していなかったこと、一義的な決定方法はないこと、等距離原則は国際慣習法化していないことなどから、1969年の国際司法裁判所の判決では、境界決定は「衡平の原則」に従い、関連状況を考慮に入れ、合意に基づく線引きが行わなければならない、とした¹¹⁾。

日中韓に目を向けると、1968年、国連アジア極東経済委員会(ECAFE)が地質調査の結果、東シナ海・黄海の海底に豊富な石油埋蔵の可能性あることを発表したことから、日本、中国、韓国、台湾など周辺国による当該海域の大陸棚を巡る攻防が始まった。

韓日間では、韓国が自然延長論を、日本が中間線を主張した。韓国はECAFEの調査結果を受けて、1970年に「海底鉱物開発法」を制定し、

日本が主張する中間線を越える東シナ海に鉱区を設定した¹²⁾。これを端緒に、韓日の大陸棚境界画定交渉が開始された。その結果、1974年1月に韓日大陸棚協定（北部協定）と韓日大陸棚協定（南部協定）が結ばれ、1978年6月に発効した。

北部協定は、日本の五島列島、韓国の済州島から日本海（北緯33～36度付近）にかけて、中間線で境界を画定した。ただし、両国が領有権を主張する竹島周辺までは伸びず、竹島問題には触れずに処理した。

南部協定では韓日の主張が重複する海域に共同開発区域を設けた¹³⁾。すなわち、日本側が主張する等距離中間線と韓国側が主張する自然延長線に基づく沖縄トラフ（海溝）までの線に囲まれた区域である。

韓日大陸棚協定に対し、中国は東シナ海大陸棚の境界画定は中国との話し合いによるべきであり、韓日による「共同開発区」画定に同意できない旨を声明している¹⁴⁾。

なお、1999年の韓日漁業協定における境界線は、北緯33以北の対馬海峡と日本海では、北部協定で定めた中間線が用いられた。しかし、東シナ海の「暫定水域」の範囲は、南部協定の共同開発区域とは異なり、日本、韓国がそれぞれ主張するEEZが重複する部分とされた。その位置は、共同開発区域の北西部で、大きさは共同開発区域の約1/4である¹⁵⁾。

韓日間のEEZの境界画定交渉は、国連海洋法条約を批准した1996年から開始された¹⁶⁾。当初は首脳間合意で竹島の領有権問題と切り離して協議することとしたものの、竹島周辺でのEEZの範囲を巡って協議は平行線を辿り、2000年6月の第4回協議を最後に、交渉が途絶える。

4回にわたる交渉では、日本は日本の竹島と韓国の鬱陵島の間線、韓国は日本の隠岐と韓国の鬱陵島の間線を主張した。韓国が鬱陵島を基点としたのは、鬱陵島を基点にしても、竹島は韓国のEEZに含まれること、韓国は「岩礁（無人島）」にEEZの基点を置くことを認めていなかったこと、による。

その後、2006年6月、6年ぶりに交渉が再開された。交渉が再開された契機は、同年4月の韓国による日本海海底地形の命名、それに対抗するための日本の竹島周辺海域調査計画である。同交渉では、日本はそれ

まで通り「日本側・竹島－韓国側・鬱陵島」を主張したのに対し、韓国は韓国側の基点を竹島に置く「韓国側・独島－日本側・隠岐」へと主張を変えた。主張を変えた理由は、日本の竹島調査計画を受けた盧武鉉大統領の特別談話など、領土ナショナリズムの高まりによる。

同年 9 月に開催された第 6 回 EEZ 境界画定会談では、日本海、東シナ海に分けて協議が行われた。日本海については、韓日ともに前回と同じ主張を繰り返した。東シナ海については、日本側が新たに「鳥島（無人島）」を EEZ の基点とすることを主張した。同主張は、韓国が「独島」に基点を置いたときから、韓国の間でも予想されていた。「独島」を基点にして得られる韓国の EEZ 面積や資源よりも、「鳥島」基点で得られる日本のそれが上回る。同交渉でも合意は得られず、平行線のままである。

日中間では、大陸棚境界画定に際して、中国側が沖縄トラフにまで及ぶ自然延長論を、日本側は中間線を主張している。

1978 年の日中平和友好条約締結時には、尖閣列島の領土問題とともに大陸棚主権問題は棚上げされた。

同対立は、2003 年 8 月、中国が日本の主張する中間線から約 5 km 西側で油田開発に着手したことを契機に再発した。これに伴い、2004 年 10 月～2006 年 5 月に 5 回の実務者協議が開かれ、共同開発も提案されたが、協議は平行線を辿り、進展していない¹⁷⁾。

韓中間では、1996～2005 年に 10 回に亘って EEZ 境界画定会談が行われたが、両国の意見の違いは未だに収まらない¹⁸⁾。

韓国側は中間線を主張しているのに対し、中国は海岸線の長さなど諸要素を勘案する「衡平の原則」を主張している¹⁹⁾。

また、この問題は、韓国が東シナ海の暗礁「イオ島（英名・Socotra Rock、中国名・蘇岩礁）」に総合海洋科学基地を建設（2002 年 12 月完成）し、中国がこれに抗議したことで、深刻化している。イオ島は中国が主張する大陸棚に連結しており、今後も境界画定は、難航するとされている。

（2）漁業交渉における中間性

200 海里体制導入のための漁業協定締結交渉の中で、EEZ・共同利用水域の画定に際して、上述したように、韓国政府は、対日交渉では、漁

業勢力が優位にあることから自由に操業ができる共同利用水域を広くとろうとした。一方、対中交渉では、漁業勢力が劣ることから共同利用水域を狭くしようとした。また、共同利用水域内での漁業取締りについても、日本に対しては旗国主義を主張したのに対し、中国に対しては共同取締りを主張した。

相互入漁における割当量についても、対日交渉では、実績そのままの割当量を求めた。一方、対中関係では、中国が実績に近い割当量を求めたが、韓国は自国レベルまで下げることがを要求した。

このような主張の対立と二面性は、漁業勢力の優劣が背景となる。韓国が日本に対して漁業の自由を主張したことは、漁業協定締結・改定交渉以前の韓日間の自主規制措置交渉の中でもみることができる。

韓日間では、1980年から5次にわたる自主規制措置が執られていた。これは、1970年代末、ロシア（当時のソ連）が200海里漁業水域を設定し、同海域から締め出された韓国の遠洋トロール漁船が北海道周辺に漁場を移し、それによる漁具被害や事故の多発、資源の減少が生じたことに端を発する。日本は韓国に対し、日本の底引網規制措置を遵守するように要請した。これに対し、韓国は見返りとして済州島周辺での自制を求め、合意した。

自主規制はその強度を強めながら、第1次（1980年11月～1983年10月）、第2次（1983年11月～1986年10月）と続いた。第2次規制を延長した1987年には日本が初めて、漁業協定の改正と沿岸国による取締りを提案した。韓国は、旗国主義による取締りを提案したのは日本であり、状況が不利になったからといって変更するのは理不尽だと拒絶した。その後も、第3次（1988～91年）、第4次（1992年3月～1994年末）、第5次（1995～98年）の中で規制を強化しつつ、日本は漁業協定の改定を主張した。しかし、韓国は現行協定で対応可能であり、日本は自国が押しつけた協定であることを考慮するべきで、協定の見直しは日韓基本条約に影響するなどとして退けた。

結局、両国が国連海洋法条約を批准したことで漁業協定の見直しが避けられなくなり、旗国主義の共同利用水域を残したものの、沿岸国主義

による EEZ が設定されることになった。

一方、国連海洋法条約批准前の中国に対する韓国の対応は、上述の日本の対応と同様であった。

時系列的にみると、韓日の関係では、漁業先発国である日本は、韓国漁業が未発達時点では規制強化を拒み、反対に、漁業後発国の韓国は規制の強化を訴えた。しかし、日本の漁業勢力が衰退し、韓国の漁業勢力が日本に勝るようになると、お互いに態度を一変させる。韓中の関係では、中国に比べ漁業先発国である韓国は、最初は規制強化を拒むが、中国が勢力を拡大しはじめると、規制強化を主張するようになった。

時系列的には、どの国も態度を豹変させているものの、同時期に交渉姿勢を使い分けるのは韓国のみである。

以上のように、韓国は地理的に中国と日本の中間に位置するだけでなく、漁業勢力の面からも中国より劣り、日本より勝るという中間にあるからこそ、漁業交渉においては中国には漁業規制の強化を主張したのに対し、日本には緩やかな規制を求めるという二面性をもつ対応をとった。この二面性は大陸棚・EEZ 境界画定交渉の際にも使われた。このような中間的位置にある韓国の漁業交渉は、北東アジアにおける新漁業秩序形成の特徴を如実に示している。

注

- 1) 韓国銀行「物価総覧」を参照した。
- 2) 免税油の供給については、水協中央会資料を参照した。
- 3) 1992年の中国領海法は、尖閣諸島が中国領土であることを前提に制定されている。西井正弘『図説国際法』(有斐閣、2003年)p.116。同法に基づき、中国は1996年5月に77個の直線基線起点を発表したが、韓国側はいくつかの基点について異議を申し立てている。海洋水産部報道資料「大陸棚とは」(2002年11月)。
- 4) 韓日・韓中新漁業協定締結までの経緯と性質については、Choi Jong-Hwa「韓日新漁業協定の構成と法的性格」『水産経営論集 Vol.14. No.2』(1998年12月)、Park Jae-Young・Choi Jong-Hwa「韓中漁業協定の評価及び今後の課題」『水産経営論集 Vol.16. No.2』(2000年12月)、杉山晋輔「新日韓漁業協定締結の意義」『ジュリスト No.1151』(1999年3月)を参照した。
- 5) 「特定海域」は、1988年2月制定の海上安全交通法・同法施行令・施行規則で、①海上交通量が多い海域、②巨大船・危険貨物運搬船・高速旅客船などの通航が頻繁な海域、③その他、国防上の必要性などから大統領が定める海域に設定された海域をいう。同海域では、漁業・養殖業活動の制限が設けられている。
- 6) 連合ニュース「中国漁船、北朝鮮での漁場操業を推進」(2001年12月12日)を参照した。
- 7) 連合ニュース「北朝鮮・中国共同漁労協約、政府対策要求」(2004年9月6日)、ハナエ民族新聞「中国漁船北朝鮮水域で操業開始」(2004年9月21日)参照。中国漁船への入漁条件は入漁料が漁獲高の25%、操業時期は6～10月である。
- 8) 南シナ海ではマレーシア、フィリピン、ベトナムなどとの領有権争いで、EEZの範囲は未画定である。このうち、ベトナムとは、1991年に国交を樹立し、2000年12月に中越北部湾漁業協力協定を締結した。『中国漁業年鑑(2001、04年)』を参照。また、EEZ境界面

- 定については「中越トンキン湾海洋境界画定に関する協定」が 2004 年 6 月に発効した。世界日報「時論：イオ島の是非」（2006 年 9 月 19 日）を参照した。
- 9) 水産庁増殖推進部・(独)水産総合研究センター「我が国周辺水域における海況の特徴と長期変動」（2004 年 6 月）。
 - 10) 中国の漁業動向については、片岡千賀之「東シナ海・黄海における漁業の国際的再編と 200 カイリ規制」『漁業経済研究 第 42 巻第 2 号』（1997 年 10 月） pp.57～85 に詳しい。
 - 11) 大陸棚境界画定をめぐる判例については、松葉真美「大陸棚と排他的経済水域の境界画定一判例紹介一」『レファレンス 平成 17 年 7 月号』 pp.42～61 に詳しい。北海大陸棚事件以降、14 件の判例のうち 8 件を例示し、自然延長原則を用いた判決は北海大陸棚事件のみで、それ以降の判決は「まず暫定的に当事国間に中間線を引き、関連事項を考慮してそれを修正する方法をとって」いるとしている。
 - 12) 黄海・東シナ海及び日本海南部に 7 つの海底鉱区を設定した。第 1～4 鉱区は中国との中間線、第 6 鉱区は日本との中間線がとられたが、第 5、7 鉱区は沖縄トラフにまで及ぶ 280 海里の鉱区を設定した。韓日大陸棚協定により、これら鉱区の一部（第 5、7 鉱区と一部の第 6 鉱区）が共同開発区域になった。
 - 13) 韓日大陸棚協定については、水上千之『海洋法一展開と現在一』（有信堂、2005 年） p.142、前掲「大陸棚とは」（2002 年 9 月）を参照した。
 - 14) 東京大学東洋文化研究所「データベース 世界と日本」、外務省アジア局中国課『中国対日重要言論集 第 24 集』（1974 年） pp.8～9 を参照した。
 - 15) 大陸棚協定と漁業協定における境界と暫定水域の関係は、芹田健太郎『島の領有と経済水域の境界画定』（有信堂高文社、1999 年） pp.186～193 を参照した。
 - 16) EEZ 境界画定交渉については、朝日新聞「先鋭化する領土問題」、「海の線引き一危機避ける日韓ルールを一」（2006 年 6 月 15 日）、

「日韓 EEZ あすから境界画定交渉」（2006 年 6 月 11 日）、外務省
「日韓排他的経済水域境界画定交渉（とりあえずの概要）」（2006
年 6 月 13 日）、「副大臣・事務次官会見記録」（2006 年 9 月 7 日・
11 日、4 月 17 日・24 日）などを参照した。

- 17) 日中間の東シナ海における大陸棚境界画定問題については、濱川今日子「東シナ海における日中境界画定問題―国際法からみたガス田開発問題―」『調査と情報 第 547 号』（国立国会図書館、2006 年 6 月）、pp.1～14 を参照した。
- 18) 韓中 EEZ 境界画定協議については、連合ニュース「外交通商部報道：第 10 次韓中条約局長間海洋境界画定及び国際法関連会談の結果」（2005 年 12 月 7 日）、世界日報「韓中 EEZ 交渉の紛争化」（2006 年 9 月 14 日）を参照した。その後、2006 年 9 月 29 日には、イオ島近辺に中国が新たな水中暗礁を発見し、これに命名した。韓国でも同暗礁の命名に躍起になっている。YTN TV「イオ島暗礁に韓国式命名を」（2006 年 10 月 27 日）を参照した。
- 19) 韓中間の大陸棚関係については、前掲「大陸棚とは」（2002 年 9 月）を参照した。

第 2 章 韓国近海漁業の動向

第 1 節 海面漁業の概要と生産動向

1. 海面漁業の概要

1) 海面漁業の種類

韓国の海面漁業には、免許漁業、許可漁業、申告漁業がある¹⁾。免許漁業は日本の漁業権漁業に相当し、定置網漁業（日本の定置漁業権漁業に相当）、藻類養殖業・貝類養殖業・魚類養殖業・協同養殖業（日本の区画漁業権漁業に相当）、漁村漁業（共同漁業ともいう、日本の共同漁業権漁業に相当）がある（表 2-1 参照）。

申告漁業は、免許漁業、許可漁業、試験・実習漁業以外の漁業で、大統領令で定める漁業である（水産業法第 44 条）。漁業種類は、手掴み漁業、素潜り漁業、投網漁業である²⁾。

許可漁業は、無動力漁船または 8 トン未満の動力漁船や漁船の安全操業と漁業調整のために大統領令が定める 8～10 トンの動力漁船を使用する「沿岸漁業」、一定水域で無動力船あるいは 5 トン未満の動力船で行う「区画漁業」、8 トン以上の動力漁船または水産資源の保護と漁業調整のために海洋水産部長官が必要と認める総トン数 8 トン未満の動力漁船を使用する「近海漁業」、海外水域を操業区域とする「遠洋漁業」に分けられる。

「区画漁業」は、1990 年の水産業法の全面的改正により、従来の「第 2～3 種共同漁業（現在の漁村漁業）」が許可漁業に移され、設置された漁業である³⁾。統計上の「沿岸漁業」は、免許漁業、申告漁業、許可漁業の沿岸漁業と区画漁業を含めたものである。

許可の主体は、沿岸漁業では市・道知事、区画漁業では郡長・区町長、近海・遠洋漁業は海洋水産部長官である。

近海と遠洋の海域区分は、近海が東シナ海、日本海、黄海と北緯 25 度線以北、東経 140 度線以西の東側太平洋で、遠洋漁業はそれ以遠を指

す。沿岸漁業は市・道が管轄する水域、区画漁業は郡や区長が管理する水域を操業水域とする。沿岸と近海の海域区分は水産関連法の中には明確には定められていない。水産振興法施行令第2条（1995年廃止）には沿岸漁業を「国内の漁撈根拠地から出港し、単日帰港できる範囲内の海岸で行う漁業」と定義づけているのみである⁴⁾。海域区分が明確でないため、近年の沿岸漁業の勢力増大、漁場の沖出しで、近海漁業と間でトラブルが多発している。

表 2-1 韓国海面漁業の概要

	定義	許可主体	操業水域	漁業種類
沿岸漁業	無動力船または総トン数8トン未満の動力漁船、あるいは漁船の安全操業と漁業調停のため大統領令で定めている8トン以上10トン未満の動力漁船を使う漁業で沖合漁業か区画漁業以外の漁業	市・道知事	市道管轄水域	11業種:沿岸流網、沿岸改良型あんこう網、沿岸桁網、沿岸まき網、沿岸延縄、沿岸釣、沿岸かご、沿岸敷網、沿岸船引網、沿岸複合、定置網
区画漁業	一定の水域で無動力船あるいは総トン数5トン未満の動力漁船で行う漁業	郡守・区町長	郡守・区町管轄水域	2業種:固定性区画漁業、移動性区画漁業
近海漁業	総トン数8トン以上の動力漁船、あるいは水産資源保護と漁業調停のため特に必要であると認められる総トン数8トン未満の動力漁船を使用する漁業	海洋水産部長官	東シナ海、日本海、黄海、北緯25度東経140度以西の太平洋	13業種:近海まき網(大型・小型)、大型機底(1艘・2艘引)、中型機船底引網(東海区、西南海区機船底引網(1艘・2艘引))、近海トロール(大型・東海区)、機船権現網、近海刺網、近海鮫鰾網、近海釣、近海かご、近海棒受網、近海桁網、潜水器
遠洋漁業		海洋水産部長官	近海漁業の操業水域以遠の水域	10業種:遠洋延縄、遠洋機底、遠洋トロール、遠洋流網、遠洋棒受網、遠洋釣、遠洋母船など

資料：水産業法（2002年2月最終改正）

近海漁業の種類は、近海まき網、大型機船底引網、中型機船底引網、近海トロール、近海釣、機船権現網、近海刺網、近海鮫鰾網、近海棒受網、近海かご、近海延縄、近海桁網、潜水器の13業種で、操業海区や漁船規模によって細分すると18～23業種になる。このうち、潜水器は

漁船規模が 8 トン未満、機船権現網、近海桁網が 20 トン未満と規定されていて、漁船規模からは沿岸漁業に分類されるべきであるが、資源保護と漁業調整のために近海漁業に含まれている。

本論では、韓日・韓中新漁業協定の締結で漁場が縮小したり、操業条件の規制強化などで大きな影響を受け、TAC 制度や減船事業の対象である近海漁業に焦点を絞り、考察する。ただし、韓日漁業協定の中で日本の EEZ への入漁を許可される北海道トロールとサンマ棒受網は、遠洋漁業（遠洋トロール、遠洋棒受網）にあたる。

2) 許可定数制

近海漁業を営むには海洋水産部長官の許可、沿岸漁業を営むには市・道知事の許可を受けなければならない。許可に際し、水産業法は、漁業取締り・漁業調整などを目的に大統領令で許可定数を定める、としている（第 52 条第 1 項）。許可定数は、水産資源の状態、当該漁業者数、生態的・社会的条件を考慮し、水産調整委員会の審議を経て決定される（第 54 条第 1～2 項）。

実際には、水産資源保護令（第 17 条）の中で近海漁業の許可定数が定められている。同令の定義では、許可定数とは許可件数の上限目安となるものとし、定数設定の目的を、水産業法よりさらに詳しく、「資源状況に見合った適正漁船隻数を達成すること」としている。

このように、許可定数の設定は漁業調整、資源の持続的利用、漁業経営の維持を目的とする漁業管理措置であり、状況の変化に応じて増減する。

表 2・2 は、近海漁業の許可定数の設定・改正の推移、新規許可禁止の設定、許可件数の推移を示したものである。1953 年に水産業法が制定された当時、許可定数は 2 業種のみを設定されていたが、逐次拡大され、1982 年には 14 業種に設定された。定数が設定されていない業種は、小型まき網、近海釣・延縄など漁獲強度が低い 7 業種である。ただし、許可の乱発を防止するために、全業種に対して新規許可は禁止されている。禁止措置の設定時期は業種により異なる。

許可定数の見直しは、潜水器を除く業種では 1982 年以降行われていなかった。しかし、2003 年 8 月には水産資源保護令の改正により、抜本的な許可定数の見直し、新設が行われた。この改正・新設は、大規模な減船事業により許可件数が大幅に減少したこと、未設定業種においては漁船の高馬力化により漁獲能力が増大したことによる。これにより、近海漁業の全業種に定数が定められた。改正定数の算出は、主に減船事業による現存隻数と兼業許可状況を根拠に行われた。

表 2-2 近海漁業における許可定数、新規許可禁止と許可件数

	設定当初		最終改正		2003.8 改正定数	新規禁止 設定時期	許可件数				
	定数	設定時期	定数	設定時期			1970	1980	1990	2000	2004
近海漁業	4,225		4,794		4,122		6,187	7,309	7,837	5,874	4,467
大型機底1艘引	185	1953.9	80	1982.11	35	1977.12	230	134	90	70	48
大型機底2艘引			180		45		150	216	190	91	48
東海区機底	60	1963.11	42	1963.11	35	1992.9	42	42	41	42	42
西南海区中型機底	65		65		47	1992.9	65	65	65	64	55
大型トロール	60	1982.11	60	1982.11	50	1977.12	17	88	87	62	60
東海区トロール	25	1963.11	43		35	1992.9	26	43	43	42	42
大型まき網	35	1982.11	35		30	1978.7	36	51	48	35	35
小型まき網	未設定				60	1985.9					
近海釣	未設定				915	1987.8					
機船権現網	160	1963.11	150	1982.11	80	1982.5	147	149	114	105	97
近海刺網	1,500	1972.12	2,200	1974.12	855	1987.8	1,844	2,000	1,619	1,168	946
近海鯨鰾網	1,000		850	1982.11	290		1,329	1,017	858	601	272
近海棒受網	未設定				60	1986.6					
アナゴかご	300	1982.11	300	1982.11	90	1979.11	234	601	1,388	979	455
その他かご	未設定				190	1986.6					
タコ壺	未設定				40	1987.8					
近海桁網	540	1976.7	540	1976.7	170	1992.9	350	433	534	193	159
近海延縄	未設定				865	1987.8					
潜水器	295	1953.9	249	1996.12	230	1992.9	250	273	273	236	237

資料:海洋水産部、「沿近海漁業などの体系的再編(案)」(2004年12月)、「近海漁業許可定数審議の件」

(2002年12月)、「水産資源保護令第17条第1項別表12(2003年8月改正)」より作成

注:機底は機船底引網のこと。

2004 年の許可件数をみると、許可定数を下回る業種は少ない。超過した許可は既得権として認められ、今後の減船事業での減船の目安及び国家補償を引き出す根拠になる³⁾。許可件数には休業中のものも含まれているし、許可件数がそのまま稼働件数というわけではない。しかし、制

度的には許可を受けたものは2年以上休業できないので、許可件数は実態を反映していると考えてよい。

なお、沿岸漁業に関しては、2000年に新規許可が禁止され、2002年9月にすべての業種に対して許可定数が新設された。これは、沿岸漁業は大規模な減船事業が施されず、新規許可の禁止も行わないなど、ほとんど規制をしてこなかったため、許可件数が1980年の32,388件から2000年の85,759件へと激増したことによる。このような過剰な漁業勢力が資源の悪化につながっているとして、適正な漁船勢力にするために、新たに規制されたのである。2005年からの減船対象が沿岸漁船に絞られたのも、これを理由とする。

2. 海面漁業の生産動向

1) 部門別生産量動向

図2-1は、海面漁業の生産量を漁業部門別に示したものである。海面漁業の総生産量は1980～2005年の25年間では、1980年代後半～1990年代前半が200～270万トンと多く、そのピークは1986年である。1990年代後半以降は漸減し、2000年には200万トンを下回り、近年は160～170万トンで停滞している。

沿・近海漁業の生産量は、1980～90年は140～173万トンの間で増減を繰り返す。1986年がピークである。これは主にウマズラハギの大漁による。1991～92年は約120万トンへと急減する。これは、底魚漁業の主要対象魚種のウマズラハギと浮魚漁業の主要対象魚種のマイワシの激減による。その後、1993～99年は130～162万トンに回復するが、これは、底魚漁業が対象魚種をスルメイカに転換したことによる。2000年以降は、110～125万トンへと一段階下がる。全体的な資源の減少とともに、EEZ設定による漁場縮小の影響である。

1990年以降は沿岸と近海が別れているので、別々にみると、沿岸漁業の生産量は、1990～92年の30～32万トンから1993～2001年の38～43万トンへと増加したが、2002年以降は32～37万トンに減少している。

近海漁業の生産量は、1990年代の90～125万トンから、2000年以降

の 73～85 万トンへと減少している。この減少は資源の減少と漁場の縮小などによる。1996 年に記録した 125 万トンは、サバ類の卓越年級群の発生による。

遠洋漁業の生産量は、1980 年前半の 46～66 万トンから、1985～95 年の 74～103 万トンに増加する。しかし、1996～2001 年には 65～83 万トン、さらに、2002 年以降は 50～58 万トンへと段階的に減少し、ピーク時に比べると半減している。世界的な 200 海里体制の定着により外国水域からの締め出しと公海での操業規制の強化による。

1980 年代に勢いよく伸びた遠洋漁業は、外国 EEZ からの締め出しを受け、国内では 1992 年の近海漁業の新規許可禁止で近海への U ターンも抑止され、1990 年代初頭に伸長を止める。2000 年以降は、遠洋・近海・沿岸ともに生産量は停滞・減少傾向である。

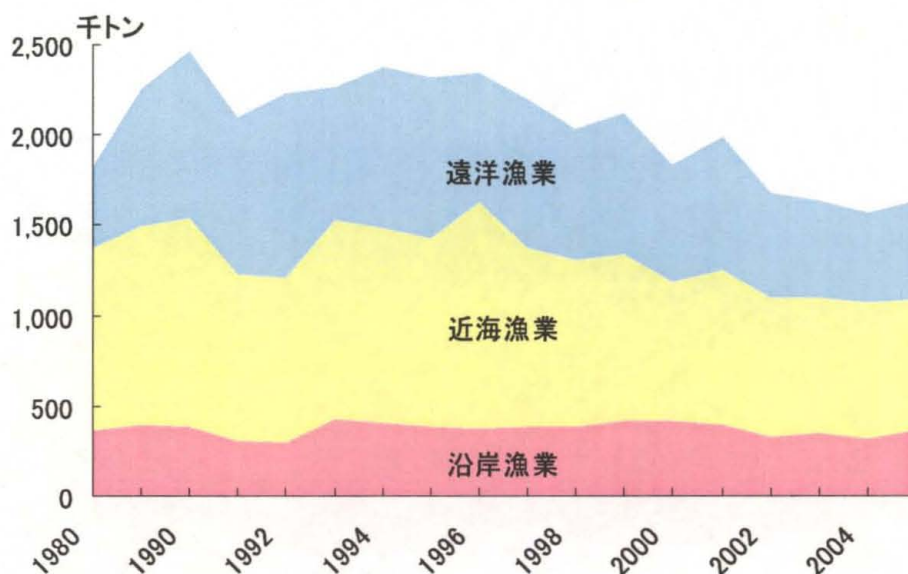


図 2-1 海面漁業による生産量

資料：海洋水産部

2) 沿近海漁業の魚種別生産動向

図 2-2 は、沿近海漁業による生産量を魚種別に示したものである。カタクチイワシとサバ類は安定的に生産されているが、その他の主要魚種構成は 1980 年代と 1990 年代で一変する。

1980年代はカワハギ類（主にウマズラハギ）、カタクチイワシ、マイワシ、タチウオ、サバ類の5魚種で48%を占めた。特に、沿近海漁業の生産量がピークを記録した1986年には、カワハギ類の割合が約20%にも及んだ。しかし、カワハギ類とマイワシが1991年以降激減し、ほとんどその姿を消したことにより、それまで150万トン前後だった沿近海漁業の生産量は、1991～92年に120万トン台にまで落ち込んだ。

1993年以降は、カワハギ類、マイワシに代わり、スルメイカの台頭、カタクチイワシ、サバ類の伸長がみられる。1993～2005年の生産量のうち、カタクチイワシ、スルメイカ、サバ類、タチウオの4魚種で55%を占めている。特に、1986年に次ぐ第2のピークである1996年の魚種構成は、サバ類が急増して62%に及んだ。サバ類の急増は、卓越年級群の発生による。

2005年の生産量は、この1996年に比べて大幅に減少している。生産量の減少は、主要魚種のサバ類、スルメイカ類、タチウオなどの漁獲不振による。カタクチイワシ、アジ類、サワラ類は増加をみせたが、その他の魚種は概して減少傾向にある。

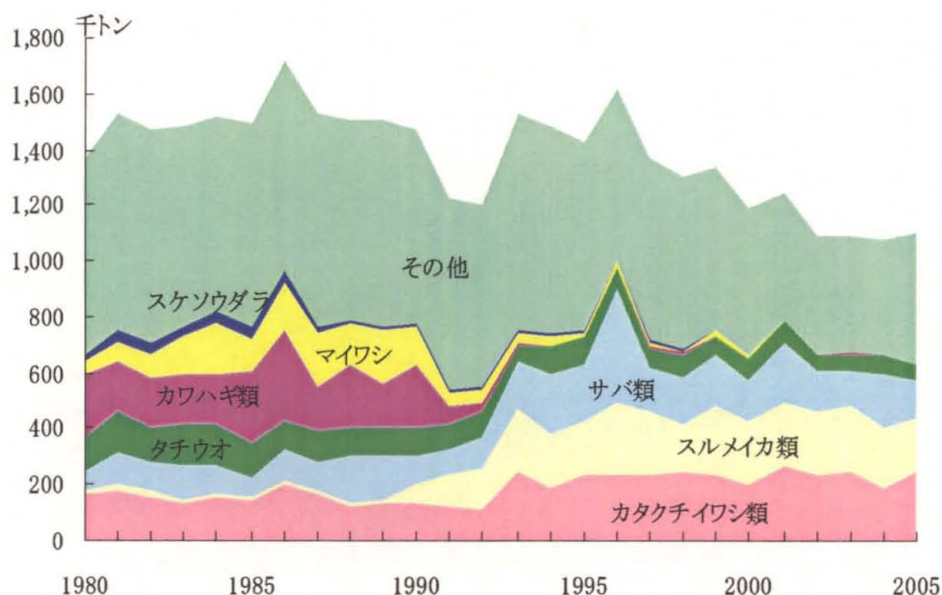


図 2-2 沿近海漁業による魚種別生産量

資料：海洋水産部

3) 部門別生産金額と生産単価の動向

図 2-3 は、海面漁業の生産金額と単価を沿岸・近海・遠洋漁業別に示したものである。海面漁業の生産金額の推移は、生産量の低迷にもかかわらず、魚価の上昇に支えられ、沿岸・近海・遠洋ともに増加がみられる。

総生産金額（上図）は、1980～82年の7～10千億ウォンから1983～88年は12～18千億ウォン、1989～93年は19～27千億ウォン、1994年以降は30～35千億ウォンと増加傾向にある。ただし、1980～94年の15年間では、実に4.4倍の増加をみせたが、1995～2005年の約10年間では、1.2倍の増加に留まった。

漁業部門別に生産金額をみる。沿・近海漁業の生産金額は、1980～85年の5～9千億ウォン、1986～92年の10～17千億ウォン、1994年以降の23～27千億ウォンと段階的に増加している。

1990年以降を沿岸・近海別にみると、1990～92年は沿岸が5～6千億ウォン、近海が9～11千億ウォンと近海が生産金額が沿岸のそれを倍近く上回っていた。しかし、1993年以降は沿岸が10～13千億ウォン、近海が13～17千億ウォンで、沿岸の生産金額の伸びが著しい。

遠洋漁業の生産金額は、1980～84年の2～4千億ウォンから1985～97年は5～8千億ウォン、1998年以降は7～11千億ウォンへと増加した。上昇率は約4倍であるが、沿・近海漁業のそれに比べれば劣る。

生産単価（下図）については、海面漁業平均で1980年の350ウォン/kgから2005年の1,860ウォン/kgへと、25年間で5.3倍の上昇をみせた。

沿・近海漁業では1980年の346ウォン/kgから2005年の2,467ウォン/kgへ7.1倍の伸びをみせた。特に、沿岸漁業の伸びは1990年代に加速して、1990年の1,558ウォン/kgから2005年の3,588ウォン/kgへと2.3倍の伸びである。近海漁業の単価は海面漁業平均とほぼ同じ推移をみせている。

遠洋漁業の単価は、1980年の478ウォン/kgから1989年の896ウォン/kgへの上昇、1990～97年の500～600ウォン/kg台への低下を経て、1998年以降は1,300～1,400ウォン/kgに急上昇し、その後1,400ウォン

/kg 台に落ち着いている。魚価の変動は、200 海里規制や公海漁業の規制で、魚種構成が変化したことも影響している。1980 年に比べ 2005 年の伸びは沿・近海漁業のそれに比べて、3.1 倍と鈍い。

韓国銀行の調べによると⁶⁾、1980 年を 100 とする 2005 年の卸売物価指数は、農産物が 322、鉱産物が 315、工業物が 192 に対し、水産物は 793 と群を抜いて高い。特に、鮮魚介類の指数は 1,080 に及ぶ。魚価の高騰が韓国の漁業と漁業経営を支えてきた。

以上、生産量・金額・単価をみてきたが、1980 年から 2005 年の 25 年の間に、生産量は、沿・近海漁業で 0.8 倍、遠洋漁業で 1.2 倍、生産金額は、それぞれ 5.7 倍、3.7 倍、生産単価は、それぞれ 7.1 倍、3.1 倍となった。生産金額の増加は、沿・近海漁業では生産量の減少をカバーする魚価の上昇、遠洋漁業では、生産量の増加と魚価の上昇、を起因とすることがわかる。この間に、200 海里体制の定着、漁業勢力・漁業資源の大きな変化を経ている。

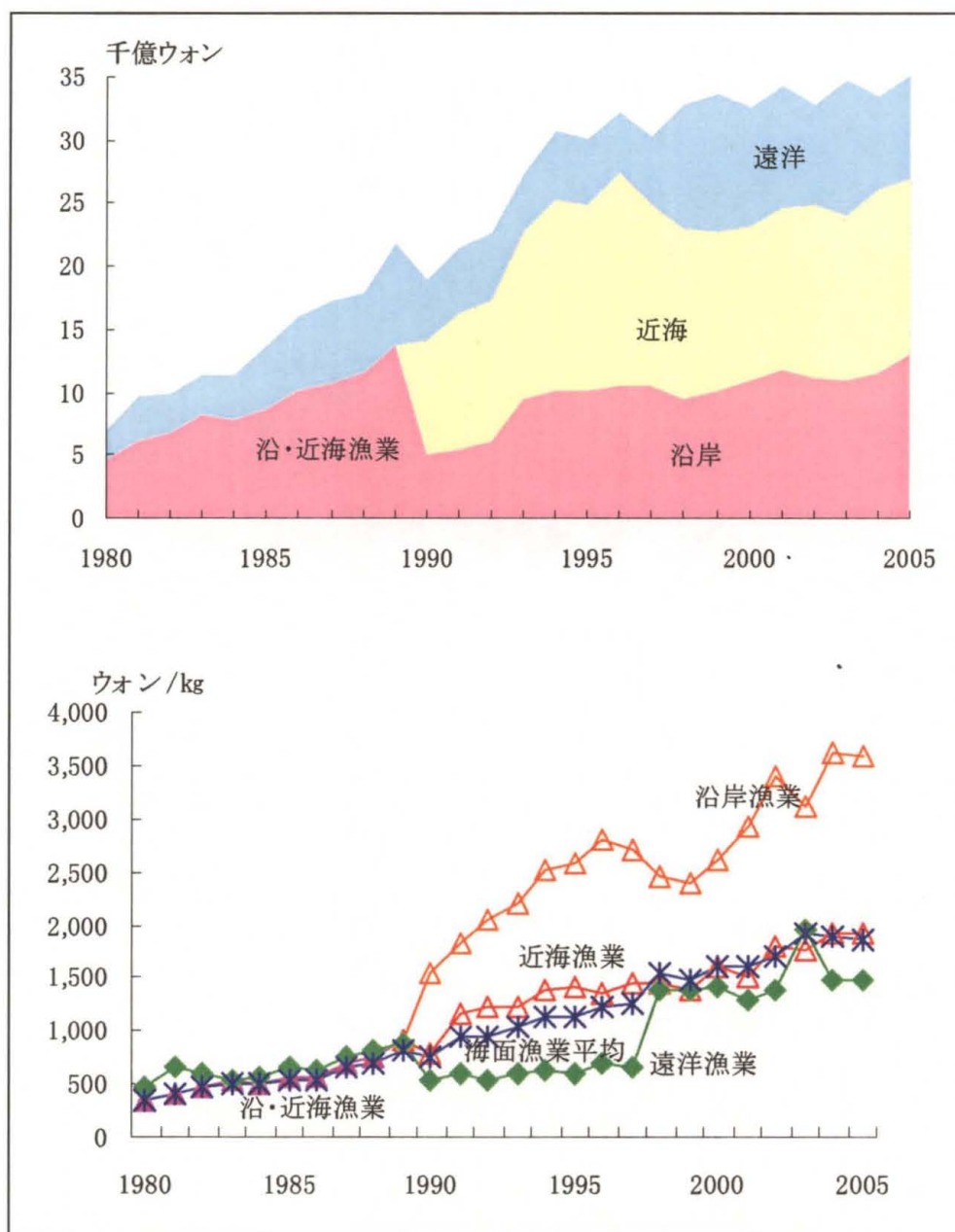


図 2-3 韓国漁業の生産金額と単価

資料：海洋水産部

第 2 節 近海漁業の概要と分類

1. 近海漁業の概要

表 2-3 は近海漁業の許可条件（海域・漁船規模・漁具・網目）と 2004 年の漁船勢力と生産状況、図 2-4 は主要近海漁業の漁場を示したものである。操業可能海域・期間、漁船規模・漁具・網目の規制は主に「漁業許可及び申告に関する規則」と「水産資源保護令」に規定されている。

操業禁止区域は、大型機船底引網と大型トロールに設けられており、沿岸での操業を禁止している。また、大型トロールについては東経 128 度以東での操業は禁止されているが、この規制は守られていない。

この大型トロールに対する東経 128 度以東の操業禁止は、1965 年の韓日漁業協定締結を契機に設けられたものである。その後、1982 年の水産資源保護令の改正で、操業区域が「全国近海」ととされ、一旦、禁止が解除された。しかし、中小規模漁業の保護のためにも東経 128 度以東の操業禁止は必要とされ、1985 年に制度化された⁵⁾。ただし、法令で規制されたものの、実態はそれに伴わなかった。それは、大型トロールの 1980 年代の主要魚種がウマズラハギの激減からスルメイカへ転換したためである。大型トロールの主要漁場が日本海へと広がったのである。スルメイカは、今や韓国近海漁業の主要魚種となり、大型トロールは約 2～3 割を漁獲する。大型トロール業界は規制解除を訴えているが、他業種との漁業調整から同問題の解決は難航している。2006 年から実施されるスルメイカ TAC では、同問題を棚上げして、大型トロールへの割当が認められた。

漁具規制は対象魚種ごとに網目や漁具の規模に制限を設けている。漁船規模は大型機船底引網 1 艘引と同 2 艘引、大型トロール、大型まき網で最も大きい上限 140 トンが設定されている。実際の漁船規模は大型機船底引網 2 艘引、大型トロール・まき網では、上限に迫る漁船が中心をなしている。大型機船底引網 1 艘引は、上限を遙かに下回る。漁船トン数の他に、漁船馬力数の制限もある。近海漁業では、中型機船底引網と機船権現網にのみ定められている。

表2-3 韓国近海漁業の概要

	許可条件			2004年漁業勢力・生産状況			
	海域・漁具・期間・網目	漁船規模 トン	許可定数 件	主要漁場	漁船規模・漁船数・漁獲量		主要魚種
					トン	隻	千トン
近海漁業			4,122		45	3,773	1,077
大型 機底	1艘引	大型機船底引網禁止区域以 上、54mm以上	35	南海、東シナ海	77	48	11
2艘引			45	西海、南海、東シナ海	127	95	67
中型 機底	東海区	20~60	35	東海沿岸	60	42	5
1艘引	西南海区	20~60	47	南海、西南海	54	43	11
2艘引	西南海区	20~60		西南海	46	22	2
近海 トロール	大型	東経128度以西、大型トロール 禁止区域以上、54mm以上	50	全国近海	138	58	86
東海区		43mm以上	35	東海近海	51	40	38
大型		30mm以上	30	全国近海	136	190	220
近海 まさ網	小型		60	全国沿岸	17	64	11
近海釣			915	全国沿岸、近海	38	611	67
機船権現網		慶尚南道沿岸では日没後の 操業禁止	80	南海沿岸	35	508	105
近海刺網		サワラ100mm以上 二重以上40mm以上	855	全国沿岸、近海	29	545	30
近海鉋網		漁具5~15統以上の使用禁 止、35mm以上	290	西海、黄海	67	311	44
近海棒受網			60	全国沿岸	20	10	0
近海かご		ズワイガニ150mm以上 ベニズワイガニ120mm以上 アナゴ規制なし	320	全国沿岸、近海	57	302	37
近海桁網		日没以降の操業禁止、使用 漁具は4統以内	170	全国沿岸	12	84	2
近海延縄			865	全国沿岸、近海	23	610	11
潜水器			230	全国沿岸	4	190	11

資料：漁船規模・海域・期間：「漁業許可及び申告に関する規則」第3、14条、網目・許可定数は「水産資源保護令」第6、17条、漁業勢力・生産状況は海洋水産部より。

注：近海鉋網の漁具規制は、2003年7月からは15統、2004年7月からは10統、2005年7月以降は5統以内に制限。

機底は、機船底引網のこと。

許可定数は、前述したように 2003 年 8 月に改正されたものである。大型機船底引網、中型機船底引網、大型トロール、大型まき網などの大規模漁業と東海区機船底引網、東海区トロールなど海区特定漁業に計 30～50 件、小型まき網、機船権現網、近海棒受網など沿岸性漁業や浮魚漁業に計 60～80 件、近海鮫鰯網、近海桁網、潜水器など小規模底魚漁業や採貝漁業に計 170～290 件、近海釣、近海刺網、近海かご、近海延縄に計 320～915 件の定数が定められている。

主要漁場は大型機船底引網、中型機船底引網、近海鮫鰯網が南海、西海、東シナ海、黄海、東海区機船底引網、東海区トロールが東海、日本海、大型トロール、大型まき網が近海全域、近海釣、近海刺網、近海かご、近海延縄が沿・近海全域、小型まき網、機船権現網、近海棒受網、近海桁網、潜水器は沿岸全域である（図 2-4 参照）。

漁獲量については、合計 108 万トンのうち、大型まき網が 22 万トンと群を抜いて高く、次に、沿岸性の機船権現網（主要魚種はカタクチイワシ）が 11 万トン、大型トロール・大型機船底引網 2 艘引・近海釣がそれぞれ 7～9 万トン、近海鮫鰯網・近海かご・東海区トロールがそれぞれ 4 万トンである。

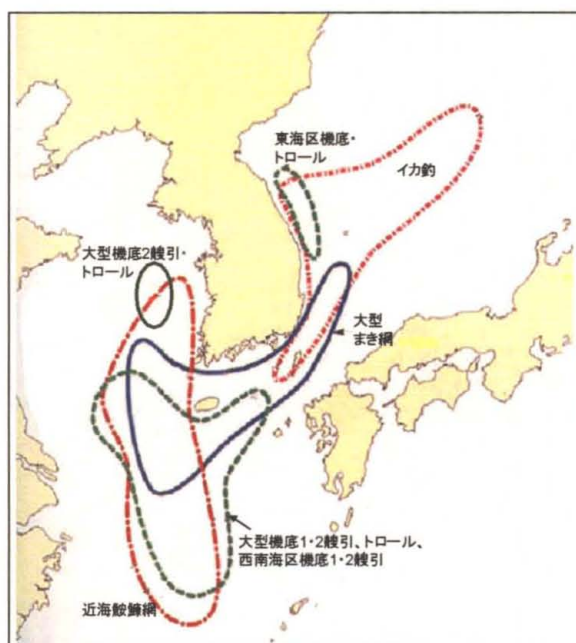


図 2-4 主要近海漁業の漁場

資料：水協中央会、聞き取り

2. 近海漁業の分類

表 2-4 は、主要漁場、漁業勢力・漁獲量、対象魚種を基準として近海漁業を分類したものである。この表に示す累計を用いて下記のような分類①、②、③とした。

- ① 主要漁場が沿岸寄りで国際競合が少ない業種として、定着性魚種を対象とする潜水器、近海桁網、沿岸回遊性魚種を対象とする機船権現網、近海棒受網の 4 業種
- ② 漁船規模が小さい（漁船トン数が 60 トン以下）、または生産量が少ない（4 万トン以下）業種として、底魚漁業の大型機底 1 艘引、東海区機船底引網、東海区トロール、西南海区機船底引網 1 艘引、同 2 艘引、浮魚漁業の小型まき網、その他の近海刺網・延縄の 8 業種
- ③ 漁場が近海寄りで、漁船規模が大きい、または、生産量が多い業種として、底魚漁業の大型トロール、大型機船底引 2 艘引、近海鮫鱈網、浮魚漁業の大型まき網、その他の近海釣、近海かごの 6 業種

表 2-4 主要漁場、漁業勢力・漁獲量、対象魚種による近海漁業の分類

操業 海域	漁業規模	対象 魚種	主要漁場	業種
沿岸 寄り	—	定着性	南海・西海	潜水器、近海桁網
		回遊性	南海	機船権現網、近海棒受網
近海 寄り	小	底魚	黄海・東シナ海	大型機底1艘引、西南海区機底1・2艘引
			日本海	東海区機底・トロール
		浮魚	南海	小型まき網
		その他	黄海・東シナ海	近海刺網・延縄
	大	底魚	黄海・東シナ海	大型トロール、大型機底2艘引、近海鮫鱈網
		浮魚	東シナ海・日本海	大型まき網
		その他	日本海・東シナ海	近海釣、近海かご

資料：「漁業許可及び申告に関する規則」、「水産資源保護令」、海洋水産部資料より作成。

注：漁業規模の基準は、漁船トン数が60トンあるいは生産量が4万トンとし、それ以上の業種は大、それ以下の業種は小とした。

こうした分類は、国際入会操業（漁業協定）、資源管理（TAC制度）、構造再編（減船事業）を考察するにあたって意味をなす。すなわち、国際入会操業の影響を考察する際は、主要漁場が沿岸寄りである業種について検討する必要はない。また、韓日・韓中漁業協定について考察する際は、主要漁場が日本寄り（日本海・東シナ海）であるか、中国寄り（黄海・東シナ海）であるかの分類が必要である。漁業構造再編の実績・効果を考察する際には、漁業勢力・漁獲量の規模を基準とした業種の分類が必要となる。また、資源管理の実績・効果を考察する際には、対象魚種を分類することが重要である。

第3節 近海漁業の生産、漁業勢力の推移

1. 業種別生産動向

図2-5は、1990年以降の近海漁業の生産量を業種別に示したものである。近海漁業の総生産量は、1990年の115万トンから、増減して、1996年に125万トンのピークを記録した後、漸減し、2005年には73万トンとなった。

図2-2と合わせて読むと、沿・近海漁業は1980年中盤に第1次のピークを迎え、それから1990年代初頭にかけて主要魚種のカワハギ類、マイワシが激減し、それを境に魚種構成を大きく転換させる。それ以降、魚種構成の転換はみられず、漁獲量の減少傾向は続いている。

業種別にみると、1990年の生産量に対し、2005年のそれが増加した業種は、機船権現網、近海釣、東海区トロール、西南海区機船底引網2艘引、近海かご・延縄である。一方、減少した業種は、大型トロール、大型・小型まき網、近海鮫鰯網、大型機船底引網1艘引、同2艘引である。以下、生産量の増加・減少業種別にその動向をみる。

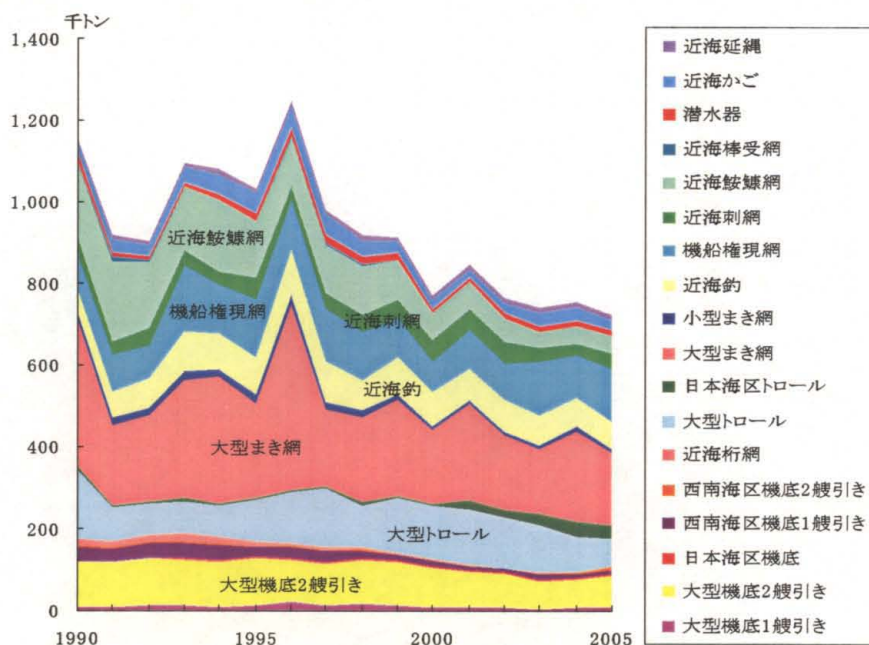


図2-5 近海漁業の業種別生産量

資料：海洋水産部

1) 生産量が増加した業種

生産量が増加した業種のうち、分類②の近海釣、東海区トロール、ならびに分類③の近海かごについて詳しくみる。ただし、これらは、増加したといっても増加率は低い。3業種はともに日本海を主漁場とする。各業種の魚種別生産量は図 2-6 の通りである。

(1) 近海釣

近海釣の生産量は、1990年の5万トンから漸増し、1996年に11万トンでピークを記録した。その後は減少傾向にあって、2005年には6万トンである。

近海釣の生産量が近海漁業のそれに占める割合は、1990年は4%であったが、1992年以降は8～10%を占めている。

近海釣の主要魚種は、80～95%をスルメイカが占める。

(2) 近海かご

近海かごの生産量は、1990年の2.4万トンから漸増し、1996年に5.4万トンでピークを記録する。その後、急落と増減を経て、2005年は2.5万トンとなった。

近海かごの生産量が近海漁業のそれに占める割合は、2～5%である。

近海かごの主要魚種は、1990～93年はアナゴやバイガイが中心であったが、1993～2001年はベニズワイガニが70～80%を占める。2002年以降は、日本EEZでの入漁割当が廃止され、ベニズワイガニが割合を落とし、ベニズワイガニが40～60%、アナゴが30～50%である。

(3) 東海区トロール

東海区トロールの生産量は、1990年以来、1万トン弱で推移していたが、2001年以降、急増し、2004年に4万トンでピークを記録した。2005年は3万トン余りである。

東海区トロールの生産量が近海漁業のそれに占める割合は、2000年までは1%未満であったが、2001年以降は2～5%となった。

東海区トロールの主要魚種は、1990年代前半はスケソウダラであったが、その後、急減し、ゼロとなった。1994～2000年はカレイ類、ニシンが中心を占めた。2001年以降はスルメイカが80～95%を占めている。

2001 年以降の急増は、対象魚種をスルメイカに転換したことによる。

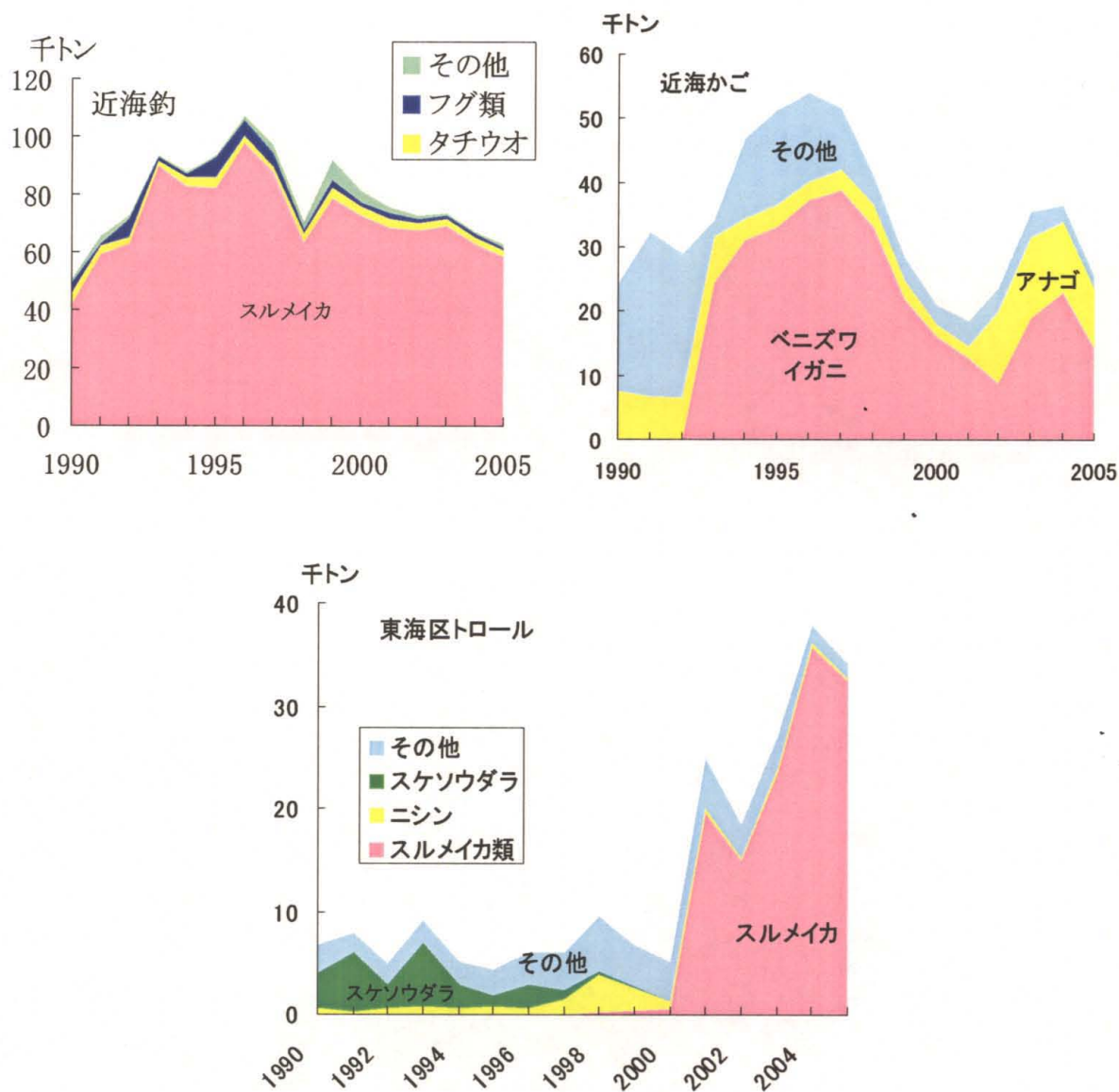


図 2-6 生産量が増加した主要業種（近海釣・かご、東海区トロール）
の魚種別生産量

資料：海洋水産部

2) 生産量が減少した業種

生産量が減少した業種のうち、分類③の大型トロール・まき網・機船底引網 2 艘引、近海鮫鰯網について詳しくみる（図 2-7 参照）。

(1) 大型まき網

大型まき網の生産量は、1980年代前半は25～35万トン、1980年後半は40万トン前後であった。1990年代前半はマイワシの減少で20万トン前後に減少する。1996年にサバ類の卓越年級群の発生で45万トンを記録するが、その後、20万トン前後で再度低迷している。

大型まき網の生産量が近海漁業のそれに占める割合は、1996年を除き20～30%である。近海漁業の主幹漁業の座を守っている。

大型まき網の主要魚種は、1990年までマイワシ、サバ類、アジ類であったが、マイワシ資源の激減により、サバ類、アジ類、スルメイカ類へと移行した。

(2) 大型トロール

大型トロールは1970年代後半から勢力を増大させた。1980年代前半に6～10万トンであった生産量は、1980年代後半には10～16万トンに増加する。その後、主要魚種であるカワハギ類（主にウマズラハギ）の激減により1991～94年は8万トンに落ち込む。1995年以降は、主要魚種をスルメイカに転換することで、再度、10～15万トンへと増加した。ただし、2004年以降は下降して、2005年は7万トンに留まった。大型トロールの生産量が近海漁業のそれに占める割合は10～16%である。

大型トロールの主要魚種は、1990～91年はカワハギ類が80～90%を占めた。1992年以降は、スルメイカが50～80%と高い割合を占める。その他の魚種にタチウオがある。

(3) 大型機船底引網 2 艘引

大型機船底引網 2 艘引の生産量は、1980年代、1990年代は10～12万トンで安定していた。しかし、その後は日本・中国のEEZからの締め出し、大幅減船、資源の減少などで減少し、2005年には8万トンとなった。大型機船底引網 2 艘引の生産量が近海漁業のそれに占める割合は、8～13%である。

主要魚種は、1990年代はカンダリ類、キグチ、ガザミであったが、これらの資源が減少し、1990年後半からタチウオ、サワラ類、2000年からはスルメイカ、カタクチイワシが増えている。底魚資源の減少により、

対象魚種を多角化させて、生産量の維持を図っている。

(4) 近海鮫鱈網

近海鮫鱈網の生産量は、1987年まで20万台を維持したが、その後、減少し、下げ止まることを知らない。1990年代前半は15～18万トン、後半は10～14万トン、2000年以降は、韓中漁業協定締結、減船事業の影響を受けて、1990年対比75%の減少である。

近海鮫鱈網の生産量が近海漁業のそれに占める割合は、1990年前半は15～20%であったが、後半は10～13%、2000年以降は6～8%と、主幹業種から退きつつある。

近海鮫鱈網の主要魚種は、1990年前半は、タチウオ、カンダリ類、キグチであったが、後半は資源の減少に加え、漁獲競争に敗退して、とくに黄海漁場でのキグチとタチウオが割合を落とした。2000年以降、漁場を黄海から東シナ海に移し、カタクチイワシ、サッパの割合を高めている。カタクチイワシの漁獲を巡っては、忠清南道沖で近海鮫鱈網と沿岸揚操網の漁業紛争が深刻化している⁷⁾。

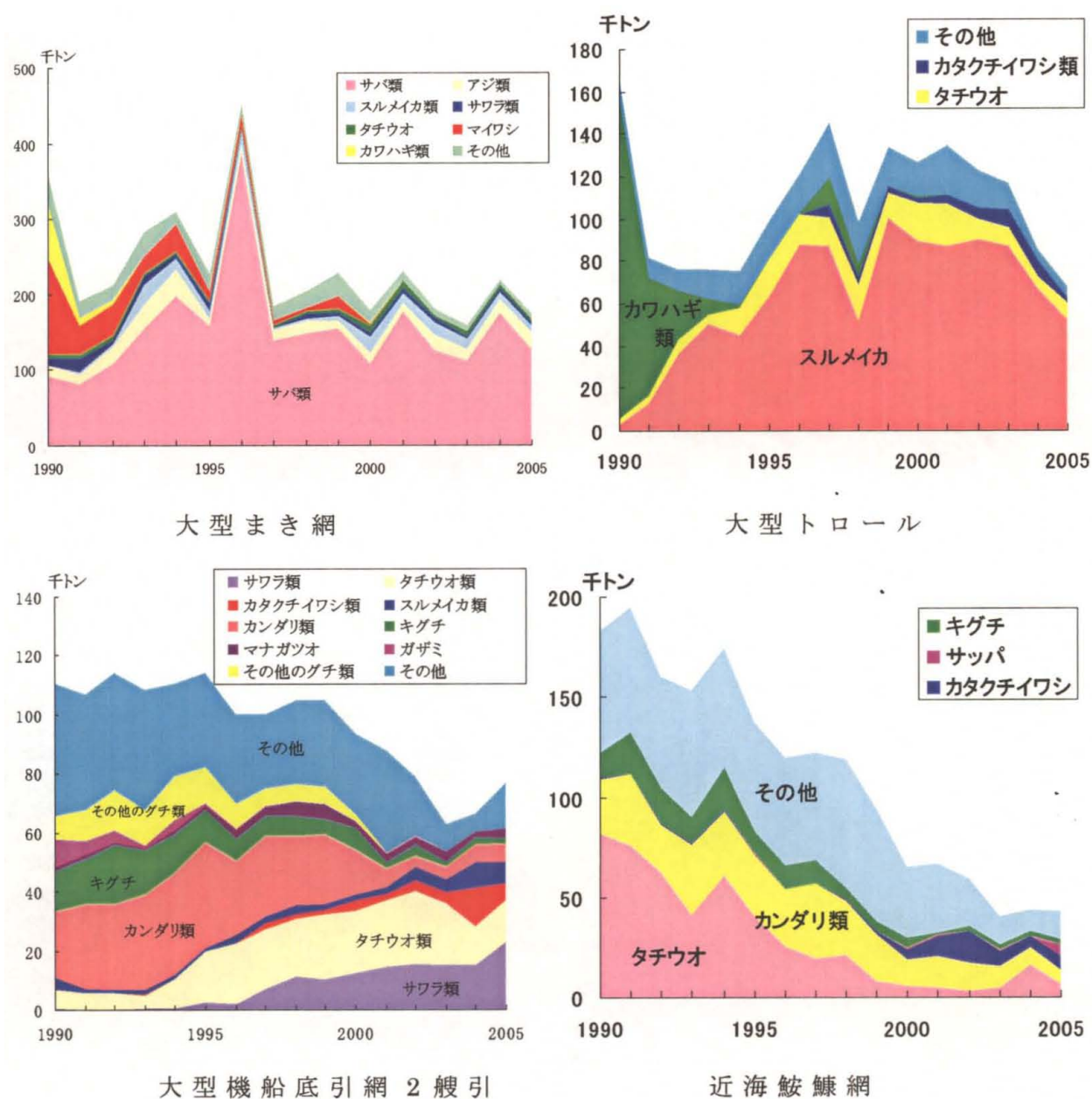


図 2-7 生産量が減少した主要業種

(大型トラール・まき網・機船底引網 2 艘引、近海鮫鰯網) の魚種別生産量

資料：海洋水産部

3) 主幹業種の後退

生産量が減少した大型まき網、大型トラール、大型機船底引網 2 艘引、近海鮫鰯網は 1980 年代から 1990 年代にかけて近海漁業の主幹業種の座を占めていた (表 2-5 参照)。1990 年には近海漁業の生産量に占めるそ

それぞれの割合は、31%、14%、10%、16%、4業種で71%に及んだ。しかし、これらの業種は、1980年代にピークを記録して以来、減少傾向にある。1990～2005年の15年間に、それぞれ25～75%、生産量を減らした。とくに底魚漁業の減少が顕著である。近年は底魚漁業が浮魚を対象にする傾向が現れている。

生産量の減少に伴い、近海漁業に占める割合も、2005年にはそれぞれ、24%、9%、6%、11%、計50%と落とした。大型機船底引網2艘引は、その割合を維持しているが、その他の業種は後退しており、特に、近海鮫鱈網の縮小度は大きい。

表 2-5 近海漁業の主要業種別生産動向

		生産量(万トン)			生産量ピーク		増減	占有率(%)		主要魚種(%)			
		1980	1990	2005	万トン	年	05/90	1990	2005		1990	2005	2005その他
生産量増加業種	近海釣	-	5.1	6.3	10.7	1996	23%	4	9	スルメイカ タチウオ フグ類	82 8 8	93 3 1	
	近海かご	-	2.4	2.5	5.4	1996	4%	2	3	アナゴ バイガイ ベニズワイガニ	32 10 0	36 2 56	
	東海区トロール	-	0.7	3.4	3.8	2004	395%	1	5	スケソウダラ スルメイカ カレイ類	51 6 2	0 96 2	
生産量減少業種	大型まき網	21.9	35.9	17.4	46.6	1986	-25%	31	24	マイワシ サバ類 マアジ	35 26 3	0 80 8	
	大型トロール	5.7	16.6	6.8	16.6	1990	-60%	14	9	カワハギ類 スルメイカ タチウオ	91 2 1	0 78 11	
	大型機底2艘引	12.4	11.1	7.7	12.4	1980	-30%	10	11	カンダリ類 キグチ タチウオ	20 13 6	9 2 19	サワラ30%
	近海鮫鱈網	22.7	18.3	5.3	25.8	1984	-75%	16	6	タチウオ カンダリ類 キグチ	45 15 7	16 16 5	カタクチイワシ16%、サッパ14%

注:増減は1990年に対する2005年の生産量の増減率、占有率は近海漁業に占める当該業種の実生産量の割合を示す。

一方、生産量が増加した近海釣・かご、東海区トロールの1990年における生産量は計8万トンで、近海漁業に占める割合も7%に過ぎなか

った。しかし、生鮮物を志向する傾向の高まりや高価格魚種の需要増大などから、近海釣・かご・延縄が伸び、また、東海区トロールは魚種を資源が比較的良好なスルメイカに転換することで、生産量を増加させた。2005年の生産量は計20万トン、近海漁業に占める割合も17%に上げた。ただし、これらの業種も近年は減少傾向にある。

主要業種の転落は、主に主要魚種の資源減少と漁場の縮小による。1990年代初めのマイワシ・カワハギ類の激減、スルメイカへの魚種転換が様々な業種で図られたが、そのスルメイカ資源は近年、陰りをみせている。その他の魚種も一様に減少傾向にある。

漁場の縮小については、日本・中国との間でEEZを設定することで、既存漁場が外国EEZに編入され、漁場が縮小するとともに、中国漁船の勢力拡大で、漁獲競争に負け、共同利用水域からも締め出される状況に陥っている。特に、黄海の底魚漁業で影響が大きい。近海鮫鰯網がその最たる例で、資源の減少、漁場の縮小、経営の悪化から、大規模な減船事業に踏み切っている。

2. 業種別生産金額の動向

図2-8は、1990年以降の近海漁業の業種別生産金額を示したものである。近海漁業の総生産金額は1990年の92百億ウォンから、勢いよく増加し、1996年には168百億ウォンでピークを記録する。その後、2000年まで漸減するが、2001年以降は微かに増加傾向にある。2005年の生産金額は1990年のそれに比べて1.5倍である。前掲図2-3でみたように、近海漁業の単価は、1996年以降も年々上昇しているため、1996年以降の生産金額が減少しているのは、生産量の減少に由来する。

業種別にみると、1990年に比べて生産金額が増加した業種は、大型機船底引網1艘引、西南海区2艘引、大型トロール、東海区トロール、大型・小型まき網、機船権現網、近海釣・刺網・かご・延縄、潜水器の12業種である。一方、減少した業種は大型機船底引網2艘引、西南海区機船底引網1艘引、近海桁網、近海鮫鰯網、近海棒受網の6業種である。以下、分類③業種について生産金額増加・減少業種別にその動向をみる。

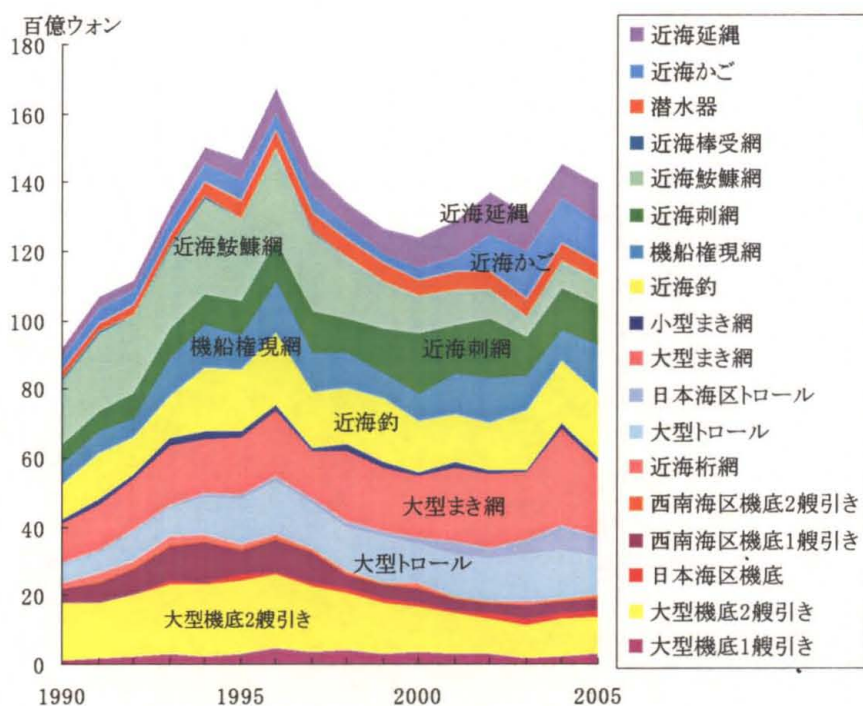


図 2-8 近海漁業の業種別生産金額

資料：海洋水産部

1) 生産金額が増加した業種

図 2-9 は、生産金額が増加した業種のうち、分類③の大型まき網・トロール、近海釣・かごについて、その生産金額と単価の推移を示したものである。ちなみに、前 2 者は生産量が減少した業種、後 2 者は増加した業種である。主要魚種が 1～2 種と少ないことが特徴である。

(1) 大型まき網

大型まき網の生産金額は、1990 年の 11 百億ウォンから漸増し、2004 年に 28 百億ウォンでピークを記録する。2005 年は 21 百億ウォンに減少したが、1990 年対比では増加した。

主要魚種の生産金額が大型まき網全体のそれに占める割合は、サバ類が 1990 年の 47%から 2005 年の 76%にポイントを上げた。カワハギ類とマイワシはともに 1990 年の 11%から 2005 年の 0%に転落した。

前掲図 2-7 でみたように、1990 年に対する 2005 年の大型まき網の生産量は半減している。しかし、魚価の低いカワハギ類・マイワシが減

少し、サバ類が安定しているため、生産金額は増加した。

平均単価は、1990年の315ウォン/kgから2005年の1,187ウォン/kgへと3.8倍の伸びをみせた。平均単価の伸びが大きいのは、魚種構成の変化も原因している。

(2) 大型トロール

大型トロールの生産金額は、1990年の5百億ウォンから漸増し、1996年に15百億ウォンでピークを記録するが、その後は横ばい傾向にあり、2005年は11百億ウォンに下がった。1990年対比で2.2倍の増加である。

主要魚種の生産金額が大型トロール全体のそれに占める割合は、スルメイカが1990年の13%から2005年の84%へとポイントを上げた。一方、1990年に58%を占めていたカワハギ類は2005年には0%となった。

大型まき網と同様、1990年に対する2005年の大型トロールの生産量は半減しているが、カワハギ類からスルメイカへの魚種転換から、生産金額は逆に倍増している。

平均単価は1990年の308ウォン/kgから2005年の1,651ウォン/kgへと5.4倍増加する。特に、1990年代前半に急騰した理由は、主要魚種の転換による。

(3) 近海釣

近海釣の生産金額は、1990年の10百億ウォンから漸増し、1996年にピークを迎えた後は増減を繰り返す。2005年は18百億ウォンである。

主要魚種が近海釣の生産金額に占める割合は、スルメイカ類が常に約80%である。その他は、タチウオ、フグ類である。

平均単価は、1990年の1,975ウォン/kgから2005年の2,889ウォン/kgへと1.5倍で、他の業種に比べ単価は高いが、伸び率は鈍い。

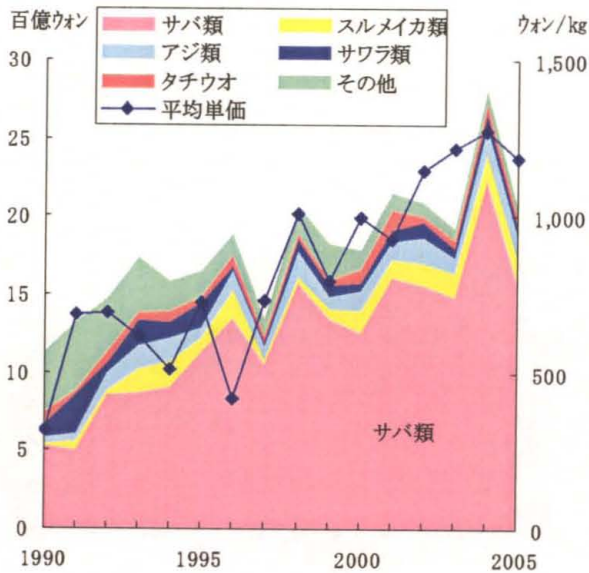
(4) 近海かご

近海かごの生産金額は、1990～2001年は3～6百億ウォンであるが、2002年以降は、アナゴ・ベニズワイガニの生産量回復によって急増し、2003年にピークを迎えた。その後は、若干減少し、2005年は10百億ウォンで、1990年対比2.6倍の伸びである。

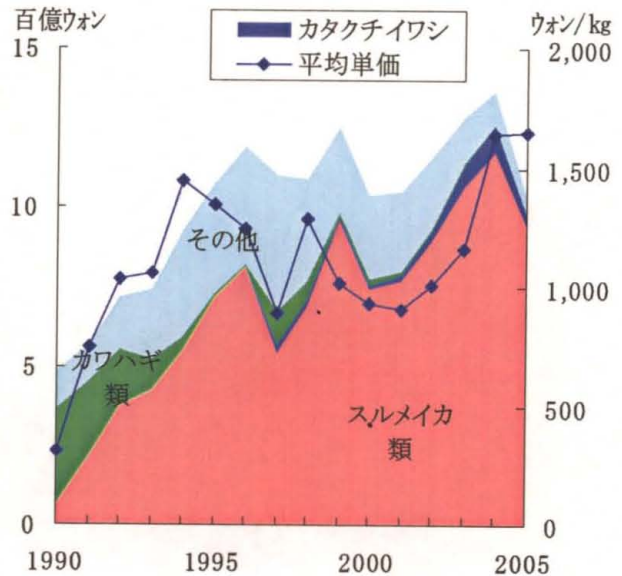
主要魚種が近海かごの生産金額に占める割合は、アナゴが1990年の

70%から 2005 年の 60%、ベニズワイガニは 0%から 30%と変化した。

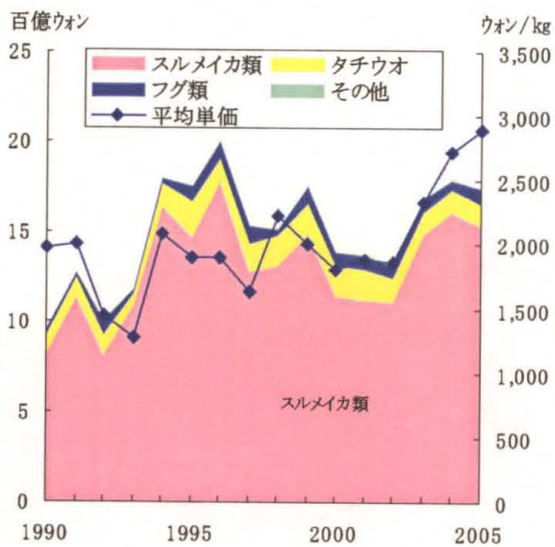
平均単価は、1990 年の 1,496 ウォン/kg から 2005 年の 3,764 ウォン/kg へ 2.5 倍の伸びである。主に高価格魚のアナゴの単価上昇による。



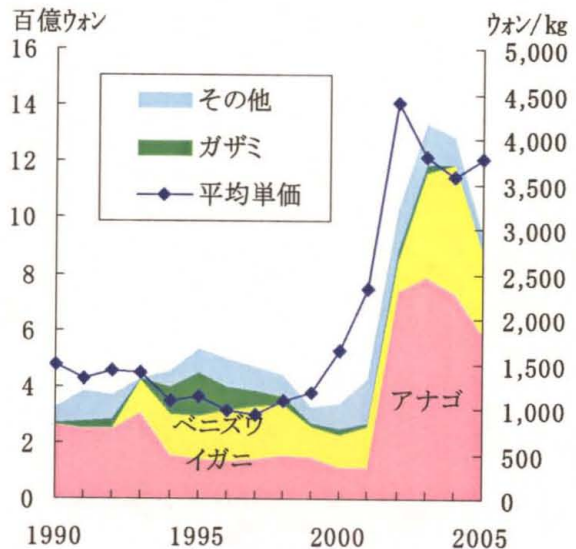
大型まき網



大型トロール



近海釣



近海かご

図 2-9 生産金額増加業種の魚種別生産金額と平均単価

注：積み上げグラフ（左軸）は生産金額、折れ線グラフ（右軸）は単価を示す。

2) 生産金額が減少した業種

図 2-10 は、生産金額が減少した業種のうち、分類③の大型機船底引網 2 艘引、近海鮫鰯網の生産金額と平均単価の推移を示したものである。ともに生産量が減少した業種で、底魚漁業なので主要魚種が多い。

(1) 大型機船底引網 2 艘引

大型機船底引網 2 艘引の生産金額は、1990 年の 16 百億ウォンから増加し、1996 年にピークを迎えるが、その後、減少して 2003 年には 10 百億ウォンを下回った。それ以降はやや回復をみせ、2005 年は 11 百億ウォンである。

魚種別に生産金額の推移をみると、キグチが 2005 年には 1990 年対比 85%減となった。生産量は 1992 年の 2.0 万トンでピークに 2005 年には 0.1 万トンまで落ちている。キグチは生産量の激減にもかかわらず、生産単価が下落している。輸入物、特に、中国からの安価な輸入物の増大によると考えられる。サワラの生産金額は 1990～2005 年に 115 倍の増加をみせた。生産金額の激増は生産量の増加に起因する。タチウオの生産金額は生産量の伸びで 3.2 倍の増加となった。3 魚種ともに 1996 年にピークに単価を落としている。安価な輸入物の増加によると考えられる。

平均単価は 1990 年の 1,489 ウォン/kg から 1,447 ウォン/kg へと 3%低下した。高価格魚種のキグチの生産量減少、主要 3 魚種の単価の低下による。

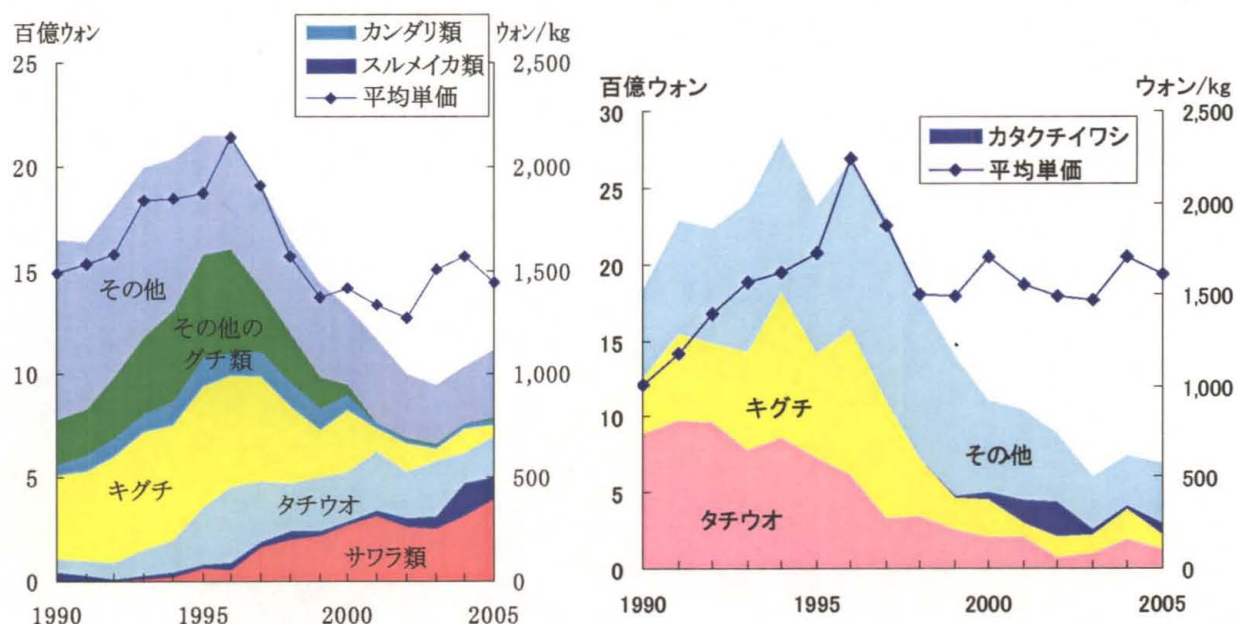
(2) 近海鮫鰯網

近海鮫鰯網の生産金額は、1990 年の 18 百億ウォンから漸増し、1997 年まで 20 百億ウォン台を維持するが、その後、激減し、2005 年には 7 百億ウォンにまで落ちる。平均単価は 1,006 ウォン/kg (1990 年) から 1,612 ウォン/kg (2005 年) へと 60%の上昇があったものの生産量の激減で生産金額をカバーしきれなかった。

魚種別にみると、タチウオの生産金額が 1990 年前半までは 7～9 百億ウォンを維持したが、以降漸減し、2005 年は 1.3 百億ウォンである。生産金額の減少は生産量の減少、すなわち、資源の減少、漁場の縮小、他国・多業種との漁獲競合の敗退による。近年の単価の低下は、経営悪化

に拍車をかけている。キグチについても同様のことがいえる。

前述の生産金額が増加した業種に比べ、低下した業種は平均単価も低下・低迷している。



大型機船底引網 2 艘引

近海鯵鰯網

図 2-10 生産金額が減少した業種の魚種別生産金額と平均単価

注：積み上げグラフ（左軸）は生産金額、折れ線グラフ（右軸）は平均単価を示す。

3. 主要魚種別業種別生産動向

図 2-11 は、1990 年以降の沿近海漁業の主要魚種の生産量を業種別に示したものである。

1) 生産量が増加した魚種

生産量が増加した主要魚種はカタクチイワシ、サバ類、スルメイカなどの浮魚、韓国沿近海と日本海を主な漁場とする魚種である。

(1) カタクチイワシ

カタクチイワシの総生産量は 1990 年の 13 万トンから漸増し、2001 年以降、20 万トン台で安定している。

業種別生産割合をみると、2005 年は 47%が沿岸漁業、65%が近海漁業

によって漁獲された。近海漁業のうち機船権現網が 80%を占め、近海刺網が 8%である。1990 年と比べると、沿岸漁業の割合が増加し、近海漁業では近海刺網による漁獲が半減し、機船権現網の割合が増加した。

(2) スルメイカ

スルメイカの総生産量は 1990 年の 7 万トンから増加し、1996 年に 25 万トンでピークを記録する。1998 年に急減するが、その後、持ち直し、1999～2003 年は 23～25 万トンを保つ。2004～05 年は 20 万トンを下回っている。

業種別生産割合をみると、2005 年は 12%が沿岸漁業、88%が近海漁業による。近海漁業のうち 35%が近海釣、32%が大型トロール、20%が東海区トロール、5%が大型まき網、4%が大型機船底引網 2 艘引である。1990 年と比べると、沿岸漁業の割合が低下し、近海漁業では大型・東海区トロールの割合が増加している。大型トロールは主要対象であったカワハギ類の資源減少、東海区トロールは主要魚種であったマダラ、スケソウダラ、ニシンの資源減少や漁場の縮小により、魚種を転換したことによる。

(3) サバ類

サバ類の総生産量は、1990 年の 10 万トンから漸増し、1996 年に 42 万トンでピークを記録する。1997 年以降は 12～20 万トンの間で増減を繰り返す。

サバ類の漁獲は一貫して、近海漁業、それも大型まき網による生産が 98～99%を占める。サバ類は 1999 年の TAC 初年から、TAC 制度が実施されている。

2) 生産量が減少した魚種

生産量が減少した主要魚種は、タチウオ、キグチ、カンドリなど底魚、黄海や中国寄り東シナ海を主漁場とする魚種である。

(1) タチウオ

タチウオの総生産量は、1990 年代前半は 8～10 万トンであったが、1990 年代後半から 2000 年前半にかけて 6～8 万トンに落ち込む。

業種別生産割合をみると、2005年は18%を沿岸漁業が、82%を近海漁業が漁獲し、近海漁業では29%が2艘引大型機船底引網、26%が近海延縄、15%が大型トロール、近海鮫鰯網、9%が大型まき網による。

1990年と比べると、沿岸漁業の割合がいくらか高まった。近海漁業では、近海鮫鰯網の独占から多業種による漁獲へと、この15年の間に様相を大きく変えた。これは、近海鮫鰯網の勢力低下と外国EEZから締め出された他業種によって注目されたことが影響している。

(2) キグチ

キグチの生産量は1990年代前半には3～4万トンであったが、以降、漸減する。2005年の生産量は1.5万トンである。

業種別生産割合をみると、1990年は沿岸漁業が1%、近海漁業が99%、近海漁業では、大型機船底引網2艘引が50%、近海鮫鰯網が44%、近海刺網が2%であった。それが、2005年には、沿岸漁業、近海刺網の割合が大幅に増加し、反対に大型機船底引網2艘引、近海鮫鰯網の割合が大幅に低下した。

(3) カンダリ

カンダリの生産量は、1990年代は5～7万トンで推移したが、2000年以降、急減し、2005年には1.5万トンである。カンダリの漁場は主に黄海で、中国漁船との漁獲競合、資源の減少が窺われる。

業種別生産割合をみると、1990年は沿岸漁業が4%、近海漁業が96%、近海漁業では、54%が近海鮫鰯網、43%が大型機船底引網2艘引であった。2005年に、沿岸漁業による割合が若干高まり、業種構成も大型機船底引網2艘引が近海鮫鰯網を上回るようになった。生産量が急減するなかで、生産効率の高い大型機船底引網2艘引が相対的に生き残ったといえる。

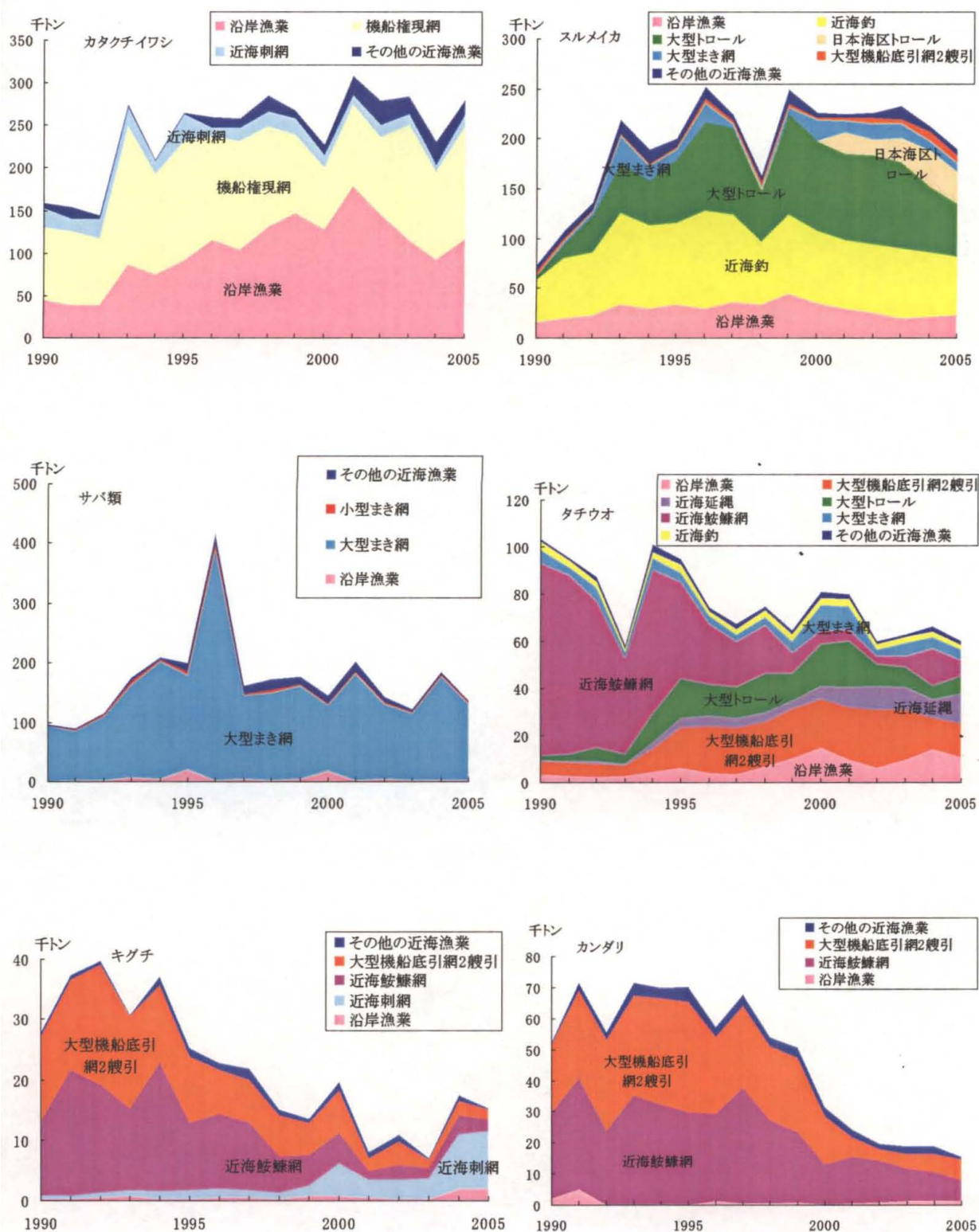


図 2-11 主要魚種（カタクチイワシ、スルメイカ類、サバ類、タチウオ、キグチ、カンダリ）の業種別生産量

資料：海洋水産部

4. 漁船勢力の推移

図 2-12 は、近海漁業の漁業勢力を業種別漁船隻数で示したものである。漁船総隻数は、1980 年の 7,302 隻から 1990 年の 6,857 隻へと若干の減少をみた。その後、1992 年の漁船の新規登録の禁止、1994 年から開始された「一般減船」、1999 年から開始された「国際減船」により、2004 年には 3,773 隻と 1980 年対比 52%に減少した。特に、2000 年以降の減少が顕著で、2000～04 年の 5 年間の減少数は 1980～94 年の 15 年間の減少数を上回る。これは、「国際減船」で大規模な減船が行われたためである。

業種別にみると、1980 年と比べて漁船隻数が増加したのは近海延縄のみである。それも、新規許可の禁止が出される 1992 年までに増加したのであって、ピークの 1991 年に比べると、45%の減少である。

1980 年の漁船隻数に比べて 2004 年のそれが減少した割合（以下、減少率という）の高い業種は、大型機船底引網 1 艘引、同 2 艘引、近海鮫鰯網、近海刺網・桁網で、これらの減少率は 50～70%である。これらの業種は、黄海、中国寄り東シナ海を主要漁場とする業種で、前 3 者は近海寄り、後 2 者は沿岸寄りで操業する。前 3 者に関しては、韓中漁業協定による中国 EEZ からの締め出し、中国漁船との漁獲競合敗退の影響が大きい。ただし、近海・沿岸ともに減っていることから、黄海、中国寄り東シナ海の資源減少が顕著であることが窺える。

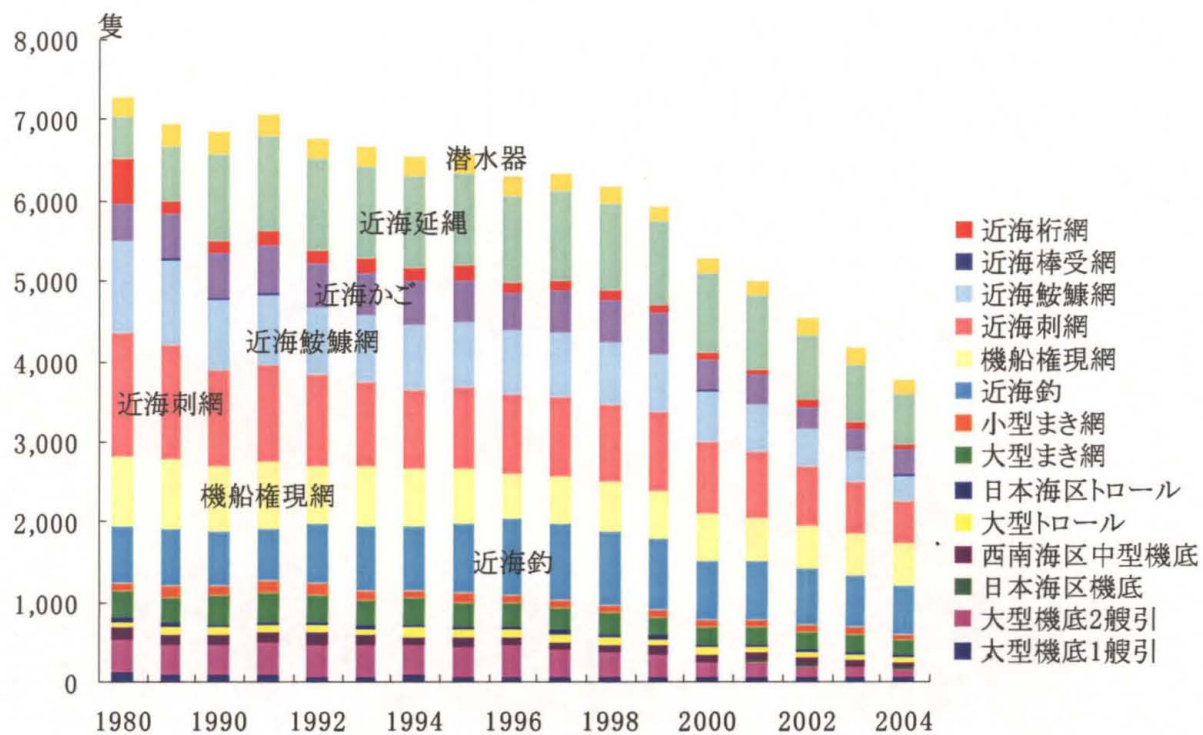


図 2-12 近海漁業の業種別漁船隻数

資料：海洋水産部

注

- 1) 免許・許可・申告漁業については、水産業法（1990年8月制定、2002年2月最終改正）第8～45条を参照。申告漁業は市道知事などに申告して行う漁業で、免許・許可漁業以外の漁業をいう。
- 2) 海洋水産部報道資料「陸上海水養殖漁業の許可漁業への転換など水産業法下位法令の一部改正」（2005年6月）を参照。
- 3) 金大永・片岡千賀之「東シナ海・黄海における国際的漁業再編」（長崎大学、1999年3月）p.123を参照した。
- 4) 韓国銀行『物価総覧』（各年度）を参照した。
- 5) 大型トロール、近海底引網類の漁業・規制変遷については、金炳浩「韓国・近海底引網類漁業における業種別競合関係形成に関する史的考察」『地域漁業研究 Vol.45 No.3』（2005年2月）pp.47-76に詳しい。
- 6) 漁民新聞「カタクチイワシ紛争の解決策はないのか」（2006年8月21日）を参照した。

第 3 章 韓中日の漁業協定と漁業管理の現状

第 1 節 韓中日漁業関係に関する研究史

日本における日韓、日中漁業関係に関する研究は、多くは片岡・金らによる¹⁾。1994年の国連海洋法条発効、1996年の韓国、中国、日本の相次ぐ同条約批准、1999年の日韓新漁業協定の発効、2000年の日中新漁業協定の発効など、大きな機転を迎えた対外関係について様々な角度から研究がなされている。なかでも韓中日3ヶ国の漁業関係について、片岡は200海里水域が中間線で設定された場合の各国漁業の得失をシミュレーションし、外国水域への依存度が高い中国や韓国が大きな影響を被ると予測した²⁾。しかし、実際に締結された漁業協定では中間線による線引きではなく、境界画定ができない水域が暫定措置水域などの共同利用水域（共同管理水域と呼ばれることもある）とされ、沿岸国が独自に管理しうる水域は狭められた。このように、新しい漁業協定体制の影響は協定締結前の予測とは異なってきている。

韓国の文献に目を向けると、韓中日の漁業関係については、日本と異なり、様々な研究者、研究機関によって研究が行われている³⁾。それだけ、関心度が高かったからであり、日本との温度差が感じられる。なかでも、崔宗和は、韓日・韓中の漁業関係を各漁業協定の締結・施行に焦点を置き、国際法の観点から、法的性質、それに関係する国内法、判例、国内的反応を中心に体系的な分析を行っている。

『現代韓日漁業関係史研究』では、1965年と1998年に締結された韓日漁業協定の考察を2編構成で行っている。第1編では、国交正常化以前の韓日漁業関係、1965年の漁業協定、1980年以降の自主規制、協定の終了までを整理している。

第2編の1998年の漁業協定については、その成立と施行、法的性格と独島（日本名・竹島）問題との関係、協定によって設けられた暫定水域の法的性格とそこでの漁業と資源管理の現状、EEZでの相互入漁条件

の交渉と運用に焦点を当てている。

1998年の漁業協定の成立の背景として、国連海洋法条約の発効とその内容、EEZの法的概念と韓国・日本での同水域の設定過程、EEZの設定に伴い生じた問題、漁業協定改正交渉から協定の署名・批准・発効までの過程、そこでの両国の戦略とその評価、協定施行に際しての両国の国内的対策を詳しく整理している。さらに、漁業協定の内容として、その構成と概要を整理し、新協定発効に対する国内的反応、メディアの役割を両国で比較分析している。

韓日漁業協定の法的性格と独島問題については、領有権問題を抱える独島が主因となって形成された暫定水域との関係、暫定漁業協定の事例、共同漁労水域と島嶼領有権問題に関する判例を整理した。

暫定水域については、北部・南部暫定水域別にその法的性格、管轄権の行使方式、漁業、資源管理を比較分析した。EEZ相互入漁については、沿岸国の主権的権利、入漁条件に関する交渉の過程とその評価、入漁状況、韓中漁業協定との関係、韓国における構造調整事業の施行を整理した。最後に、協定の評価と講ずべき対策を提案している。

『韓中漁業協定に関する研究』では、韓中漁業関係の歴史、韓中漁業協定の成立と施行、及び中国の海洋・水産政策と漁業管理制度について整理・分析している。

漁業関係の歴史については、近代以降の漁業関係、日中と韓中漁業関係との関係、民間レベルの漁船海上事故処理合意書の締結、韓中漁業協定の締結と発効を整理している。漁業協定の締結と発効では、交渉過程における主要争点、韓国における批准に際しての国会での同意と付随意見、協定締結・発効の意義を整理し、課題として、国益の守護、沿近海漁業構造・資源管理型漁業体制の改善、国際漁業管理機構の設立をあげている。

漁業協定の成立と施行については、両国のEEZ制度の比較、協定の法的性格、各協定水域の生成の背景と合意過程、協定水域境界画定問題、EEZ相互入漁措置の内容と条件、実績、漁業協定施行に関する紛争の類型とその解決方式について考察している。

韓国では、韓日・韓中の漁業協定締結・改訂をめぐって多くの研究があるが、崔の研究は、体系的でその中核をなす。ただし、同研究は主に法的視点からの考察であり、漁業実態・構造・政策との関係は一般論に終始している。その点で、本論は国際関係を漁業実態・構造・政策と一体的に考察する。

本章では、3つの新漁業協定による新漁業秩序の中身と変化を明らかにすることを目的とし、漁業協定の概要、各協定水域における操業の現状と漁業管理の実態を整理し、最後に、新漁業秩序についての課題を考察する。

第 2 節 漁業協定締結の背景と協定の概要

1. 新漁業協定締結以前の漁業秩序

韓中日の漁業協定締結の背景として旧漁業協定をみる⁴⁾。韓日旧漁業協定は 1965 年に締結された。それ以前は第二次世界大戦後、日本近海にマッカーサー・ラインが設定されたが、1952 年の対日講和条約の発効で解除された。しかし、直前に韓国の李承晩大統領が韓国近海に進出してくる日本漁船から水産資源と韓国漁民を保護するために、一方的な「海洋主権宣言」をし、李ラインを設定した。

この李ライン違反で多くの日本漁船が拿捕され、外交問題にまで発展したため、1965 年、国交回復とともに漁業協定が締結された。旧協定では韓国の沿岸 12 海里までを相手国漁船の操業を排除する「漁業専管水域」とし、それ以遠の一定水域は旗国主義に基づく「共同規制水域」として漁業規制（漁船規模・漁法・漁獲量）を定めた。

中日間では 1955 年以来の民間漁業協定を引き継ぐ形で、国交回復を機に 1975 年に政府間漁業協定が結ばれた。対象水域は黄海と東シナ海であった。これは、日本漁船の進出に歯止めをかけることを目的とした。中国沿岸には機船底引網漁業禁止水域が設定され、その外側に共同規制区としての資源保護区、禁漁区が設けられた。なお、北緯 27 度以南の台湾周辺水域は、中国側が「軍事作戦状態にある」ことを理由に操業禁止を求めたが、日本側はこれを受け入れなかったので、協定の対象外（従来の漁業秩序の継続）になった。

韓中間には 1992 年の国交樹立以前に民間協定（1989 年採択）があったのみであることは、前述した。

旧漁業協定を締結した当時は、日本漁船の勢力が強く、漁業勢力の弱い中国・韓国が規制を強化し、できるだけ日本漁船を自国沿岸水域から排除しようとしていた。韓日、日中漁業協定ともに、日本沿岸への韓国・中国漁船の進出は想定しておらず、規制措置をとっていない。しかし、韓国が 1970 年代、中国が 1980 年代以降漁業勢力を伸ばすに従って、立場が逆転していった。そうしたなか、1996 年、韓国、中国、日本が相次

いで国連海洋法条約を批准した。同条約は「公海自由」の時代から「海洋分割」の時代への移行をもたらした。距岸 200 海里の海域は沿岸国の管轄下に置かれ、漁業資源利用の権利とともに保存と管理の義務が沿岸国に課された。海洋分割時代の到来により、韓中日の旧協定の見直し、新たな締結に向けた交渉が開始された。

新協定締結に向けた交渉過程は前述したので、ここでは省略する。

2. 漁業協定の概要

1) 漁業協定の特徴

韓日、中日の新漁業協定は旧協定と同様、また韓中漁業協定も二国間協定である。したがって、同協定は二国間にのみ拘束力をもち、第三国へは及ばない。このことより、二国間の共同利用水域内で操業する第三国の漁船に対してはどちらが、どのように規律するのかが明確にされていなかったり⁵⁾、各漁業協定で定めた海域区分が相互に重複し、管轄権の所在が曖昧であるといった問題点もはらんでいる⁶⁾。

また、協定は EEZ や大陸棚の境界画定や領土問題とは切り離し、漁業に関してのみ規定する取決めとされた。したがって、漁業協定はこれらの問題に対しては何らの影響力をもたない。これらの問題の解決には多くの時間を要することから、当面の課題である漁業に限った協定とされた。したがって、漁業協定は暫定的な性質を持たざるを得なかった。

2) 各協定水域の設定経緯と特徴

新漁業協定の対象水域は、各協定ともに両国の EEZ である。ただし、両国の EEZ が重複したり、竹島、尖閣諸島などの領土問題が未解決で境界画定ができない水域には、共同利用水域（暫定措置水域、過渡水域、現行操業維持水域など）が設けられた（図 1 参照）。以下、これらの共同利用水域が設定されるに至った経緯と特徴をみる。

なお、暫定措置水域は、3 つの協定ともに存在するが、韓日協定では、公式名称がなく、日本では暫定水域、韓国では中間水域と呼んでいる⁷⁾。韓中、中日協定では協定に「暫定措置水域」と定めている。以下、総称

として暫定措置水域、韓日のそれは日本式呼称（北部・南部暫定水域）で呼ぶこととする。

（１）韓日 EEZ と暫定水域

韓日漁業協定の対象水域は、韓日の EEZ と日本海に位置する北部暫定水域、韓国済州島南部に位置する南部暫定水域の 2 つの共同利用水域である。

両国の EEZ の範囲については、協議開始当初、EEZ を広くとろうとする日本側は 80 海里を主張し、旗国主義に基づく水域（暫定水域）を広くとろうとする韓国側は 24 海里を主張したが、協議の末、35 海里で妥結した。

北部暫定水域は竹島の領有権を巡って境界画定ができなかったために作られたものである。その範囲は西限が竹島から西へ 12 海里の 131 度 40 分の経線と韓国本土と鬱陵島から 35 海里の経・緯線をつないだものである。

一方、東限については好漁場である大和堆を少しでも多く暫定水域に含めたいとする韓国は東経 136 度を主張し、少しでも多く自国 EEZ としたい日本は東経 135 度を主張し、対立が続いた。結局は両者の中間をとって東経 135 度 30 分が東限となり、問題の大和堆は約 45% が暫定水域に含まれることになった⁸⁾。

南部暫定水域は、韓国、日本がそれぞれ主張する中間線が重複する水域に設置された。韓国と日本の主張が異なったのは、日本が男女群島（鳥島）を基点とする中間線を主張したのに対し、韓国が無人島の男女群島を基点とすることに反対したためである。

南部暫定水域の南限は、協定書には、「大韓民国の EEZ の最南端の緯度線」とされている。しかし、実際には両国の解釈にズレがある。韓国は最南端（マラ島）から 200 海里の北緯 29 度 45 分としているのに対し、日本は中日暫定措置水域の北限の北緯 30 度 40 分としているのである⁹⁾。

（２）韓中 EEZ と暫定措置水域・過渡水域・現行操業維持水域

韓中間には、暫定措置水域、過渡水域、現行操業維持水域という共同利用水域が設定された。暫定措置水域は黄海の中央に位置する。協定交

渉当時、中国側の領海基線に対して韓国側が異議を唱えたため、沿岸からの距離によってではなく、黄海に中央線を引き、それを軸に双方の面積が同じになるような暫定措置水域が設けられた。

暫定措置水域の範囲決定に際し、韓国は日本への態度とは反対に広いEEZを主張した。これに対し、中国は12海里以遠をすべて「共同漁撈水域」とすることを主張した。

この両国の意見の相違を埋めるために登場したのが過渡水域¹⁰⁾である。ほぼ同面積の過渡水域が暫定措置水域の両脇に設定され、協定発効4年後の2005年6月30日に両国のEEZに編入されることになった。

現行操業維持水域は暫定措置水域と過渡水域の南北に位置する水域で、別途の合意がない限り協定締結以前と同様、操業に相手国の許可を必要とせず、漁業取締りは旗国主義に基づいて行われる。別途の合意については第3節でふれる。

(3) 中日EEZと暫定措置水域

中日間には、暫定措置水域と中間水域の2つの共同利用水域がある。中間線を主張する日本と大陸棚縁辺までを主張する中国との妥協の結果、両国の距岸52海里（領海12海里を除くとEEZは40海里）以遠の水域が暫定措置水域とされた。

中間水域は暫定措置水域以北、東シナ海北限線以南の水域で、この水域は韓国、中国、日本3ヶ国のEEZが重複し、境界が未画定であることから設けられた水域である。

暫定措置水域（北緯27度）以南の東シナ海と東シナ海の南の東経125度30分以西の水域では何らの措置もとられず、既存の操業が維持された。これは尖閣諸島の領土問題と「台湾問題」を外すためにとられた措置である¹¹⁾。

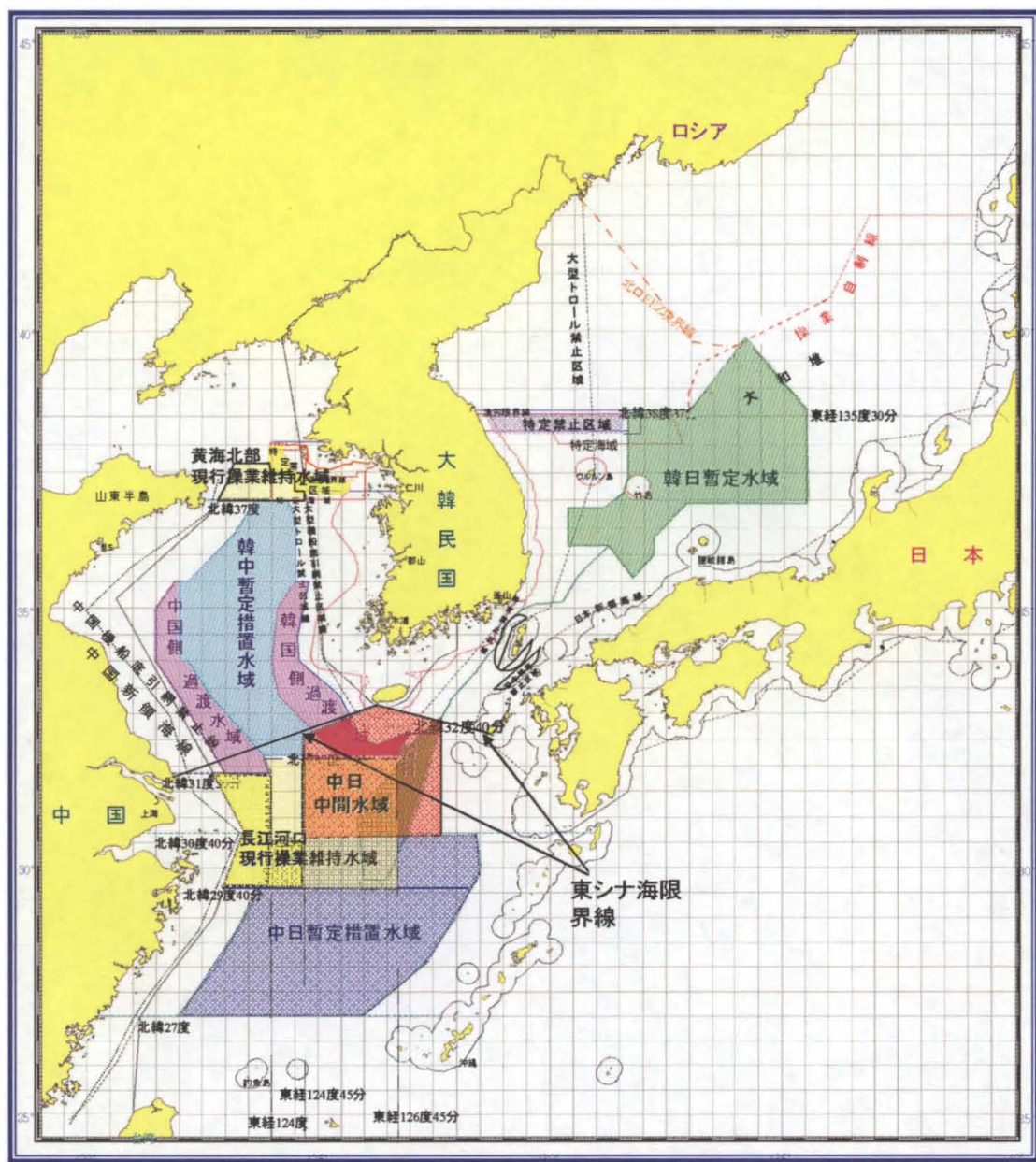


図 3-1 韓中日漁業協定水域図

資料：韓国水産部、日本水産庁

(4) 各協定対象水域の比較

表 3-1 は、韓日・韓中・中日漁業協定における EEZ の幅、対象水域 (EEZ と共同利用水域) の面積、比率を示したものである。EEZ 幅は韓日間で最も狭く、韓中間のそれは過渡水域編入後には 60 海里となり最も広い。

しかし、韓中暫定措置水域以北と以南は現行操業維持水域とされてい

るため、韓国と中国が相対する黄海と東シナ海では共同利用水域の割合が最も高い。中日間では、EEZ 幅は 52 海里と比較的広いが、中国と日本が相対する東シナ海の幅は平均約 350 海里であるにもかかわらず、約 250 海里の幅の暫定措置水域が設けられ、中間水域を含めた共同利用水域の面積は 3 協定の中で最も広い。

表 3-1 協定対象水域の比較

	韓日新漁業協定	韓中漁業協定	中日新漁業協定
基準	直線基線	黄海面積を半分にする線	直線基線
EEZ 幅	35海里	平均60海里 (過渡水域編入後)	52海里
協定 対象 水域	北部暫定水域:約10万km ² 南部暫定水域:約2.5万km ²	暫定措置水域:8.5万km ² 過渡水域:3.0万km ² ×2 現行操業維持水域:13万km ²	暫定措置水域:約18万km ² 中間水域:約8万km ²
	韓国EEZ:28.7万km ² 日本EEZ:405万km ²	韓国EEZ:15.5万km ² 中国EEZ:41.8万km ²	中国側EEZ:55万km ² 日本側EEZ:405万km ²
	計:約450万km ²	計:約100万km ²	計:約485万km ²
共同 利用 水域	約12.5万km ²	27.5万km ² →21.5万km ² (過渡水域編入後)	約26万km ²
共同 利用 割合	3%	22% (過渡水域編入後)	5%

資料：水産庁、海上保安庁、海洋水産部（韓国）、韓国海洋水産開発院、
韓国海洋調査院

3) 漁業協定の基本的枠組み

ここでは各漁業協定に共通する基本的枠組みを漁業の管理・取締り¹²⁾、相互入漁措置、漁業共同委員会の役割についてみる。

(1) 漁業管理と取締り

漁業の管理・取締りは、EEZ 内では沿岸国主義、暫定措置水域、中間水域、過渡水域、現行操業維持水域といった共同利用水域では旗国主義が適用される。すなわち、共同利用水域では、相手国漁船に対して共同規制や自国法令に基づいて取り締まる権利がない。ただし、同じ旗国主義であっても、各水域によって管轄権の行使範囲が異なる。

韓日の北部・南部暫定水域と中日の北緯 27 度以南水域では、相手国漁船が共同で設けた規制措置に違反していた場合、違反の事実を相手国に通報することはできても直接注意を喚起することはできない¹³⁾。違反の事実を通告された国は、当該規制及び国内法に則って違反漁船に対し、適切な措置をとり、その結果を通報国に報告することが規定されている¹⁴⁾。

一方、韓中・中日の暫定措置水域においては、相手国の違反漁船を発見した場合、相手国にその事実を通報するとともに、直接その違反漁船に対して注意を喚起することができる。さらに、韓中過渡水域においては、注意の喚起に加え、共同臨検することができるようになっている。

(2) 相互入漁措置

相互入漁措置は伝統的漁獲の承認を目的に執られた措置である。国連海洋法上、外国漁船への入漁割当は、EEZ 内の漁獲可能量を見積もり、そこから自国の漁獲能力に基づく漁獲分を差し引いた余剰分を割り当てるのが原則である。

ただし、相互水域への依存度が高い韓中日間においては、協定締結後、当分の間は余剰分の有無にではなく、海洋分割による打撃を緩和することに重きが置かれた。

相互入漁の漁獲割当量は各協定の書簡において、中日間は協定発効 3 年目、韓日では 3 年後、韓中間では 5 年後に等量にするとした。相互入漁の条件は、毎年、漁業共同委員会で協議される。

(3) 漁業共同委員会の役割

漁業共同委員会の役割は毎年の EEZ への入漁条件を決定するほかに、共同利用水域での生物資源保存措置の協議を行い、「決定」あるいは各国政府に「勧告」することである。

「決定」か「勧告」かは、水域により異なる。中日の北緯 27 度以南水域と韓日の北部暫定水域では「勧告」であるのに対し、その他の共同利用水域では「決定」である。このような法的拘束力の差は、前者の水域には領有権問題が存在するため、それに関する政府の立場を拘束しないためである。

第 3 節 漁業協定下における漁業と漁業管理

1. EEZ における相互入漁

表 3-2 は、各協定における EEZ 内の相互入漁の条件を比較したものである。初年の割当量は過去 3 年間の漁獲実績（EEZ 設定前の同水域での推定漁獲量）を基に決定された。3 ヶ国の漁獲実績には大きな格差があったが、初年の漁獲割当量の格差は 2 倍以内に抑えられている。

割当量は漁獲実績からすると大幅に削減されたが、実際には共同利用水域が設定されたことで、他国水域に依存していた国の衝撃は緩和されている。

表 3-2 各漁業協定の EEZ における相互入漁条件の比較

	韓日新漁業協定	韓中漁業協定	中日新漁業協定
伝統 操業 承認	韓国:日本=1.5:1 (漁獲実績=2:1)	韓国:中国=1:1.8 (漁獲実績=1:7.3)	中国:日本=1:1 (漁獲実績=4:1)
初年 入漁 条件	〈操業隻数〉 韓国:日本=1,704隻:1,601隻 〈漁獲量〉 韓国:日本=149,218t:97,773t	〈操業隻数〉 韓国:中国=1,401隻:2,531隻 〈漁獲量〉 韓国:中国=60,000t:109,600t	〈操業隻数〉 中国:日本=1,122隻:710隻 〈漁獲量〉 中国:日本=70,000t:70,800t
漁業 種類	韓国:まき網、底引網類 沖合釣、沖合かご、刺網、 北海道トロール、延縄、 サンマ棒受網、引縄 日本:大中型まき網、以西底引網、 沖合底引網、イカ釣、延縄、 引縄、マグロー本釣、フグたも すくい、カジキ突棒、固定式 刺網、かご、シイラ漬、ごち網	韓国:底引網類、まき網、 あんこう網、刺網、釣類、 かご類 中国:底引網類(1艘・2艘)、 まき網、流刺網、釣	中国:底引網、イカ釣、まき網 日本:まき網、底引網、延縄、 引縄、釣、マグロ延縄
等量 成立	2002年(発効4年目)	2005年(発効5年目、延期)	2002年(発効3年目)

資料：日本水産庁、韓国海洋水産部

注：韓国の底引網類＝大型トロール、大型・中型機船底引網

韓中間では中国の漁獲実績が韓国の 7.3 倍であったのに対し、初年の割当は 1.8 倍と、既存実績からの削減率は 3 協定の中で最も大きい¹⁵⁾。

韓日間の相互入漁交渉で、韓国は協定発効 5 年間の漁獲実績の保証を

主張したが、日本は自国 EEZ 内での韓国漁船の漁業規制を想定して、毎年の資源状態を考慮して決定することを主張した¹⁶⁾。

初年の入漁条件は、日本 EEZ における韓国漁船への割当が最も多い。したがって、相互入漁に限定すれば、韓国は中国漁船への割当を大幅に削る一方、日本 EEZ への入漁割当を確保することで成果をあげたといえる。

割当対象漁業は、韓日間で多くの業種が対象とされたが、韓中間、中日間は底引網、まき網及び釣類が主対象である。ただし、韓日間では、日本 EEZ へ入漁可能な韓国漁船のうち、北海道トロールが 2000 年以降、近海かご・刺網が 2002 年以降、韓国 EEZ へ入漁可能な日本漁船のうち、シイラ漬け、ベニズワイガニかご、ごち網が 2002 年以降、フグたもすくいが 2003 年以降、割当を廃止された。

中日間では、中国 EEZ へ入漁可能な日本漁船のうち、マグロ延縄が 2001 年以降、日本 EEZ へ入漁可能な中国漁船のうち、まき網が 2002 年以降、割当を廃止された。それぞれの割当廃止の理由は、後述する。

図 3-2 は、各国 EEZ における漁獲割当量の推移を示したものである。韓日間、中日間では等量が成立した 2002 年以降、縮小均衡を辿っている。ただし、中日間の等隻は 2007 年に予定されている。韓中間では 2005 年の等量をめざして中国漁船への割当を毎年削減していたが、2005 年の割当量は等量化されていない。これは同年 6 月末に EEZ に編入する過渡水域での操業割当を考慮したものと考えられる。

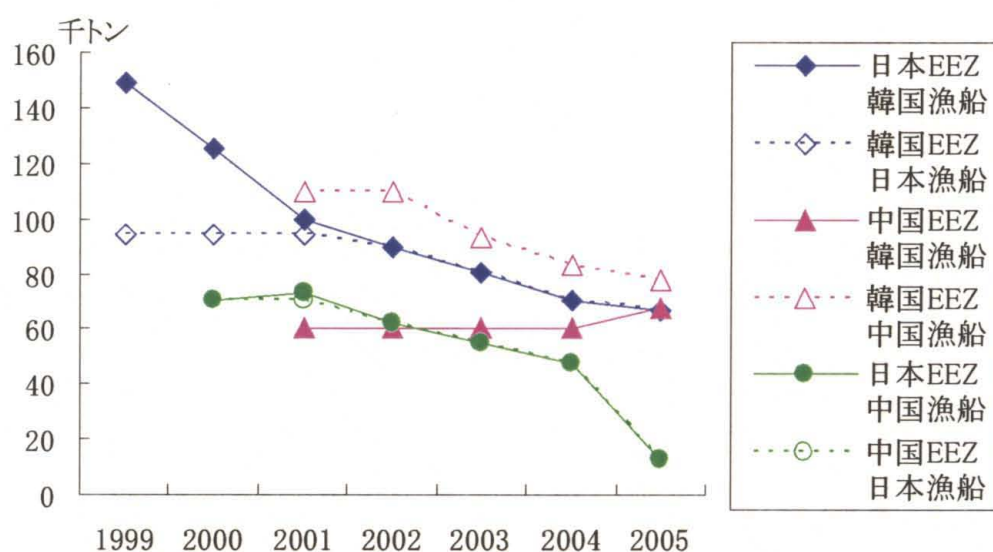


図 3-2 各国 EEZ における漁獲割当量

資料：日本水産庁、韓国海洋水産部

1) 韓日における相互入漁¹⁷⁾

表 3-3 は、韓国と日本の EEZ における相手国漁船への業種別漁獲割当量を示したものである。韓国漁船の日本 EEZ での伝統漁獲実績は約 20 万トンに対し、協定締結初年の割当量は 14 万トンが承認された。漁獲実績が低いことなどから、その後、割当量は縮小均衡を辿り、2005 年には 7 万トンとなった。漁獲実績は 2～3 万トンで、ほとんどが大型まき網による。反対に日本漁船の韓国 EEZ での伝統漁獲実績は 10 万トンで、協定締結当初の割当量はそのまま 10 万トンが認められた。漁獲実績は 1～3 万トンで韓国漁船同様、ほとんどがまき網による。

韓日間では、韓国が 17～18 万トンのパイを失い、日本が 7～9 万トンのパイを失った。差し引くと韓国が約 10 万トンの漁獲減の影響を被ったことになる。以下、業種ごとの割当と実績の変化を詳しくみていく。

(1) 日本 EEZ への韓国漁船の入漁割当と実績

日本 EEZ における韓国漁船への漁獲割当量は、2005 年は初年に比べて 47% に削減された。

業種別には、いずれの年もまき網への割当量が全体の約 50% を占め、残りを他の多数の漁業種類が分け合っている。割当が廃止された業種は、

表3-3 韓日EEZにおける業種別漁獲割当量

単位:トン

	日本EEZ内韓国漁船							韓国EEZ内日本漁船							
	1999	2000	2001	2002	2003	2004		2005	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
実績	27,335	31,523	23,839	28,878	28,105	20,554		実績	22,117	7,292	16,192	19,669	24,566	25,080	
割当	149,218	125,197	99,773	89,773	80,000	70,000	67,000	割当	93,773	93,773	93,773	89,773	80,000	70,000	67,000
まさ網	70,000	70,000	57,000	51,590	45,801	40,290	37,396	大中型まさ網	76,987	76,987	75,000	71,800	66,300	58,868	56,057
大型底引網類*	7,770	6,900	5,000	3,000	1,613	1,000	948	以西底引網	7,323	7,323	7,323	7,000	5,600	4,500	4,311
中型機底	4,500	3,500	3,500	3,300	3,200	3,000	3,000	イカ釣	4,126	3,855	3,855	3,855	2,456	2,000	2,000
イカ釣	20,335	12,230	11,230	10,240	9,900	8,763	8,763	延縄	1,408	1,372	1,255	1,255	900	700	700
フグ釣	200	6,000	5,000	5,000	4,900	4,000	4,000	カツオ一本釣	1,196	1,196	1,196	1,196	900	700	700
タチウオ釣	200	200	200	200	167	146	150	引縄	886	1,407	3,633	3,633	3,300	2,800	2,800
アナゴかご	1,500	1,500	480	-	-	-	-	沖合底引網	597	597	597	570	430	350	350
バイガйкаゴ	250	250	200	-	-	-	-	シイラ横け	500	500	500	-	-	-	-
その他かご	613	700	450	-	-	-	-	フグたもすくい	300	200	200	50	-	-	-
刺網	900	900	50	-	-	-	-	ベニズワイガニかゴ	211	111	0	-	-	-	-
北海道トロール	15,300	-	-	-	-	-	-	固定式刺網	200	200	200	150	100	70	70
サンマ棒受網	25,613	15,807	9,000	9,000	8,000	7,000	7,000	一本釣	20	11	13	13	13	11	11
延縄	1,998	4,900	5,870	5,870	5,185	5,085	5,085	アナゴかゴ	10	3	0	250	-	-	-
引縄	39	1,410	1,493	1,493	1,194	676	-	ごち網	8	11	0	-	-	-	-
遠洋イカ釣	-	900	300	80	40	40	10	カジキ突棒	0.5	0.5	1	1	1	1	1

資料: 日本水産庁、韓国海洋水産部

* 大型底引網類 = 大型トロール、大型・中型機船底引網(1艘引、2艘引)

北海道トロール、近海かご（アナゴ、バイガイ、その他）及び近海刺網で、割当が大幅に削減された業種は、大型底引網類（大型トロール、大型・中型機船底引網 1 艘引、同 2 艘引）、サンマ棒受網、イカ釣である。

全廃となった北海道トロール漁業（韓国では遠洋トロールに分類）は、北海道周辺水域でスケソウダラを主対象として操業してきたが、スケソウダラが日本の TAC の対象魚となったこと、資源状況の悪化、日本の沿岸漁業者の保護のために初年のみ割り当てられ、2000 年から全廃となった。

近海かごは日本漁船との漁場競合、漁具の脱落による漁場環境の悪化、資源の枯渇などの理由で、ズワイガニを主対象とする近海刺網はズワイガニが日本の TAC 魚種に指定されたことや資源の減少、日本漁船の漁獲量の減少、日本との漁法の違いによる漁業紛争を理由に 2002 年から全廃となった¹⁸⁾。

その他、大型底引網類の 2005 年の割当は初年対比で 88% に日本の TAC 魚種のサンマを対象とするサンマ棒受網は同対比 73% に、スルメイカを漁獲対象とするイカ釣は同対比 57% に削減されている。

総じて日本 EEZ での韓国漁船への割当は、底魚、TAC 魚種を漁獲する漁業及び日本漁船との漁場競合漁業を中心に削減されている。

割当に対する漁獲実績は低く、漁獲量が 24～30 千トン、消化率で 18～35% である。

入漁実績を業種別にみると、その消化率はまき網が 20%、中型機船底引網、延縄が 60%、引縄が 10% である。

韓国海洋水産部は、消化率の低さの原因に日本 EEZ での操業条件の強化と漁獲不振をあげている。特に、入漁条件が強化されたことが大きな要因といえる。例えば、韓国内では 80～100km の漁具を使用しているかご漁業に対し、それを 25km 以内と制限したり、60km の漁具を使用している刺網に対し、6km 以下、かつ最高出漁隻数を 5 隻に制限するなど、漁獲割当量は与えられたものの、操業実態とはかけ離れた条件が課された。

韓国政府は消化率向上のため、入漁交渉において操業条件の緩和を主

張するとともに、割当削減及び全廃業種の近海かご・刺網漁船を減船したり、韓国南西海域へ漁場を移動させるなど、対策をとっている¹⁹⁾。

新協定による生産量への影響を、全廃となった北海道トロールとかご漁業を例にみてみる。北海道トロールの生産量は、協定締結前までは約52千トン（1990～98年の平均）で、そのうち95～100%をスケソウダラが占めていた。しかし、協定締結後、日本EEZへの入漁が許可されたのは初年のみで、それ以降は全廃となったことから2000以降生産量はゼロになった。北海道トロールによるスケソウダラ生産量は韓国スケソウダラ総生産量の約20%を占めていたため、大きな影響を被った。

かご漁業については、アナゴかごは、協定締結前に5千トン（1990～98年の平均）あった生産量が協定締結後、若干減少するが（1999～2001年の平均生産量は2千トン）、全廃となった2002年以降はむしろ増加している（2002～04年の平均生産量は12千トン）。したがって、日本EEZからの締め出しの影響は生産量からはみえてこない。

バイガイかごは、協定締結前に1.6千トンあった生産量は協定締結後、267トンにまで減っている。しかし、協定締結前の1997年から生産量は急減しており、一概に締め出しによる影響とはいえない。ベニズワイガニを主対象（全生産量の約85%）とするその他のかごは、協定締結前の平均生産量は33千トンであったが、締結後は17千トンと約半分に減少した。但し、2003年以降は回復の傾向をみせている。韓国水産科学院の調査によると韓国EEZや暫定水域でも資源が減少しているとされているため、一概に締め出しによる影響とは断定できない。

（2）韓国EEZにおける日本漁船への入漁割当と実績

韓国EEZにおける日本漁船への2005年の割当量は初年に比べて72%に削減されている。業種別にはいずれの年も大中型まき網への割当が全体の約80%を占め、残り20%を他の多くの漁業種類が分け合っている。

漁獲量割当が全廃あるいは大幅に削減された漁業種類をみる。全廃業種は1999年から韓国TAC魚種になったベニズワイガニを主対象とするベニズワイガニかごである。一方、アナゴかご、ごち網、フグたもすくい、シイラ漬け漁業などは2001年より入漁を放棄している。大幅削減

された漁業は底魚を対象とする以西底引網、沖合底引網である。

割当に対する実績は 7～25 千トンで、割合からすると 17～36%で（2000 年の 8%を除く）、韓国漁船の入漁実績とほぼ同じである。

業種別の割当に対する実績は、大中型まき網が 8～35%、以西底引網が 15～28%、引縄が 1～25%、一本釣が 0～25%、固定式刺網が 8～20%で、その他の漁業はほとんど実績がない。

主要業種について、当該水域における生産量（1994～96 年の平均）を締結前後で比較すると、以西底引網は 7 千トンから 1 千トンに、大中型まき網は 76 千トンから 12 千トンに、イカ釣は 4 千トンからほぼゼロになっている²⁰⁾。

2) 韓中における相互入漁²¹⁾

表 3-4 は、韓国と中国の EEZ における相手国漁船への漁獲割当量を業種別に示したものである。韓国漁船の中国 EEZ での伝統漁獲実績は約 6 万トンで、協定締結初年の割当量は、実績そのままの 6 万トンが承認された。その後、4 年間は変化がなかったが、2005 年の割当は前年の 113%に増加している。これは、過渡水域が EEZ に編入されたからである。

業種別には、底魚を対象とする大型트롤、大型機船底引網、中型機船底引網などの底引網類や鮫鱈網への割当が削減される一方、釣類、刺網への割当が増加している。まき網への入漁割当も安定している。

一方、中国漁船の韓国 EEZ での伝統漁獲実績は約 42 万トンで、協定締結初年の割当量は 11 万トンのみ認められた。その後、等量成立のために、年々削減され、2005 年の割当量は約 8 万トンとなった。

業種別には、漁獲割当の大部分を占める底引網類への割当が大幅に削減された。特に、2 艘引機船底引網は済州島周辺の트롤禁止線内の操業が大幅に削減されている²²⁾。まき網や流刺網に対する漁獲割当は安定している。

割当に対する実績は、中国は 2～4 万トン（消化率 30%）であるが、韓国はわずか 3～4 千トン 4%である。伝統漁獲実績に比べると、韓国は 5.6～5.7 万トン、中国は 38～40 万トンのパイを失ったことになる。差

し引くと、韓国は 32～34 万トンのパイを得た結果である。

韓国海洋水産部は、実績割合の低さを入漁手続きが煩雑であること、特に、中国 EEZ 内の漁場汚染や中国漁船の密集操業などの操業環境の悪化が主な原因とみており、消化率向上のために主力業種である釣の入漁条件を改善していくとしている²³⁾。

表 3-4 韓中 EEZ における業種別漁獲割当量

単位:トン

中国EEZ内韓国漁船					韓国EEZ内中国漁船				
	2002	2003	2004	2005		2002	2003	2004	2005
実績	2,662	3,777	3,564		実績	30,558	37,980	17,340	
割当	60,000	60,000	60,000	68,000	割当	109,600	93,000	83,000	77,500
底引網類		11,000	9,816	11,125	底引網類		65,522	58,260	52,466
まき網		12,000	12,000	13,600	2艘引き		62,960	55,982	50,411
鮫鰯網		2,000	1,924	2,180	1艘引き		2,562	2,278	2,055
刺網		1,500	1,654	1,875	まき網		13,500	12,048	12,765
釣類		27,000	28,106	31,853	流刺網		8,400	7,497	8,128
かご類		6,500	6,500	7,367	釣		5,578	5,195	4,141

資料:韓国海洋水産部「韓中両国EEZ入漁規模」(2002～2005年度)

※2002年の数値は2001.6～2002.12の割当量を1年換算

3) 中日における相互入漁²⁴⁾

表 3-5 は、中国と日本の EEZ における相手国漁船への漁獲割当量を業種別に示したものである。

(1) 日本 EEZ への中国漁船の入漁割当と実績

日本 EEZ における中国漁船への漁獲割当量は 2001 年以降毎年、約 15% ずつ削減されているが、2005 年には一挙に前年対比約 70% 削減された。

業種別には、イカ釣への割当が全体の 80% を占め、残りは底引網漁業が占める。初年にまき網漁業への割当がないのは、入漁開始時期が漁期を過ぎていたためである。2001 年に割当枠が設けられたが、日本漁業者からの反発や実績の低さから翌年に全廃となった。

イカ釣に関しては、協定締結の際、5 年間は漁獲実績を認め、入漁を

保証するとした²⁵⁾。2004年までは徐々に削減されたが、2005年は大幅に削減され（初年対比 93%減）、太平洋側での割当は全廃となり、日本海側だけとなった。底引網類への割当（東シナ海）は2004年までは一定であったが、2005年は86%に削減された。

この割当に対する実績は、6～20千トン、消化率は12～41%である。実績の低さは漁場や漁期を限定するなど操業条件の強化や監視・取締りの徹底によるものである²⁶⁾。ただし、2004年の漁獲実績は20千トンで、2005年の割当削減の影響は大きいとみられる。

表 3-5 中日 EEZ における業種別漁獲割当量

単位:トン

	中国EEZ内日本漁船							日本EEZ内中国漁船					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005		2000	2001	2002	2003	2004	2005
実績	714	4,400	53,097	1,756	1,494		実績	11,544	18,662	13,018	6,401	19,519	
割当	70,800	70,300	62,546	54,533	47,266	12,711	割当	70,000	73,000	62,546	54,533	47,266	12,711
まき網	63,000	63,000	54,146	50,043	43,381	11,011	底引網	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	8,570
底引網	7,300	3,500	3,500	3,000	2,600	800	イカ釣	60,000	60,000	52,546	44,533	37,266	4,141
延縄		1,900	1,900	1,490	1,285	200	まき網	0	3,000	-	-	-	-
曳縄						30							
釣						670							
マグロ延縄	500	-	-	-	-	-							

資料:日本水産庁

(2) 中国 EEZ への日本漁船の入漁割当と実績

中国 EEZ における日本漁船への漁獲割当量は、2002年に中国との等量が成立し、その後は中国漁船への割当と同様で、2005年に大きく削減されている。

漁獲割当量全体に占めるまき網への割合は90%と高く、その他は以西底引網や沖合底引網などの底引網類、延縄、引縄、釣が分け合っている。延縄のうち、マグロ延縄は漁業者からの希望が無く2001年以降、全廃となった。

この割当に対する実績は、2002年の53千トンを除いて、0.7～4.4千トン、消化率は2002年の85%を除き、1～6%と非常に低い。2002年の漁獲実績が多いのは、中国寄りにまき網の漁場が形成されたことによる

と考えられる。業種別には、実績があるのはまき網だけである。その他の漁業は中国漁船が漁場を鮮魚しており、日本漁船が操業する余地がほとんどなく、行われていない²⁷⁾。

4) 韓中日の相互入漁実績

以上のように、どの国も相手国 EEZ での漁獲量は低く、それに伴い等量成立後も、漁獲割当量が年々削減される傾向にある。

漁獲実績の減少は、漁業勢力の強い国では、相手国 EEZ への入漁・操業条件が厳しくなったことが要因といえる。漁獲割当量はあるものの、漁獲方法に厳しい規制がかけられたため、既存漁法のままでは操業ができなくなった。例えば網目規制の場合は目合いの大きい網に変えなければならず、それは漁業経営に大きな負担をかけることになる。

一方、漁業勢力の弱い国においては、相手国漁船が漁場を占有し、入漁することすら困難で、入漁しても入漁費用に見合うだけの漁獲があげられないといった相手国 EEZ の漁場としての魅力の喪失があげられる。

このように韓中日間においては、伝統的漁獲の承認を目的とした相互入漁が行われてきたが、その割当量は縮小均衡を迎える一方である。結果的に外国漁船を排除し、EEZ 内漁業資源を沿岸国が独占的に利用する傾向にある。

どの国においても、相手国の漁獲実績の低さや漁業資源が減少傾向にある現状から考えると、今後、さらに割当が縮小されると予想される。しかし、既に相手国 EEZ への漁場依存度が低下しているので、実害はないと考えられる。ただし、資源が増加し余剰分が生じれば、外国漁船への割当が上げられる可能性があり、等量主義に代え、日ロ、韓ロなどでとられている入漁料の徴収という形も検討する必要があるであろう。

2. 共同利用水域における漁業管理

(1) 暫定措置水域における漁業管理

暫定措置水域での漁業管理措置は漁業共同委員会で協議される。それに基づいて船籍国が自国漁船を取り締まる。相手国の違反漁船を発見し

た場合、注意喚起及び通報（韓日北部暫定水域内では通報のみで注意喚起はできない）を行うことができる。

韓日暫定水域では、協定交渉段階で日本は操業隻数の段階的削減、禁止漁法・漁具・漁期の設定、共同監視・取締りなどを提示したが、合意されなかった²⁸⁾。結局、政府間で業種別最高操業隻数の管理を行うことになったが、実際には全く行われていない²⁹⁾。

その他、民間協定により操業秩序維持が行われている。民間協定は、日本側は大日本水産会が、韓国側は韓国水産会が代表となり、2003年5月に調印した³⁰⁾。実際に規制が実行されている魚種はズワイガニのみで、一部の水域で漁期や漁場の分割が行われている³¹⁾。

中日間では、漁業協定で2004年までは暫定措置水域内での漁獲努力目標値を1996年実績（操業隻数は日本：中国＝1,000隻：20,000隻、漁獲量は日本：中国＝10万トン：210万トン）以内と定めた。2005年は漁船隻数の上限を若干下げている（漁船隻数は日本：中国＝800隻：19,800隻、漁獲量は日本：中国＝10万トン：210万トン）。

操業の現状をみると、韓日間では、特に北部暫定水域で韓国の底刺網、かご、筒などの定置性漁業が漁場を占拠している。しかも、韓国政府は国内漁業者の反発を招かないために、管理措置の協議には消極的である。

韓中間では、中国漁船によって漁場が占拠され、中日間では、努力目標値の格差が大きすぎることに日本漁業者が不満を抱いたり、中国漁船の漁場占拠によりまき網以外は操業できない状態になっている。

このようにどの暫定措置水域でも規制らしい規制はなく、漁業勢力の強い国の漁船が相手国EEZから締め出された漁船も加わって占拠しているのが実情である。

（2）中間水域における漁業管理

中日漁業協定で設けられた「中間水域」は、韓国、中国、日本のEEZが重複し、かつ境界が未画定であることから、中日暫定措置水域の北側に設けられた³²⁾。

この中間水域では、操業隻数が制限されている。中国漁船は、底引網が700隻（同時最高操業隻数480隻）、まき網200隻（同120隻）、合計

900 隻とされている。

日本漁船は、以西底引網、大中型まき網、延縄、引縄及び釣の計 317 隻が許可されている。しかし、管轄権は船籍国にあり、管理状況を相手国に通報する義務もないため管理措置はないに等しく、当該海域においても漁業勢力の強い中国漁船が漁場を占拠している。

2004 年末に行われた漁業共同委員会においては、資源管理措置について引き続き検討・協議するとされている³³⁾。

(3) 過渡水域における漁業管理

韓中漁業協定で設けられた「過渡水域」は、協定発効 4 年後の 2005 年 6 月 30 日に互いの EEZ に編入された。過渡水域が編入された後も、等量主義が維持できるように隻数制限が行われた。

中国側過渡水域における韓国漁船への隻数枠は 2003 年、2004 年ともに 427 隻で、これに合わせて、韓国側過渡水域における中国漁船への隻数枠は 1,802 隻から 910 隻に削減された。但し、過渡水域における漁獲量の割当は行われていない。

過渡水域では隻数制限の他に両国の監視官による共同乗船、漁業指導船による監視・監督、違反漁船に対する停船命令など暫定措置水域よりも強い措置がとられている。

(4) 現行操業維持水域における漁業管理

韓中漁業協定で設けられた「現行操業維持水域」は、暫定措置水域と過渡水域の北側及び南側の水域である。この水域では、別途の合意がない限り現行の操業が維持され、旗国主義に基づく管理が行われている。

別途の合意では、中国漁船に対して①黄海北部水域において韓国の国内法で定められた「特定禁止区域³⁴⁾」と「トロール漁業禁止線」を遵守すること（つまり操業禁止）とされている。

韓国漁船に対しては、②長江河口水域³⁵⁾において中国が定めた「呂泗・長江河口及び舟山漁場海域での漁労許可管理規定」(1999 年)に基づき、東経 124 度以西では段階的な操業の禁止（中国の夏季休漁を遵守することを前提として、1 年目は現状維持、2 年目は近海底引網、近海鮫鰯網を 50%、その他を 30% 削減し、3 年目は全面禁止）、③中国沿岸に設け

られた「機船底引網禁止線」内での操業禁止、休漁区及び保護区の規制を遵守することとされている。

東経 124 度以西での操業は資源が回復し、中国漁船への規制緩和が行われれば、同時に韓国への規制を緩和するとしている。これら①～③以外の水域は原則として協定締結以前と同様、相手国の許可を必要とせず操業が可能である。

操業の現状をみると、黄海（①の水域）での中国漁船の違反操業が増加しており、これに対する中国漁船の取締りに問題があるとして、韓国漁業者は中国政府を相手取り訴訟を起こしている³⁶⁾。

3. 違反操業の現状

漁業協定下における漁業管理の問題点のひとつとして「違反操業」を日本、韓国における外国漁船の拿捕件数の推移からみる³⁷⁾。「拿捕」とは、他国 EEZ 内で操業する際に必要な以下の条件（①～⑦）を満たさなかったり、境界を侵犯した漁船に対して漁船の押収、船長及びその他乗組員の逮捕などの処置をいう。

相手国 EEZ での操業に必要な手続きは、自国政府を通して入漁許可証の発給を受けること、入出域の際に漁業団体を通して相手国に通報すること及び漁獲後に実績を報告すること、がある。

また、操業時の規則として、①相手国政府から受けた割当証を常備する、②割当番号を明記した割当表示板を表示する、③割当漁船であることを示す乗組員名簿、漁船原簿を携行する、④操業状況を随時記入した操業日誌を備え付ける、⑤漁獲物の隠匿が疑われないように「船艙」の配置・容量を明確にして、それ以外には漁獲物を収納しない、⑥相手国側の指導船との受信が常時可能なように無線電話の電源を入れておく、⑦操業禁止水域、禁止期間に当該水域を通航する際は漁具を収納しておく、がある³⁸⁾。

表 3-6 は、韓国と日本の水域において外国漁船が領海侵犯、EEZ 内違反操業によって拿捕された件数を示したものである。韓日間の拿捕件数については、協定締結初年は漁業者の新体制への対応準備不足で、拿捕

されたものもあったと考えられる。しかし、その後も韓国漁船の日本水域での違反操業は後を絶たず、拿捕件数は 2002 年に過去最高を記録している。

違反内容についてみると、多くは操業日誌の不記載、割当証の不備付、割当表示板の不表示などである。2003 年からは立ち入り検査による取締りが強化されたため、このような違反は減少したが、無割当操業、操業水域違反、漁獲量の過小記載などの悪質な違反が増加している。

拿捕件数を業種別にみると、延縄漁業が最も多く、主に対馬周辺でアナゴ、カレイ等を密漁している。その他、EEZ 内で発見された違反設置漁具の押収件数は 2003 年には過去最高となっている。特に、かご漁具の押収が急増している。このかご漁業は韓日北部暫定水域に隣接する日本 EEZ でズワイガニ、ベニズワイガニ、バイガイを密漁している。これは韓国かご漁船への割当を全廃したことも影響していると考えられる。

韓中間では、中国海域における韓国漁船の拿捕件数は確かではないが、韓国水域における中国漁船の違法操業は年々増加している³⁹⁾。特に、2003 年の領海侵犯が著しく、EEZ における拿捕と同じ件数の漁船が拿捕されている。これは外国人の漁業活動が禁止された黄海特定禁止区域において、操業する中国漁船が増加したためである⁴⁰⁾。

以上のように、相互入漁における等量・等隻主義の成立により、各国 EEZ の漁業秩序が整いつつあるが、一方では違反操業は減少するどころか増加しているのが実情である。

表 3-6 韓国、日本の領海・EEZ における拿捕件数（単位：隻）

韓国領海・EEZ 内						日本領海・EEZ 内					
	1999	2000	2001	2002	2003		1999	2000	2001	2002	2003
中国漁船	80	62	174	175	240	中国漁船	4	19	9	12	12
領海	60	34	34	40	118	領海	4	11	0	0	0
EEZ	20	28	140	135	122	EEZ	-	8	9	12	12
日本漁船	4	1	3	1	0	韓国漁船	23	25	21	33	23
領海	-	-	-	0	0	領海	3	0	0	0	0
EEZ	4	1	3	1	0	EEZ	20	25	21	33	23

資料：日本水産庁、海上保安庁、韓国海洋水産部

第4節 漁業協定下における漁業管理の問題点と課題

EEZにおける漁業管理をみると、相互入漁においては、①資源状況を悪化させる底魚漁業への漁獲割当の削減、②国内漁船と漁場競合する漁業への漁獲割当の削減、③TAC魚種対象漁業への漁獲割当の削減によって、韓中日間で近々等量化が3つとも成立する。

一方、入漁条件の強化、煩雑な入漁手続き及び監視・取締りの強化が入漁実績を低下させている。実績の低さや漁業資源の状況から、相手国への漁獲割当は今後、縮小均衡へ進むと予想される。しかし、すでに入漁実績が低位にあるため、実害はないか、あっても少ないと考えられる。

共同利用水域における漁業管理は、各水域独自に行われている。過渡水域や別途の合意がある現行操業維持水域では、取締りや規制が強化されているが、暫定措置水域、中間水域及び別途の合意がない現行操業維持水域においては、管理措置があっても強制力がなく、勢力に任せた操業が横行している。

このように共同利用水域にはEEZから締め出された漁船が大挙集中している一方、漁業勢力の強い国、すなわち日本に対しては中国や韓国、韓国に対しては中国の政府が国内漁業者の反発から、相手国との管理措置に関する協議に消極的な態度をとっている。

違反操業については、日本と韓国の領海・EEZ内では、外国漁船による違反操業が後を絶たない。漁業勢力の強い国ほど拿捕される件数が多い。さらに、違反内容も協定発効当初は操業日誌の不記載や許可証の不保持、割当表示板の不表示などの不慣れ、あるいは単純ミスが多かったが、最近は無許可操業、操業水域違反、漁獲量の過少記載など違反内容が悪質化している。特に、新しく相手国EEZとなった水域に依存していた漁船による違反操業が顕著である。韓中間では依然として中国漁船の違反操業がまかり通り、中国の取締りにも問題が指摘されている。

韓中日の漁業関係及び漁業管理は、2005年あたりで転機を迎えた。韓中間では過渡水域がEEZに編入され、中国長江河口水域で操業が禁止された。韓日間では相互入漁における魚種別漁獲割当が実施された。中日

間では中国漁船へのイカ釣割当期間が満了となった。また、韓国では新海洋秩序に対応した減船事業が終了した。このような転機にあつて、新たな段階に向けた課題を以下に述べる。

EEZでは違反操業が依然、後を絶たないものの、外国漁船を排除することにより資源管理のための条件が整いつつある。しかし、多くの共同利用水域では、名ばかりの共同管理で、他国EEZから排除された漁業勢力の強い国の漁船が漁場を占拠し、資源の乱獲が続いている。この現状を踏まえると今後の資源管理の徹底には、他国漁船を排除することで管理が容易になったEEZにおいては、資源状況の把握を徹底し、それに即した管理措置を構築することが重要である。

漁業管理措置のひとつとしてTACがあげられる。現在、日本と韓国では国連海洋法条約に基づきTAC制度を施行しているが、外国漁船の漁獲を考慮し、強制規定が適用除外されており、これがTACの効力を落としている。TACを実効性あるものにするためにも、共同利用水域での漁業管理は必要不可欠となる。特に、回遊性魚種にあつては、EEZと共同利用水域を往来するためEEZ内の資源管理とも関係性が大きい。

共同利用水域での漁業管理を実行に移すためには、まず、漁業共同委員会において、両国漁船の操業条件を協議することである。共通規制の下、両国が秩序ある漁業を行った上で、操業実態、漁業資源の状況を両国が把握し、あわせて、これらの実行を容易にするための共同監視機構を設けることが有効であると考ええる。

注

- 1) 片岡千賀之「東海・黄海の漁場利用と漁業管理」『漁業経済研究 第39巻第2号』（1994年9月）pp.34～54、金大永・金炳浩・片岡千賀之「東海・黄海における韓国と日本の大型まき網の資源利用と経営」『漁業経済研究 第41巻第2号』（1996年10月）pp.87～113、金大永・片岡千賀之「東シナ海・黄海における韓国の近海底魚漁業の操業と経営」『地域漁業研究 第38巻第1号』（1997年6月）pp.109～122、片岡千賀之「東シナ海・黄海における漁業の国際的再編と200カイリ規制」『漁業経済研究 第42号第2号』（1997年10月）pp.57～85、金大永「東シナ海・黄海における国際的漁業再編に関する研究」（長崎大学大学院生産科学研究科博士論文、1998年12月）、金大永・片岡千賀之「東シナ海・黄海における国際的漁業再編」（長崎大学、1999年4月）、片岡千賀之「日本の新海洋レジームと漁業管理—日中韓のトライアングルのなかで—」『地域漁業研究 第42巻1号』（2002年10月）pp.71～84、片岡千賀之・西田明梨・金大永「韓国近海漁業における新漁業秩序の形成と漁業管理」『長崎大学水産学部研究報告 第85号』（2004年3月）pp.67～80、片岡千賀之「中国における新漁業秩序の形成と漁業管理—東シナ海・黄海を中心として—」『長崎大学水産学部研究報告 第85号』（2004年3月）pp.57～66
- 2) 前掲「東シナ海・黄海における漁業の国際的再編と200カイリ規制」pp.57～85では、浮魚資源と底魚資源とに分けて検討しており、韓国漁船に対しては、浮魚漁獲量23万トンに対し、日本水域での6万トンが、また底魚漁獲量40万トンに対し、中国水域での12万トンと日本水域での3万トンに影響がでると予想している。
- 3) Jang Soo-Ho「排他的経済水域の設定と漁業問題」『水産経営論集 第27巻第1号』（1996年6月）pp.1～14、玉永秀・崔聖愛「韓中日間の漁業管理政策の比較と資源共同管理に関する検討」『水産経営論集 第29巻第1号』（1998年6月）pp.65～88、Jong Hwa-Choi

「新韓日漁業協定の構造と法的性格」『水産経営論集 第 29 巻第 2 号』(1998 年 12 月) pp.1~20、韓国海洋水産開発院「韓中日漁業協定対策樹立に関する研究」(1999 年 12 月)、崔宗和『現代韓日漁業関係史研究』(海洋水産部、2000 年)、朴 Jae-Young「韓中漁業協定の評価及び課題」『水産経営論集 第 31 巻第 2 号』(2000 年 12 月) pp.67~92、李光南「韓中日間漁業資源管理問題と展望」『水産経営論集 第 33 巻第 1 号』(2002 年 6 月) pp.87~108、イ・ヨンイル「韓中日 3 国間の両者間漁業協定と東シナ海の漁業秩序」『国際法動向と実務 Vol.2 No.3』(2003 年 7 月) pp.108~121、ジョン・ヘウン「韓中漁業協定上の過渡水域の消滅と西海漁業秩序の変化」『国際法動向と実務 Vol.4 No.2』(2005 年 5 月) pp.48~53、韓国海洋水産開発院「韓中日共同漁業管理方案研究」(2005 年 12 月) など。

- 4) 旧協定及びそれ以前の 2 国間の漁業規制関係については、水上千之『現代の海洋法』(有信堂高文社、2003 年) pp.196~200、224~225 を参照した。
- 5) 韓国側もこの問題点を認識している。中日暫定措置水域内の西側水域においては韓国漁船が操業できることが韓中間で合意されている。「韓中漁業協定－漁業管理どのように」『現代海洋』(水協中央会、2001 年 3 月) pp.48~52。
- 6) 前掲『現代の海洋法』pp.219~221。暫定水域における第 3 国漁船に対する管轄権行使の問題を新協定が規定していないことと指摘している。
- 7) 前掲『現代韓日漁業関係史研究』によると、この暫定水域は、韓国では「中間水域」と呼ばれ、「中間水域」は暫定措置水域と公海の中間的性質をもつ水域としている。共同管理概念の強い「暫定水域」を使うことで領土問題への影響を及ぼすことを避けるためである。
- 8) 暫定水域の西限・東限については、前掲『現代の海洋法』p.209 を参照した。
- 9) 金栄球「韓日韓中漁業協定の比較」『外交誌 第 62 号寄稿論文』(2002

年 5 月)。韓日漁業協定第 9 条 2 項には暫定合意水域の範囲を“大韓民国の排他的経済水域の最南端の緯度線以北の水域”とし、明確な緯度は表記していない。金氏はこれを韓国と日本の間の解釈の差異を許容するための“意図的曖昧性”としている。また、前掲「韓中日 3 国間の両者間漁業協定と東シナ海の漁業秩序」pp.108～121 によると、韓日漁業協定の合意議事録には“日本国が第 3 国と締結した漁業協定が大韓民国の立場を害するものではない”としており、これは、日中漁業協定との抵触を防止するための措置としている。現に韓中協定では、中国の EEZ は北緯 29 度 40 分以南とされ、それ以北は現行操業維持水域とされているため、日中協定の北緯 30 度 40 分が韓日協定の暫定水域を規定することは妥当ではないと主張している。

- 10) 過渡水域の設定に関しては、「韓中漁業協定－過渡水域設定で衝撃緩和」『海洋現代』（水協中央会、1998 年 12 月）pp.91～93 を参照した。
- 11) 中日北緯 27 度以南水域の管轄権については、前掲『現代の海洋法』p.241 を参照した。
- 12) 管理・取締りについては前掲『現代の海洋法』pp.196～245、前掲『現代韓日漁業関係史研究』pp.453～472 を参照した。
- 13) 韓日漁業協定付属書 I を参照。ここでいう「共同で設けた規制措置の違反」とは、北部暫定水域の場合は、漁業共同委員会の協議の結果の勧告に基づき、とられた国内措置、南部暫定水域の場合は、同委員会の協議の結果の決定に基づきとられた国内措置への違反を意味する。
- 14) 前掲『現代の海洋法』p.219。韓日漁業協定では協定署名時に「協定の規定に反する操業が行われた場合の措置に関する書簡」を交換しており、違反漁船に対して自国の関係法令に従って厳正な措置を執ることを言明している。しかし、水上は協定文中あるいは付属書にそれが規定されていない限り、法的義務はないとしている。
- 15) 水協中央会「韓中漁業協定 6 月 30 日発効」『現代海洋』（2001 年 5

- 月) pp.78～79。韓国 EEZ 内の中国漁船の伝統的操業実績は、12 千隻、440 千トンに達した。
- 16) 前掲「新韓日漁業協定の構成と法的性格」。
 - 17) 韓国海洋水産部「韓日漁業交渉重要内容」(2002～2005 年版)、同「韓日漁業交渉重要内容説明資料」(2002 年版)を参照した。
 - 18) 韓国海洋水産部「2004 年度水産業動向に関する年次報告」pp.132～133。
 - 19) 前掲『現代韓日漁業関係史研究』pp.478～481。かご漁業の場合、韓国の漁船 1 隻当たり 80～100km に及ぶ漁具を設置する。ズワイガニ刺網については、日本漁船は小型底引網でズワイガニを漁獲するのに対し、韓国は 60km にも及ぶ刺網を使用する。
 - 20) 協定締結前の漁獲量(1994～1996 年の平均)は前掲『現代韓日漁業関係史研究』p.477 を参照した。
 - 21) 韓国海洋水産部「2003 年度韓中両国漁船の相手国排他的経済水域の操業条件」(2003～2005 年版)、前掲「韓中漁業協定の評価及び今後の課題」、金栄球「韓中漁業協定と韓国の当面の課題」『国会ユウ・サンナム議員招請海洋フォーラム朝食会講演』(2001 年 4 月)を参照した。
 - 22) 韓国海洋水産部『2004 年度韓中入漁交渉妥結重要内容』(2003 年 12 月)を参照した。
 - 23) 韓国海洋水産部『2004 年度水産業動向に関する年次報告』、pp.133～134 を参照した。
 - 24) 日本水産庁「日中漁業共同委員会の結果について」(第 3 回～第 6 回)を参照した。
 - 25) 水産社『水産年鑑 2000』(2000 年) p.66、前掲『現代の海洋法』p.234。但し、6 年目以降の割当については定かではない。
 - 26) 中国漁船の入漁は当初の予想に反して低かった。これは中国漁船が操業制限に適する漁具の積み替えが困難であったこと、燃油高騰で中国漁船にとって遠洋漁場となる日本 EEZ への入漁は困難であったことによる。みなと新聞(2000 年 9 月 20 日、11 月 10 日記事)

- 27) 日本の相互入漁の実績の低さの原因は漁船保険中央会「海外漁業情報」(<http://www.agriworld.or.jp>)を参照した。
- 28) 前掲『現代韓日漁業関係史研究』p.478を参照した。
- 29) 大日本水産会への聞き取り調査による。
- 30) 2003年4月、第3回日韓漁業民間取り決め締結協議で付属書記載の項目について、いくつかは合意されなかったが、早期の協定調印のため、合意できる範囲内で継続協議とし、調印された。これを受けて、同年7月には第1回日韓まき網漁業漁撈長会議が釜山で開催され、①まき網漁船間の集魚間隔等、②両国の船団標識灯一覧の交換、③トラブル発生時の連絡方法、④漁撈長会議の定期開催などが合意された。大日本水産会『平成15年度事業報告書』(2004年5月) pp.12～13 参照。
- 31) ブワイガニの漁業共同規制については、加藤辰夫「日本海におけるブワイガニのTAC及び地域間調整」『北日本漁業 第32号』(2004年4月) pp.67～68に詳しい。
- 32) 水産社『水産年鑑 2004』(2004年) p.106 参照。当該海域における管理方式の意見対立により計20回に及ぶ事務レベル協議が行われ、事態打開のため設けられた水域である。
- 33) 水産庁「第6回日中漁業共同委員会の結果について」(2004年12月)。
- 34) 特定禁止区域は、1997年8月制定の「排他的経済水域での外国人漁業などに対する主権的権利の行使に関する法律」と同法施行令によって定められた。日本海と黄海の北朝鮮海域との境界に設定された特定海域の一部と対馬海峡(韓国名・大韓海峡)の一部である。同法では、特定禁止区域の設定目的を、漁業資源の保護、漁業調整とし、外国人の漁業を禁止している。
- 35) 長江河口水域での韓国漁船は、かご、鮫鰯網、底引網、延縄、釣などを行っていたが、資源悪化で漁場価値も低下してきたため、当該水域での漁業規制は韓国漁業者からの反対意見もなく承諾された。「韓中、韓日漁業協定」『現代海洋』(水協中央会、2001年12月)

pp.48～52。

- 36) 朝鮮日報（2005年3月24日）を参照した。
- 37) 相手国 EEZ で操業する際の手続き、規則については前掲「海外漁業情報」を参照した。
- 38) 日本水産庁「水産庁による外国漁船取締り実績について」（平成13～14年度）を参照した。
- 39) 前掲『現代韓日漁業関係史研究』pp.504～505によると、韓国政府は協定に伴う漁業規制の強化で韓国水域内での中国漁船の違反操業が増加することを危惧していた。これに対し、海洋警備体制を徹底させ、違反状況を詳細に記録することで、違反操業の証拠をもとに交渉を有利に運ぶべきだなどの方案が検討されていた。
- 40) 韓国海洋水産部報道資料「2004年度韓中漁業共同委員会開催」（2004年11月）。

第 4 章 韓国の TAC（漁獲可能量）制度

第 1 節 韓中日における TAC 制度の実施と研究史

日本、中国、韓国は、国連海洋法条約を批准したことで、「EEZ における生物資源の漁獲可能量を決定し、適正な保存及び管理措置をとる」（第 61 条）ことと「EEZ における自国の漁獲能力を決定し、余剰分は他国の入漁を認定する」（第 62 条）ことが義務付けられた。

日本は 1997 年、韓国は 1999 年から TAC 制度を実施した。中国は漁業法を改正して TAC 施行をうたったものの、実施には至っていない。

なお、同条約第 63 条には shared stock の管理に対し、地域的機関を通じて必要な措置を執ることとあるが、実現していない。

本章では、韓国の TAC 制度に焦点を当て、その現状と課題を考察する。具体的には、TAC 制度の導入背景、制度の概要（管理対象、決定・割当・管理方式）を整理し、2005 年までの実施状況を検証する。

韓国の TAC 制度に入る前に、日本の TAC 制度について、その概要にふれておく¹⁾。日本の TAC 制度は新韓日・日中漁業協定が締結される前の 1997 年に開始された。対象魚種は、サバ類、マアジ、マイワシ、ズワイガニ、スケソウダラ、サンマ、スルメイカ（1998 年追加）の 7 魚種である。管理対象漁業は大臣管理漁業と知事管理漁業に分けられる。

管理方式としては、対象業種・漁船数が多く個別割当が困難であることから、オリンピック方式（競争的に漁獲し、TAC に達した段階で漁獲をストップする方式。この対語は TAC の個別割当方式）が採用された。オリンピック方式とはいえ、漁業団体または地域ごとに漁獲実績に応じた TAC 配分をし、その範囲内での自由競争である。過剰な漁獲競争を防ぎ、漁業者間での自主的な管理を促すために TAC 協定制度も設けられている。管理期間は当初は暦年方式であったが、2002 年からは漁期方式になった。

強制規定については「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に

罰則等が定められた。しかし、当初、韓国、中国との漁業協定が未締結で、日本 EEZ 内で操業する外国漁船への規制が及ばないことから、強制規定の適用は除外された。その後、韓国漁船への入漁割当を廃止したスケソウダラとサンマについて 2001 年より強制規定が適用されることになった。

TAC 施行 4 年後の 2001 年に、片岡はスルメイカを事例として TAC 制度の検証を行っている²⁾。TAC 制度については、導入前後に理論的・制度的考察が行われたが、その後、実態的な検証は少ないとしている³⁾。検証の結果、①過去最大の漁獲高を基準とした TAC の設定、②共同利用水域における管理の欠如、③TAC 期間を暦年としたことによる資源評価精度の低下、④業種・地域・階層間の利害調整の困難性、⑤漁獲努力量の削減と補償問題、⑥TAC をめぐる構造調整、計画生産体制の必要性、を指摘している。

中国では、技術的制約などから TAC 制度という output control は行われていない。しかし、大々的な input control が行われている。1995 年からの夏季休漁と 2002 年からの減船事業がそれである。中国の減船事業については次章で触れる。ここでは夏季休漁について整理する。

中国の夏季休漁制は、1995 年、農業部の通達「東海・黄海・渤海における漁業生産管理規定の改正に関する通知」に基づいて施行された⁴⁾。対象海域は黄海南部と東シナ海、期間は 7 月 1 日～8 月 31 日、対象業種は底引網、帆張網である。1998 年には、一部変更され、対象海域の拡張（南端を北緯 27 度から 26 度へ）、期間の延長（6 月 16 日～9 月 15 日）、対象業種の拡大（トロール漁業の追加。但し、エビ漕ぎ網は除外）、北緯 24.5～26 度での新たな休漁海域の設定（2 ヶ月）が行われた。その後、1999 年、2000 年にも改正が行われた。休漁制度の改正に伴い、参加漁船は 1998 年の 8.3 万隻から 2001 年の 11.8 万隻に増加した。2000 年の海面漁船隻数は 24.4 万隻で、約半数が休漁制に参加している。

夏季休漁の効果として、タチウオ、キグチ、マナガツオの漁獲量・CPUE の増加、漁業経費の削減などが実現した。しかし、資源増大効果にまでは達していない。すなわち、解禁後の一斉漁獲競争で、漁獲物に占める

小型魚の割合が増加した。漁船隻数、馬力数の急増がこれを助長した。解禁後の漁獲努力量の規制、体長規制、網目規制などの並行的な実施の必要性が提起されている。

これらの点を踏まえ、韓国における TAC 管理の現状、特に実施面での検証を行っていく。

第 2 節 TAC 制度の整備と概要

1. TAC 制度の整備

韓国は 1996 年 1 月に国連海洋法条約を批准し、8 月に「排他的経済水域法」を公布、9 月に「EEZ 施行に関する規定」を制定した。同時に、TAC 制度実施の検討が開始された。

まず、1995 年 12 月に水産業法が改正され、TAC 制度の施行方針が定められた。1996 年 12 月には水産資源保護令が改正され、TAC の定義、TAC の決定方式及び管理方式が定められた。これには基本計画・施行計画の樹立、TAC 審議委員会の設置、個別割当制等が規定されている。

1998 年 4 月には TAC 審議委員会の構成と運用、TAC の割当方法、漁獲実績の報告及び指導・取締り、捕獲・採取の停止命令、違反漁業者に対する措置等を定めた「漁獲可能量の管理に関する規則」が制定された⁵⁾。

次に TAC 制度の基本的な枠組みが検討された。韓国の漁業は、①許可制であるため行政の監視機能が脆弱、②魚種が多様で魚種別管理が困難、③漁業種類が多様で漁獲量管理が困難、④近隣諸国と同一海域・同一魚種を対象として競争的に操業しているため、自国漁船のみを規制しても実効性に乏しい点が指摘された。

韓国は、これらの問題に柔軟に対応しうる独自の TAC 制度を創る必要があった。①に対しては、新たな監視システムを置くことにした。②と③に対しては、対象魚種の漁獲量が多い業種のみを TAC 管理下に置き、該当業種の漁船を対象に個別割当方式とした。④に対しては、周辺国との協力体制が構築されるまでは強制規定を適用しないこととした。

TAC 制度の枠組みが成立し、1998 年 9 月 16 日～10 月 30 日の図上演習では大型まき網が漁獲するサバ類を対象に、個別割当の承認と報告体系の検討が行われた⁶⁾。

1999 年の実施にあっては、韓日・日中漁業協定が発効するまでは試験実施とされた。初年はサバ類、マアジ、マイワシ、ベニズワイガニ、サワラが対象となった。しかし、サワラは対象業種が多岐にわたり管理が

困難であることを理由に初年のみで中止された。

2001年にはウチムラサキガイ、タイラギ、濟州島サザエの3魚種が追加された。これらの魚種に加え、翌年追加されたズワイガニを含めた4魚種については、国際漁獲競合が少ないため、本格実施に移された。

本格実施と試験実施は停止命令が適用されるか否かの違いである。残りの4魚種には、停止命令の適用は除外された。サバ類、マアジ、マイワシに、ベニズワイガニについては、周辺国との協力体制が構築されるまでは強制規定は適用されないが、TACを超過しないよう注意を促すなどの処置がとられた。

その後、2003年にガザミ、2006年にはスルメイカ（実施は2007年に延期された）が追加され、現在、対象魚種は合計10魚種である⁷⁾。

2. TAC制度の概要⁸⁾

1) TACの設定基準

(1) 対象魚種

TAC対象魚種の選定基準は、①漁獲量が多く、経済的価値が高い魚種、②資源の減少で保全管理が必要な魚種、③漁場競合などで漁業調整が必要な魚種、④周辺水域で近隣諸国の漁船と共同利用する魚種、⑤市道知事が資源保護の必要性を認定した魚種、のうちどれかに該当するものが対象となる。ただし、当分の間はTAC管理が行いやすいように、単一業種による漁獲の割合が高く、業種間の競合が比較的少ないことが前提とされた。魚種選定基準の③にみられるように、TAC制度に漁業調整的性質を持たせたことが特徴である。

TAC対象候補には2001年の段階で19魚種があがっていた⁹⁾。候補魚種はTAC管理が可能かどうかのふるいに掛けられる。2006年には、沖合性・回遊性魚種のサバ類、マアジ、マイワシ、ベニズワイガニ、ズワイガニ、スルメイカと沿岸性・定着性貝類のウチムラサキガイ、タイラギ、濟州島サザエ、ガザミの合計10魚種が選出され、TAC管理が実施されている。

それぞれの選定事由はサバ類、マアジ、マイワシは選定基準①と④、

ベニズワイガニ、ウチムラサキガイ、タイラギは②、ガザミは②と③、ズワイガニは③、済州島サザエは⑤、スルメイカは①と③と④である。候補にあがりながらも選ばれなかったのは、資源調査が不十分であったり、近隣諸国との漁獲競合が強く管理が困難であったり、複数業種によって漁獲され割当が困難である、などの魚種である。

2006年に追加されたスルメイカ（実施は2007年に延期された）については、当初からTAC実施の必要性が認識されていた。それは1987年以降、同魚種の生産量が増加傾向にありながらも資源変動が激しく、保護管理が必要であること、その生産量が沿近海漁業総生産量の約20%を占め、経済価値が高まったことなどを背景とする。しかし、関連業種が多様で、かつ業種間競合が激しいこと、漁業者の根拠地が広範囲に亘ること、さらに30年来の懸案事項である大型トロールの128度以東での操業問題が絡んでいたことなどで、実施が遠のいていた。

しかし、2001年から海洋水産部の指導のもとで推進されている“自律管理漁業協同体”の運用により、これまでのトップダウン式管理に代わりボトムアップ式管理が定着しつつあることから、上述のような問題に対し、TACの実施を契機に解決に向かわせようとする機運が高まった。

2004年は8～9月の2ヶ月間、2005年は8～10月の3ヶ月間、図上演習が実施された。対象業種はスルメイカの総生産量のうち83%（2002～04年の平均値、以下同様）を占める大型トロール（36%）、近海一本釣（30%）、東海区トロール（11%）、大型まき網（6%）の4業種である。図上演習が2年に亘ったのは、1年目では漁業者の消極性、業種間の調整不備、不法漁業問題などから、TACの本格実施が困難とされたためである⁹⁾。

2005年6月にスルメイカのTAC運営を目的に「スルメイカ生産者連合会」が結成され¹¹⁾¹²⁾、関連業種間の協議の末、図上演習が実施された。同連合会の役割は主にTACの業種・地域別割当に関してTAC審議委員会、中央水産調整委員会に意見することである。

漁獲量の把握は大型・東海区トロール、大型まき網に関しては、各々の水協（水産業協同組合）で一括管理し、近海一本釣については“スル

メイカー一本釣連合会”が管理した。ただし、一本釣連合会には全国に約 600 隻ある近海一本釣漁船のうち、大型漁船（50 トン以上）約 160 隻しか加入しておらず、漁獲量の把握体制が不十分という問題も残した。海洋水産部は、小型漁船の加入を誘導していくことを前提に、TAC を実施することとした¹³⁾。

しかし、スルメイカ TAC 初年（管理期間：2006 年 7 月～2007 年 6 月）の開始にあたり、2006 年 4 月に海洋水産部が制度の円滑な運用を目的に各地で説明会を行ったところ、地元水協や小型釣漁業者が、当該漁業を除外したまま大規模漁業のみで TAC 管理を進めることに不満を訴え、スルメイカ TAC の実施は再度、暗礁に乗り上げた。

海洋水産部は、小型釣を TAC 管理の対象外としたのは、全国規模の単一団体が構成されていないためとした¹⁴⁾。このため、小型釣漁業者は船主・船長らで構成される「全国スルメイカ釣実務連合会」を結成した。スルメイカ TAC の実施協議団体である「スルメイカ生産者連合会」は、新たに同団体を構成員に追加し、その名を「スルメイカ TAC 推進協議会」に改名した。同協議会は、2007 年の実施に向け、業種別 TAC 割当量の配分、実施時期、操業禁止区域・期間を協議していくこととしている¹⁵⁾。

韓国政府は、今後、さらに TAC 魚種の拡大を図り、2010 年には合計 20 魚種となるように準備を進めている。近いうちに対象になる可能性があるのはタチウオとカタクチイワシである。ただし、これら 2 魚種はスルメイカと同様、複数業種により漁獲され、業種間対立も激しいため、対象業種を複数業種とし、かつ個別割当ではなくオリンピック方式とすることも検討されている¹⁶⁾。スルメイカの TAC は、これまでの韓国 TAC の矛盾点、問題点（地域・対象業種の限定、非参加漁業者の存在など）を包含しており、今後、TAC の実施内容の充実、対象魚種の拡大のための試金石となるだろう。

（2）対象業種

TAC 対象業種は TAC 魚種の漁獲実績が高い近海漁業（8 トン以上の漁船漁業）か、沿岸漁業である。TAC 魚種を漁獲していても総漁獲量に占

める割合が一定以下の業種は管理対象から除外される。

具体的には、サバ類、マアジ、マイワシは大型まき網、ズワイガニ、ベニズワイガニは近海かご・刺網、ウチムラサキガイ、タイラギは潜水器、済州島サザエは漁村漁業、ガザミは沿近海刺網（固定刺網、三重刺網）・かご（延坪漁場及び黄海特定海域でガザミを主に漁獲する漁業に限る）、スルメイカは近海一本釣、大型・東海区トロール、大型まき網である。

対象業種を主要漁業に限定したのは韓国には多様な業種があり、また、業種間対立を解消するには多くの労力を必要とするからである。

しかし、対象外業種の存在は問題をはらんでいる。対象業種には漁獲量の上限が定められるが、対象外業種は当該魚種が主要な漁獲対象であっても漁獲量が少なければ TAC の管理対象外となる。

対象業種による TAC 魚種の漁獲割合は、年変動はあるものの平均すると、ベニズワイガニ、マイワシがほぼ 100%、タイラギ、サバ類が 90%、スルメイカが 83%、ガザミが 80%と高いが、マアジは 68%、ズワイガニは 45%に落ち込む。ただし、ガザミとタイラギは対象水域が限定されるため、対象業種であっても当該水域外で操業する場合は TAC 管理外となる。

ズワイガニの総漁獲量に占める近海刺網の漁獲割合は、TAC 施行前は 33%に過ぎない。施行後は、若干、増加はしたものの、42%に留まる。また、近海かごの漁獲割合は 3%に過ぎない。残りの大部分（55%）は TAC 管理の対象外である沿岸刺網によって漁獲されている。沿岸刺網の漁船数は 2 万隻にも及ぶため管理が困難とされ、対象から外された。

また、マアジの対象外業種による漁獲割合は、定置網が 10%、小型まき網が 10%、大型機船底引網と大型トロールがともに 5%である。定置網は受け身漁法であるため、小型まき網、大型機船底引網、大型トロールは混獲漁法であるため、対象から外された。

（3）対象水域、地域、漁船・組織及び期間

表 4-1 は、TAC 管理の対象となる水域、地域、漁船・組織及び期間を示したものである。対象水域は隣国との漁業協定によって設けられた韓

国 EEZ と共同利用水域（過渡水域や暫定措置水域等）である。ただし、魚種によっては、主要漁場のみを対象とする場合もある（例えば、ガザミは黄海北部の延坪漁場及び黄海特定海域のみ）。

表 4-1 TAC 施行範囲（対象水域・地域・漁船・期間）

魚種	サバ類	マアジ	マイワシ	ベニズワイガニ			ズワイガニ		
漁業種類	大型まき網			近海かご			近海かご・刺網		
対象地域	釜山市			計	江原道	慶北道	計	江原道	蔚山市
対象漁船	28ヶ統			49隻	25隻	24隻	53隻	43隻	10隻
対象期間	1/1-12/31			1/1-12/31(7/10-8/20禁漁)			11/1-10/31(6/1-10/31禁漁)		
魚種	ウチムラサキガイ				タイラギ	ガザミ			サザエ
漁業種類	潜水器漁業					沿近海刺網・かご			漁村漁業
対象地域	計	釜山市	全南道	慶南道	忠南道	計	仁川市	忠南道	済州道
対象漁船・地区	181隻	7隻	52隻	122隻	37隻	174隻	157隻	17隻	6水協 100漁村契
対象期間	1/1-12/31(タイラギ：7/1-8/31禁漁)					1/1-12/31(7/1-8/31禁漁)			10/1-9/30 (7/1-9/30禁漁)
魚種	スルメイカ								
漁業種類	近海一本釣、大型・東海区トロール、大型まき網								
対象地域	計	釜山市	江原道	慶北道	慶南道	蔚山市	全北道	済州道	
対象漁船	666隻, 29ヶ統	85隻、29ヶ統	199隻	282隻	19隻	33隻	3隻	45隻	
対象期間	7/1-6/31								

資料：海洋水産部「TAC基本計画及び施行計画」（2004、2006年度版）より作成

注：対象漁船隻数・組織はスルメイカは2006年の数値、その他は2004年の数字である。

ガザミの禁漁期間は西海岸のみ7/1-8/31で、その他の地域は6/16-8/31である。

韓国 EEZ と共同利用水域には日本や中国の漁船が操業し、TAC 魚種を漁獲している。EEZ への入漁は毎年漁獲割当量が決定されるが、魚種毎の割当ではないし¹⁷⁾、TAC 管理の対象外である。また、共同利用水域では旗国主義に基づく取締りが行われており、相手国の漁獲量の把握・制限はできない。外国漁船の漁獲を TAC 管理下に置かないことは韓国漁船への強制規定の適用除外の理由となっている。

TAC の管理対象となる漁船・組織は、対象業種のうち TAC 魚種の漁獲を希望するものである¹⁸⁾。TAC 魚種の漁獲を希望する漁業者は地区・業種別水協や漁業団体（以下、水協とする）を通して、海洋水産部長官または市道知事に申請する。

対象地域は対象漁船の船籍地、組織の所在地である。サバ類、マアジ、

マイワシは大型まき網の主要船籍地である釜山市、ベニズワイガニは主要漁場の日本海北部に面した江原道と慶尚北道、ズワイガニは日本海中部南部に面した慶尚北道と蔚山市、ウチムラサキガイは南海岸に面した釜山市、慶尚南道、全羅南道、タイラギは黄海中部に面した忠清南道、ガザミは黄海北部に面した仁川市と忠清南道、済州島サザエは済州道が管理対象地域となる。

TACの管理対象期間は漁期を基準とするため、魚種毎に異なる。ズワイガニは11月1日～10月31日、済州島サザエは10月1日～9月30日、スルメイカは7月1日～6月30日で、その他の魚種（サバ類、マアジ、マイワシ、ベニズワイガニ、ウチムラサキガイ、タイラギ、ガザミ）は暦年である。このうち、別途、水産資源保護令で禁漁期が設けられている魚種もある¹⁹⁾。

2) TACの決定方式

(1) TAC決定過程と各機関の役割

TACの決定方式は海洋水産部長官管理魚種（済州島サザエを除くすべての魚種）と市道知事管理魚種（済州島サザエ）で異なる。長官管理魚種は国立水産科学院が資源調査をもとに資源評価を行い、10月末までに魚種別ABC（Allowable Biological Catch：生物学的漁獲可能量）を推定する。海洋水産部はこのABCを基に審議を行い、TACの基本計画を樹立する。その際、制度の効率的な施行のために業界から意見を聴取する。基本計画の内容は、①水産資源の保全及び管理に関する基本方針、②対象魚種の動向とTACに関する事項、③業種・操業水域・操業期間別TACに関する事項、④魚種別TAC管理に関する事項、である。

TAC審議委員会はこの基本計画を審議する。同委員会は国立水産科学院の漁業資源担当部長、海洋水産開発院の水産政策担当部長、水協中央会の漁業指導担当理事、水協組合長（6人以内）、学識経験者（3人以内）、長官が定めた道水産担当局長または課長（3人以内）の合計17人以内で構成される。業種・地区別水協組合長に委員を委嘱して各業界の意見を汲みあげようとしているが、その人数は限られている。委員会での主な

審議事項は、①管理対象魚種の選定と TAC の設定等に関する事項、② TAC の管理及び評価に関する事項、である。

中央水産調整委員会²⁰⁾は業種・操業水域・操業期間別に TAC を決定する。同委員会には海洋水産部次官・漁業資源局長、水協中央会常任理事各 1 名、学識経験者 7 名、各市道知事が推薦した漁業者 11 人、合計 21 人で構成される。TAC の決定に際しては、主に、TAC 施行及び TAC の個別割当に伴う業種間・道間の漁業紛争の調整に関する審議を行う。

一方、市道知事管理魚種は済州島サザエが対象であるが、手続きとしては国立水産科学院の意見を聴取し、市道が TAC 設定及び管理に関する計画を樹立する。市道水産調整委員会の審議を経て、最後に海洋水産部の承認を受けて TAC を決定する。

以上のような流れで TAC は決定されるが、各段階で問題も生じている。例えば、TAC 審議委員会では一部の業種・地域の漁業者代表しか参加できない。また、中央水産調整委員会による業種・地域間紛争の調整は利害関係が複雑で、機能は十分に発揮されていない。特に、漁業者の発言力が強い韓国においては、経済的・社会的要因を過剰に加味した TAC 設定の危険性もある。

(2) TAC 決定要因と TAC の関係

表 4-2 は、TAC 決定の基礎となる ABC、漁民要求量、前年の漁獲実績、TAC を示したものである。TAC の決定にはこの他、TAC 施行前の平均漁獲実績も基準とされる。

TAC とその決定要因を比較すると、マアジ（2000、2003 年）、ベニズワイガニ（2000、2002、2004、2005 年）、済州島サザエ（2001 年）で ABC を超える TAC が設定されている。これは主に漁民要求量や過去の漁獲実績に引きずられたことが理由である。

また、ABC は超えないものの ABC_{max} ぎりぎりの数値が設定されることが多い。TAC 導入時にはこのような現象が起きやすく、日本でも過去 5 年間で最大の漁獲量を TAC 設定の基準にした。

表 4-2 TAC 決定要因と TAC

単位：トン

	ABC(min~max)		漁民要求	前年漁獲	TAC	ABC(min~max)		漁民要求	前年漁獲	TAC
	サバ類					マアジ				
1999			-	-	133,000			-	-	13,800
2000	132,000	197,000	-	152,640	170,000	3,500	9,200	-	6,499	13,800
2001	132,000	197,000	-	83,629	165,000	11,000	13,400	-	9,376	10,600
2002	157,000	188,000	-	156,081	160,000	9,000	20,000	-	9,335	10,600
2003	125,000	158,000	-	126,502	158,000	7,000	10,500	14,000	10,593	11,000
2004	122,000	155,000	160,000	116,226	155,000	6,800	10,200	10,000	10,979	10,000
2005	140,000	180,000	160,000	151,268	160,000	8,500	12,000	12,000	9,933	12,000
2006	145,000	168,000	156,000	111,169	155,000	27,000		19,000	11,991	19,000
	マイワシ					ベニズワイガニ				
1999			-	-	22,660			-	-	39,000
2000	17,000	34,000	-	9,533	22,600	15,000	34,000	39,000	25,249	39,000
2001	17,000	34,000	-	661	19,000	15,000	28,000	28,000	30,362	28,000
2002	17,000	21,000	-	125	17,000	13,000	25,000	28,000	19,319	28,000
2003	-	-	13,000	0	13,000	16,500	22,000	25,000	17,996	22,000
2004	-	-	-	2	5,000	14,000	21,000	22,000	20,328	22,000
2005	-	-	5,000	2	5,000	16,000	21,000	35,000	22,745	22,000
2006	-	-	5,000	0	5,000	20,000	23,000	23,000	21,813	23,000
	ズワイガニ					ウチムラサキガイ				
2001	-	-	-	-	-	7,300	9,500	-	-	9,500
2002	1,000	1,300	-	-	1,220	7,000	9,000	-	6,051	9,000
2003	800	1,000	1,083	947	1,000	9,460		9,000	5,319	9,000
2004	800	1,000	1,000	611	1,000	8,019		9,000	4,667	8,000
2005	800	1,000	1,000	780	1,000	3,962	7,042	8,000	4,636	7,000
2006	900	1,100	1,000	805	1,000	3,310	5,186	5,500	3,854	5,100
	タイラギ					済州島サザエ				
2001	3,500	4,500	-	-	4,500	1,700		-	-	2,150
2002	3,700	5,500	-	1,479	2,500	1,900	2,000	-	1,938	2,085
2003	3,500	5,000	2,500	1,426	2,500	1,630	2,170	2,560	1,965	2,150
2004	4,877		2,500	1,635	2,500	1,846	2,335	2,150	1,951	2,150
2005	2,317	2,401	2,300	1,740	2,300	1,367	1,683	1,900	1,688	1,683
2006	2,355	2,440	2,500	2,293	2,440	1,570	1,610	1,900	1,585	1,610
	ガザミ					スルメイカ				
2003	13,800		14,000	-	13,000	-	-	-	-	-
2004	13,800		13,000	4,889	13,000	-	-	-	-	-
2005	3,899	6,060	6,000	878	6,000	-	-	-	-	-
2006	1,994	5,135	4,000	864	4,000	180,000	200,000	-	-	166,000

注：1) ベニズワイガニTACは、留保量1,000トン（2005年）、2,000トン（2006年）を含む。

2) 2006年のスルメイカTACは、ABCmaxに対象業種の漁獲実績比率（4業種、83%）をかけたもの

資料：海洋水産部「TAC施行計画」（2000～2006年度版）より作成

一方、資源状況が極めて低水準にあるマイワシは、漁獲実績が極度に落ち込んでいるにもかかわらず、ABCは依然高く推定され、TACも固定されたままであった。そのため、TAC消化率はゼロ近くにまで低下した。

タイラギではABC、漁民要求量、漁獲実績の順で高く、ABCを引き下げることによって、それらは徐々に収束している。これらのことはABC算出の基となる資源解析への信頼性を低下させるとともに、資源評価の難しさを露呈している。

3) TACの割当・配分方式²¹⁾

TACの割当方式は、決定方式と同様、海洋水産部長官管理魚種と市道知事管理魚種によって異なる。長官管理魚種は、まず、対象業種の水協組合長が各漁船の漁獲実績と漁船の規模に基づいて漁船別割当量計画書を作成し、長官に提出する。長官はこの計画書を基に市道、水協を通して漁船別にTACを割り当てる。その際、配分量割当証明書を交付する。

割当方法には、均等割当、過去3年間の漁獲実績に基づく割当及び漁船規模（隻・トン数）に基づく割当がある。例えば、サバ類・マアジ・マイワシの場合は、対象業種が大型まき網の1種類で、かつ船籍地が釜山市に限定されているため、大型まき網水協に全量が割り当てられる。大型まき網水協から漁船への割当は均等割当である。

ベニズワイガニの場合は、対象業種は近海かごの1種類で、対象漁船は日本海沿岸の江原道、慶尚南道に散在する。長官は2道に対して過去の漁獲実績に基づいて割り当てる。道知事から市長・郡長への割当は漁船隻数に基づく。市長・郡長から漁船への割当は、漁獲実績あるいは漁船規模（隻・トン数）による。

対象業種・地域が最も多いスルメイカは、まず、漁獲実績に基づいて業種ごとに割り当てる。次に地域への割当は、漁船隻数に基づく。最後に各漁船への割当は地域・業種によって異なる。釜山市の場合は、4業種ともに1隻あたり均等に割り当てる。慶尚南道の場合は、大型トロールは1隻あたり均等割当、近海一本釣は実績割当である。一方、近海一本釣のうち、慶尚北道は浦港市と慶州市では漁船トン数当たり均等割当、

盈徳郡は漁船トン数別割当、蔚珍郡・鬱陵郡は実績割当である²²⁾。ただし、この割当には近海小型釣(50トン以下)が対象とされていないため、2006年の実施は延期され、2007年、同業種を含め、再検討される。

このように、割当方式は業種・地域ごとに様々である。これらの割当方法は、管轄水協などが自主的に選ぶ。全体的に、大規模漁業は均等割当、小規模漁業は実績割当の形式をとる傾向が強い。

一方、知事管理魚種は、地区別水協組合長が知事に漁業者別割当計画書を提出し、この計画書を基にして知事が地区別水協別にTACを割り当て、配分量割当証明書を交付する。地区別水協は漁村契²³⁾を経て漁業者毎に配分する。

TAC配分は、まず、長官・知事は水協を通して漁船・漁業者にTACの70%を配分する(初回配分)。各港の委託販売所の所長を通して漁船・漁業者毎の漁獲量報告を受けた水協はそれを集計して長官・知事に報告する。漁獲量が初回配分の80%に達した漁業者が現れると、水協は長官・知事に対して追加配分(残り30%)を要求する。追加配分は初回配分の漁獲実績を勘案して配分される。さらに、この追加配分量が消化されると、漁獲不振者の残余量を回収し、再配分する。この配分方法は最終的に全漁船・漁業者の消化量がTAC全量を越えなければいいという考えに基づく。

4) TACの管理方式

TAC管理は漁業者と委託販売者による漁獲量報告を原則とし、オブザーバーと漁業監督員²⁴⁾がその確認を行い、違反者には、罰則が設けられている。

(1) 漁獲量報告

TACの配分を受けた漁船・漁業者はTAC魚種を水揚げする毎に漁獲量を共同魚市場または水協委託販売所の長に報告する。報告を受けた場長は漁獲状況報告書を漁船・漁業者が所属する水協に提出する。水協は漁獲実績を集計し、海洋水産部長官または市道知事に報告する。

長官・知事は報告を受けた漁獲量が割当量の50%、80%に達したとき、

あるいは短期間で漁獲量が顕著に増加したときには水産新聞等に掲載したり、関係市道知事や水協組合長に通報して漁獲量を公表する。また、漁獲量が80%を超過したときには、操業位置とともに漁獲量を毎日報告することになっている。

漁獲量がTACを超過する恐れが生じた場合は、対象漁船に港湾での停船を命じたり、漁業監督員が国の指導船に乗船し、指導・取締りを行う。漁獲量がTACを超過した場合は、行政機関長が指導・取締りの結果をもとに操業停止を命令する。

(2) 監視・取締り

TAC管理は、漁業者と共同魚市場・水協委託販売所長の漁獲量報告に頼っている。そのため、漁業者の報告が正確であるかどうかを確認できない。不正報告の防止策として、主要水揚げ港へのオブザーバーの配置、漁獲物販売所の指定が実施されている。

① オブザーバー制度

オブザーバー制度は、1999年3月に基本計画が立てられ、2000年6月に運用方法が決定された。当初は9名のオブザーバーが採用され、全国6地域に配置されたが²⁵⁾、2006年には全国7地域に16名が配置されている²⁶⁾。

オブザーバーの主な役割は主要水揚げ港・共同魚市場・委託販売所でTAC魚種の漁獲実績を管理すること、TAC対象漁船に乗船してTAC魚種の小型魚の海上投棄等を調査・監視すること、TAC魚種の科学的基礎資料（体長組成・尾数など）を収集・分析すること、及びこれらの調査結果をまとめて毎月1回活動報告書を海洋水産部に提出することである。

オブザーバー制度はTAC制度の効果的な運用に欠かせない役割を担っているが、法的根拠が未だ作られていない。そのため、身分上の制約と報酬などの問題から十分な人員が確保できていない。人員不足は乗船監視のみならず、大量の漁獲物が一斉に水揚げされる盛漁期の漁獲量調査すら困難にしている。特に、釜山共同魚市場においては、サバ類、マアジ、マイワシ及びウチムラサキガイの4魚種、2業種の漁獲量を2名のオブザーバーで調査しなければならない、非常に困難である。

②委託販売所の指定

水産物の水揚げは従来、必ず共同魚市場か委託販売所を通す強制上場制が採られていた。しかし、流通経路が急速に多様化して、1997年に任意上場制に変更された。これにより個別に売買される漁獲物が増加した。

TACの漁獲報告も漁業者と共同魚市場・水協委託販売所長に頼っているため、任意上場制による報告漏れの危険性が指摘された。特に割当量を超えて漁獲した場合、漁業者は系統出荷を回避して個別販売する可能性が高くなる。そのため、漁獲量の報告漏れを防止することを目的に、2003年8月に水産資源保護令（第18条、第27条の2第4項）を改正し、2004年からは漁獲されたTAC魚種は指定された委託販売所にのみ水揚げすることを義務付けた²⁷⁾。

2004年の指定販売所は全国93ヶ所とされたが、2006年には4ヶ所追加され97ヶ所となった²⁸⁾。ただし、僻地・離島など指定販売所がない場合、販売量が少量の場合及び加工業者に直接提供する場合は、水揚げ地の漁村契長または加工場長から非指定委託販売所水揚げ漁獲物確認証を受け、当該地域内の指定販売所にそれを送付することで許容される²⁹⁾。

販売所が指定されている魚種はTAC対象の10魚種に加え、TAC魚種への検討が行われているタチウオ、カタクチイワシの合計12魚種である³⁰⁾。

（3）罰則

TAC対象魚種の漁獲をめぐり、その管理を規定した水産資源保護令（第18条、27条）や「漁獲可能量の管理に関する法律」、そのほか関連告示に違反した場合、「水産関係法令違反行為に対する行政処分基準と手続きに関する規則」に基づき、罰則措置を執ることができる。

TACの割当を配分された漁業者は漁獲報告の義務が課されている。これに違反した場合は、漁業許可・海技士免許の停止（10～30日）が課される。虚偽報告に対しては、2006年より同等の罰則が課されることになった³¹⁾。また、TAC対象業種でありながら、TACの割当を配分されていない漁業者がTAC対象魚種を漁獲することに対する処罰が、2006年の同規制の改正により新たに設けられた。処分の内容は、漁業許可・海

技士免許の停止（20～40日）である。

2004年よりTAC魚種の販売所が指定されるようになったが、これに違反した者に対する処分は、当初、設けられていなかった。強制力を持たない指定は効果を低下させるため、2006年からは新たに処罰条項が設けられた。処分の内容は、漁業許可・海技士免許の停止（30～60日）で、TAC関連処分の中で最も重い。

以上のようにTAC管理をめぐっては、①漁獲量報告の不履行、②虚偽報告、③指定販売所以外での販売、④TAC対象業種のうち、割当量を配分されていない漁業者による対象魚種の漁獲など、主に漁獲報告体制を強化させるための罰則が整えられた。

しかし、TAC割当を超過して漁獲した場合に適用される処罰条項はない。また、実際にはこの罰則規定が適用された実績もない。TAC制度が本格実施に移行した2001年より、ベニズワイガニ、ウチムラサキガイ、濟州島サザエに対して強制規定が適用されることになった。しかし、TAC超過に対する罰則がないため、TACの強制力はないに等しい。実際、2004年のベニズワイガニにTAC超過がみられる。

5) TAC参加促進事業

表4-3は、TAC管理参加漁業者に対する経営改善支援の内容を示したものである。この支援事業は水産発展基金事業の一部で、2003年より開始された³²⁾。

同支援事業が実施されたきっかけは、TAC施行に対する漁業者の反発である。漁業者は、新漁業協定締結による漁場の縮小に加え、TAC制度により漁獲量が制限されることで漁業経営がさらに悪化すると主張した。このような不満を解消するため、また、同一業種でありながらTACの管理外となる漁業者との待遇に差を設け、TACへの参加を促すために実施された。

事業の内容は融資補助である。融資条件は金利3%、融資限度額が漁船の規模毎に設けられている³³⁾。償還期間は、施行当初1年であったが、2005年からは2年据置3年償還へと延長された³⁴⁾。事業の執行機

関は業種・地区別水協である。ただし、融資対象は長官管理漁業に限っている。

融資枠は年々増加している。融資枠の内訳を2005年についてみると、大型まき網が最も多く（40%）、次にウチムラサキガイ（22%）、ベニズワイガニ（15%）の順となっている。これに対する実績は、2003年、2004年共に85%である。2003年9月末までの融資実績は167名に7,188百万ウォン（1人当たり平均約43百万ウォン）であった³⁵⁾。

表 4-3 TAC 参加漁業者経営改善支援

魚種	漁業種類	融資額（百万ウォン）			執行機関	融資限度	融資条件
		2003	2004	2005			
実績		8,511	12,741				金利：3% 償還期間：1年
融資枠		10,000	15,000	16,000			
サバ類	大型まき網	4,000	6,000	6,500	大型まき網水協	100トン以上： 25百万ウォン 100トン未満： 20百万ウォン	
マアジ							
マイワシ							
ベニズワイガニ	近海かご	1,500	2,200	2,200	束草（ソクチョ）水協、 後浦（フボ）水協、 江口（カンク）水協	40トン以上： 8百万ウォン 40トン未満： 5百万ウォン	
ズワイガニ	近海かご・刺網	1,300	1,300	1,300	迎日（ファニル）水協、 江口（カンク）水協		
ウチムラサキガイ	潜水器	2,500	3,300	3,500	潜水器水協（第1～4区）	漁船別： 3百万ウォン	
タイラギ		700	700	1,000	潜水器水協（第3,4区）		
ガザミ	沿近海刺網・かご	-	1,500	1,500	熊津（ウンジン）水協、 仁川（インチョン）水協、 唐津（タンジン）水協、 神黒（シンホク）水協、 安眠（アンミョン）水協、 瑞山（ソクサン）水協	40トン以上： 8百万ウォン 40トン未満： 5百万ウォン （沿岸漁業除く）	

注：融資条件の償還期間は、2005年から2～3年とされた。

資料：海洋水産部「水産発展基金事業執行指針（2003～2005年各年度）」、
水産業協同組合中央会「水産発展基金事業細部執行要領」2003年2月、
「水産業動向に関する年次報告書（2004、2005年度）」より作成

第 3 節 TAC 制度の成績

1. TAC 割当、漁獲実績、及び消化率

表 4・4 は、TAC 割当、漁獲実績及び消化率を示したものである。割当量が施行初年に比べて増加している魚種はサバ類とマアジのみで、その他の 7 魚種は一部の魚種で一時的に増加するものの、全体的には逡減、あるいは横ばいである。2006 年割当量の初年対比はサバ類が 117%、マアジが 138% であるが、ズワイガニ、済州島サザエが 75~85%、ベニズワイガニ、ウチムラサキガイ、タイラギが 55~60%、ガザミが約 30%、マイワシは 22% である。

漁獲実績が施行初年に比べ、増加した魚種はマアジ (185%)、タイラギ (155%) で、ともに漸増傾向である。一方、減少した魚種は残りの 7 魚種で、サバ類は増減を繰り返すが、2005 年は初年対比 73% に減少し、ベニズワイガニも期間中、変動しながら、同比 86% で、ズワイガニ・済州島サザエは初年対比 85%、ウチムラサキガイは 64% でともに横ばい、あるいは漸減している。ガザミは初年対比 18%、マイワシは 0.02% にまで激減している。なお、2002 年のガザミ TAC は秋季限定で行われたため 2003 年との比較はできない。

消化率 (= 漁獲実績 / TAC 割当量 × 100) が 100% を超えた魚種は 1999 年のサバ類と 2004 年のベニズワイガニである。これらの魚種については、国際漁獲競合があるため、操業停止命令は出されない。

マアジについては 2001 年以降、90~100% の高い消化率を記録している。特に、2002~05 年は 100% すれすれであり、これは、大型まき網水協が自主的に所属漁船の漁獲を制御したことによる。済州島サザエは 2004 年に 80% を切ったが、その他の年は 90% を超えている。

その他、消化率が上昇している魚種は、ズワイガニ、タイラギで、前者は 60% 台から 80% 台、後者は 30% 台から 90% 台へと高い水準に達した。一方、消化率が低下している魚種は、マイワシ、ウチムラサキガイである。特にマイワシは 2000 年以降 3% 以下と非常に低い。

ただし、2005 年 (2005 年 11 月 ~ 2006 年 5 月) のズワイガニでは、

2005 年 4 月末に漁獲量 971 トン、消化率 97%、TAC 超過予想時期が 5 月下旬と海洋水産部が公表し、TAC を超過しないように漁業者に注意を促した³⁶⁾。初めて、政府が漁業者に超過予防のための行動をとった例となった。ただし、その後、100%内に収まったのかどうかは定かでない。

浮魚、底魚、貝類別にみると、浮魚はアジ類が漁獲実績を伸ばしているが、サバ類は資源変動が激しく、マイワシも現在、資源サイクルの最低のところにあるとされ、TAC のみによる資源管理の困難性が窺える。底魚については、日本海側のズワイガニ・ベニズワイガニの漁獲実績は初年に比べ、減少したものの、近年は回復している。一方、黄海側のガザミについては、割当量、漁獲実績は急激に低下し、消化率も低位にある。中国漁船を含む乱獲が窺える。自国のみで漁獲量を抑制しても、効果が現れないことが浮き彫りとなった。

貝類については、タイラギのみ漁獲実績が増加した。ただし、タイラギについても漁獲実績が好調であった時期に比べると、未だ低位である。済州島サザエは、減少率は低いものの、逡減している。ウチムラサキガイは、TAC 施行当初に比べ、2005 年には漁獲実績が半減した。沿岸定着性魚種は、他国との共同利用がないため、他業種、違反操業、個別売買の取締りの強化が必要である。

表 4-4 TAC 割当、漁獲実績、及び消化率

単位：トン、%

			1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
大型 まき網	サバ類	TAC	133,000	170,000	165,000	160,000	158,000	155,000	160,000	155,000
		漁獲量	152,640	83,629	156,081	126,502	116,226	151,268	111,169	
		消化率	115	49.2	94.6	79.1	73.6	97.6	69.5	
	マアジ	TAC	13,800	13,800	10,600	10,600	11,000	10,000	12,000	19,000
		漁獲量	6,499	9,376	9,582	10,593	10,979	9,933	11,991	
		消化率	47.1	67.9	90.4	99.9	99.8	99.3	99.9	
	マイワシ	TAC	22,660	22,600	19,000	17,000	13,000	5,000	5,000	5,000
		漁獲量	9,533	661	125	0	2	2	0	
		消化率	42.1	2.9	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
近海かご	ベニ ズワイ ガニ	TAC	39,000	39,000	28,000	28,000	22,000	22,000	22,000 ³⁾	23,000 ³⁾
		漁獲量	25,249	30,362	19,319	17,996	20,328	22,745	21,813	
		消化率	64.7	77.9	69.0	64.3	92.4	103.4	99.1	
近海かご ・刺網	ズワイ ガニ	TAC	-	-	-	1,220	1,000	1,000	1,000	1,000
		漁獲量	-	-	-	947	611	780	805	
		消化率	-	-	-	77.6	61.1	78.0	80.5	
潜水器	ウチム ラサキ ガイ	TAC	-	-	9,500	9,000	9,000	8,000	7,000	5,100
		漁獲量	-	-	6,051	5,319	4,667	4,636	3,854	
		消化率	-	-	63.7	59.1	51.9	57.9	55.1	
	タイ ラギ	TAC	-	-	4,500	2,500	2,500	2,500	2,300	2,440
		漁獲量	-	-	1,479	1,426	1,635	1,740	2,293	
		消化率	-	-	32.9	57.0	65.4	69.6	99.7	
漁村漁業	済州島 サザエ	TAC	-	-	2,150	2,058	2,150	2,150	1,683	1,610 ³⁾
		漁獲量	-	-	1,938	1,965	1,951	1,688	1,585	
		消化率	-	-	90.1	95.5	90.7	78.5	94.2	
沿近海 刺網・ かご等	ガザミ	TAC	-	-	-	1,550 ¹⁾	13,000	13,000	6,000	4,000
		漁獲量	-	-	-	1,499	4,889	878	864	
		消化率	-	-	-	97.0	37.6	6.8	14.4	59
近海釣、 大型・ 日本海区 トロール、 大型まき網	スルメ イカ	TAC	-	-	-	-	-	-	96,778 ²⁾	166,000
		漁獲量	-	-	-	-	-	-	58,056	
		消化率	-	-	-	-	-	-	60	

注：1) 2002年ガザミは延坪島の秋季漁期に限定的に実施された。

2) 2005年度のスルメイカは図上演習として8～10月(3ヶ月)に限定的に実施されたもの。

3) ベニズワイガニは留保量1,000トン(2005年)、2,000トン(2006年)、済州島サザエは190トン(2006年)を含む。

4) 漁期はズワイガニが11～5月(7ヶ月)、済州島サザエが10～6月(9ヶ月)、スルメイカが7～6月(12ヶ月)、それ以外の魚種は1～12月である。

資料：海洋水産部「漁獲可能量(TAC)制度基本計画及び施行計画」(2001, 2003-2005年)より作成

2. TAC 成績と各業種の対応

ここでは、サバ類、マアジ、マイワシ、ベニズワイガニ、ガザミを例に、上でみた TAC の割当、漁獲実績、消化率、国立水産科学院による資源評価³⁷⁾及びそれに対する各業種の対応を整理する。

サバ類については、TAC 初年に比べ、2006 年の割当量は増加し(117%)、漁獲量は TAC 初年に比べ、2005 年には減少し(73%)、消化率は 50～98% の間で乱高下している。一方、資源評価は、親魚量が増加(200%、1975～2004 年平均に対する 2005 年の比率、以下同じ)したのに、加入量(41%)、CPUE(50%)は半減したとされている。また、国立水産科学院の調査によると、近年、魚体長の小型化が進んでいる。特に、漁獲量が好調であった 2004 年の漁獲物平均体長は 27cm で、前年の 33cm を大きく下回った³⁸⁾。

マアジについては、割当量と漁獲量はともに増加し(138%、155%)、消化率は高位(平均 86%)であった。一方、資源評価は、親魚量と加入量はともに増加し(132%、116%)、CPUE も増加した(129%)とされている。これらの資料から、近年、マアジの資源状況は良好であり、漁獲量もそれを反映して過去最高を記録した。これは、TAC 管理による資源増加というよりも、資源変動による増加であるといった方が正しい。TAC は、過去の実績を加味して設定されるため、TAC 管理がされていなければ、実績以上の漁獲があったかもしれない。少なくとも、TAC を設定することで「大漁貧乏」を防ぐ効果はあったのではないかと考えられる。

マイワシについては、割当量は激減し(22%)、漁獲量・消化率も極めて低位である。資源評価は、漁獲が非常に少ないため、調査不可能とされている。資源の変動が激しい浮魚については、豊漁期と不漁期の調節が課題となる。

以上 3 魚種の対象業種である大型まき網の TAC 管理には大型まき網水協が大きな役割を果たしている。マアジ(2002～05 年)、サバ類(2004 年)が 100% 直前で留まったのは同水協の制御(漁場の転換など)による。ただし、報告漏れ、虚偽報告、個別売買の可能性も否定できない。

その他、漁獲物の小型化に対して、大型まき網水協は自主的に網目拡大を推進し、さらに 2005 年には 4 月 22 日～5 月 21 日の 1 ヶ月間、自主休漁を実施するなどの対策をとった³⁹⁾。休漁に際し、水協は船員への賃金支給、漁獲損失など合計 180 億ウォンを予想し、海洋水産部に賃金支援や TAC 支援金の利子引き下げを要請した。これに対し、海洋水産部は検討すると答えているが⁴⁰⁾、まだ実施されていない。ただし、2005 年から全業種に対して支援金の償還期間が延長されている。

その他、休漁期には一時的に日本からサバ類の輸入が増加する問題も発生した。これに対し、韓国まき網業界は 2005 年 8 月に開かれた韓日まき網漁労長協議会で両国同時休漁を提案した。日本側はこれを肯定的に受け止めたものの、実施するには至っていない⁴¹⁾。TAC 管理を通して漁獲努力量の削減を内部だけでなく、外部にまで広めたことは高く評価できる。

ベニズワイガニについては、割当量と漁獲量がともに減少したが（59%、86%）、消化率は高位（平均 82%）である。一方、資源評価は、親魚量は増加し（111%）、1 隻当たり漁獲量も増加した（106%）とされている。加入量、魚体長の資料はない。

ベニズワイガニの漁獲をめぐるのは、バイ貝かご漁業との漁場紛争が懸案されていた。バイ貝かご漁業は日本 EEZ への入漁割当を廃止されたことから北部暫定水域や韓国 EEZ 内でベニズワイガニ用のかごを利用した不法操業を行ったり⁴²⁾、ベニズワイガニ業界が実施する休漁期（7 月 21 日～8 月 24 日）に漁具被害を多くもたらした。これに対し、2004 年 7 月に開かれたベニズワイガニ・バイ貝かご共同協議会において、休漁期におけるバイ貝かごの操業自制を要請し、合意をみた⁴³⁾。

一方、暫定水域におけるベニズワイガニ操業をめぐるのは、2005 年 10 月に開催された韓日民間漁業者協議会において、1 隻当たりのかご数が過剰であること、それによる資源の乱獲が指摘され、日本の休漁期（7～8 月）に合わせた休漁期間の延長と大和堆漁場における漁場交代利用が提示されたが、韓国側は減船事業と TAC 実施により、操業紛争は改善できるという立場をとり、要求を拒否した⁴³⁾。大型まき網が効率的な

TAC 運営を目的として日本に休漁期間の設定を持ちかけたのに対し、ベニズワイガニ業界は TAC を理由に休漁期間の延長を拒否している。

ガザミについては、割当量と漁獲量がともに減少し（31%、18%）、消化率も 20%（2003～05 年平均）と低位である。資源状況は科学的調査が不足し、分析が困難であるとしている。ただし、2005 年の推定資源量は前年の 84%、CPUE も延坪漁場で 97%、黄海特定海域で 78%と減少している。特に、黄海特定海域では中国漁船による乱獲、廃漁網・漁具によるガザミ生息環境の悪化、クラゲの異常発生による稚ガニの減少などが指摘されている⁴⁴⁾。中国漁船は多いときには約 850 隻が出漁し、さらに、漁獲したガザミの多くを韓国に輸出し、魚価を低下させるなど韓国のガザミ漁業者の経営を悪化させている。

また、ガザミの小型化は冬季における近海鮫鰯網や沿岸改良鮫鰯網等による漁獲が主な原因とされている。ガザミは沿岸の水温が 10℃以下になると沖合へ移動して越冬し、春になると再び沿岸に戻ってくる。しかし、沖合で鮫鰯網類が水産資源保護令で定められたガザミの禁止体長（5cm）ぎりぎりのものを漁獲することで小型化が進んでいる。

ガザミ漁獲量の激減と小型化に対し、漁船 1 隻当たりの使用漁具数の削減、操業禁止期間・漁獲禁止体長の厳守、種苗放流などが必要とされるが、深刻な漁獲難・経営難・魚価安から難航している。

第 4 節 TAC 制度の問題点と課題

1. TAC 制度の問題点

(1) TAC の設定基準における問題点

TAC の設定基準における問題点としては、対象業種の限定、外国漁船による漁獲の適用除外、TAC 非参加漁船の存在があげられる。

韓国の TAC 制度は、対象魚種に対して主要業種のみを管理下においている。対象業種の限定は、対象業種と対象外業種の摩擦を生み、さらには対象外業種の漁獲増大で TAC 制度を形骸化する危険性もある。魚種別にみると、マイワシとベニズワイガニは、対象業種による漁獲が 100% に近いので、単一業種の管理でも問題はないが、マアジとズワイガニは対象外業種による漁獲割合が高い。

TAC の対象水域は韓国 EEZ と共同利用水域である。当該水域では外国漁船が操業し、TAC 魚種を漁獲するが、TAC 管理からは外されている。外国漁船の漁獲を TAC 管理下に置かないことが、国内漁船への強制規定の適用を除外する理由にもなっている。

韓国の TAC 制度は漁業者に参加を強制しておらず、TAC 魚種の割当を申請した者のみが管理対象となる。割当申請をせず TAC 管理に参加しない漁船が TAC 管理を不完全にしている。参加を促すための金融上の優遇措置をとっているが、対象業種でも参加、不参加に分れている。ただし、2006 年の「水産関係法令違反行為に対する行政処分基準と手続きに関する規則」の改正により、対象業種のうち TAC 非参加漁船が対象魚種を漁獲することに対して罰則が設けられた。

(2) TAC 決定方式における問題点

TAC 決定における問題点としては、漁民要求量や漁獲実績を過度に重視した TAC 設定と資源調査不足による信頼性の低下、業種・地域間の漁業調整機能の欠如、それによる漁業紛争の発生があげられる。

① マアジ、ベニズワイガニ、済州島サザエでは ABC を超える TAC が設定された。② タイラギ、ウチムラサキガイ、ズワイガニ、ガザミでは資源調査が不足し、過去の漁獲実績に基づいた TAC 設定がなされた。③

業種・地域間の漁業調整は中央水産調整委員会で主に審議されるが、その機能は十分でない。

業種・地域間の漁業紛争を具体的にみると、ベニズワイガニについては、バイガイかご漁業との紛争において休漁期の操業自制で合意をみたが、バイガイかご漁業による不法操業を根絶させることにはまだ成功していない。

ズワイガニを巡っては近海刺網と沿岸刺網の間に紛争が起きている。ズワイガニは委託販売価格が 10,000 ウォン/kg を上回る高価格魚種であるため、TAC 管理の対象外である沿岸刺網への管理が欠落すると、容易に乱獲される危険性がある。

一方、済州島サザエは TAC 対象になる以前にも島内で自主的に漁獲量制限が実施されていたため、比較的資源調査が十分で信頼性の高い TAC が遂行されている。それでも、依然として島内の他業種との間に漁獲紛争は絶えず、漁業調整が必要な状況にある⁴⁵⁾。

(3) 割当方式における問題点

TAC 割当には個別割当、追加配分措置がとられ、割当方法は、均等割当や漁獲実績・漁船規模に基づく割当がある。これらの方法は漁業者・水協が選択する。しかし、追加配分措置により個別割当の性格は薄められる。すなわち、初回配分は均等あるいは実績・漁船規模に基づいて行われるものの、それを消化すると追加配分は初回分の実績に基づいて配分される。さらに、追加配分も消化すると、未消化漁船の配分量まで再配分される。

このような方法は、TAC 全量を超過しなければよいという考えに基づき、合理的なようにみえる。しかし、結局は、オリンピック方式と同様、先取り競争による様々な問題を招く可能性がある。すなわち、先取り競争のために操業の前倒し（非計画的生産）や漁獲努力量の増強を煽り、それによる経済価値の低い小型魚などの漁獲や海上投棄（ハイグレーディング）漁獲物の小型化と経費増大による経営悪化などの悪循環を招く可能性がある。

(4) 管理方式における問題点

TAC 管理方式における問題点には、漁獲量の報告漏れ、オブザーバー人員不足による漁獲量調査や共同乗船の不徹底、罰則規定の欠如などがある。漁獲量報告は漁業者や委託販売者の申告に依拠するため信憑性を欠いている。また、販売所の指定制度により原則的に個別売買ができなくなったが、未だに個別販売は横行している⁴⁶⁾。オブザーバーの人員不足は、漁獲報告漏れを見逃すとともに、共同乗船による現場調査ができず、海上での TAC 魚種のハイグレーディングを招く。

罰則規定については、2006 年に虚偽報告、指定販売所以外での販売、TAC 対象業種のうち割当を受けていない漁業者による対象魚種の漁獲に対して罰則が設けられたが、TAC 超過に対する罰則は未だになく、規定された罰則も実際に適用されたことはない。

(5) TAC 成績からの評価

一部の魚種を除いて TAC の割当・漁獲実績は減少している。消化率は、当初に比べ高まったが、一部の魚種は低いままである。TAC が増加した魚種はサバ類、マアジ、漁獲実績が増加した魚種はマアジ、タイラギである。2005 年の消化率が 80% 以上の魚種はマアジ、ベニズワイガニ、ズワイガニ、タイラギ、済州島サザエの 5 魚種である。

TAC 施行当初の消化率が低かったのは、TAC そのものが高く設定されたことによる。すなわち、TAC の決定に過去の高い漁獲実績を用いた、ABC が科学的資源情報の不足から漁獲実績に多く依存した、漁民要求量を配慮したのである。これに対し、近年の消化率の上昇は、漁獲実績、漁民要求量、ABC の低下で、分母 (TAC) が低下したことによる。

ABC の低下要因は資源が減少したのか、ABC の精度が高まったのかは不明である。また、漁民要求量の低下は主に漁獲実績の低下からくるが、漁獲努力量の減少が一因をなしている可能性もある。これについては、漁獲努力量の削減 (次章で述べるように韓国では大規模な減船事業が実施されている) などと比較検討してみる必要がある。

漁獲物の小型化はサバ類とガザミを例にみたが、漁獲量のみによる資源管理の欠陥を顕わにした。一部の業種で網目拡大や休漁期の設定がみ

られるが、ほとんどの業種では経営悪化が規制の強化を困難にしている。過剰な漁獲努力量、CPUE の低下については大規模な減船事業で漁船数は削減されたものの、漁船の高馬力化が進行して依然としてこの問題は解消していない。

2. TAC 制度の課題

対象業種の限定に対しては、対象外業種をいかに管理下に置くかである。韓国の TAC 制度は個別割当制を採用しているため、多業種への割当は業種間調整等が絡み複雑かつ困難を伴う。しかし、2006 年から業種間競合の激しいスルメイカに対して TAC が実施されることになった（1 年延期）。同魚種への TAC 実施には 2 年にわたる図上演習、業種間の協議、TAC 運営の効率化を図る生産者連合会の結成など、行政・業界の様々な労力が費やされた。スルメイカの TAC 運営の成否は対象外業種への対応のほか、業種・地域・階層間紛争を抱える魚種への TAC 拡大の試金石になるであろう。ただし、スルメイカにおいても対象外業種が存在する。

外国漁船への適用除外に対しては、EEZ・共同利用水域内で操業する外国漁船に対し TAC 管理を検討する必要がある。EEZ 内での外国漁船の操業は縮小傾向にあるが、外国漁船を管理下に置くことで国内漁船にだけ適用するという不平等を無くし、強制規定も適用しやすくなる。

韓日間では、2005 年から業種別に加え魚種別入漁割当が実施されている。相互入漁では、漁獲報告も行われているので TAC 管理下に置くことは可能である。これを機に、外国漁船の入漁と TAC とのリンクを強めるべきである。

問題は、共同利用水域での資源評価、魚種別 TAC の設置及び漁獲量の把握である。現在、同水域では一部の業種で漁獲努力量の規制があるだけで、その取締りも旗国主義に基づく。国によって漁具・漁法の規制の強度が異なる。また、漁船隻数、ましてや漁獲量に関しても規制はない。漁獲量報告体制もない。共同利用水域の性質上、困難はあるが、これらの問題を克服していくことが国内 TAC 制度の精度向上、効果増大にも繋がる。特に、shared stock、trans-boundary species の資源管理に共通

の TAC 制度を適用することは有効であり、そのためには TAC 制度の基本となる資源情報を共有することである。

TAC 非参加漁船については、罰則の新設により、弊害が削減されることが期待される。ただし、罰則の執行にはその前段階に確固たる監視・取締りを要する。この問題に限らず統計から脱漏する個別売買、虚偽の報告、違法操業などに対して、監視・取締り体制の強化、流通経路の透明化が急がれる。

TAC 決定方式については、資源調査の拡充、信頼性の高い資源情報が前提である。TAC 決定はこれを行すべきで、漁民要求量、過去の実績への配慮は徐々に弱めていくべきである。業種間紛争については、中央水産調整委員会による審議のみに頼らず、対象外業種も含めた協議の場を設けることが解決の糸口になる。

TAC 割当方式については、特有の個別割当（初回の実績に基づく追加配分、漁獲不振者の TAC の再配分）は先取り競争の弊害から免れておらず、内部不経済（小型魚の漁獲、過剰投資、一時的な大量生産による魚価安）を招く可能性がある。これには漁獲努力量の規制、すなわち、休漁期の設定、網目の拡大のほか、漁期を区分し、期間ごとに生産上限を設けたり、一操業当たりの漁獲量を制限したり、漁場ごとの漁業勢力を調整することが有効である。これらの実行には業種・地域・階層を越えた漁業者の組織化、協調が欠かせない。休漁期の設定を例にみると、中国での夏季休漁では、長期間の休漁にもかかわらず、解禁後の過大な漁獲競争のために漁獲物の小型化に歯止めがかからないなどが指摘された。input control にしても、output control にしても、一手段のみによる資源管理には欠落が生じる。これらの連携実施が必要である。

TAC の成績では、消化率の上昇と一部魚種に漁獲量の増加がみられた。しかし、一方で漁獲物の小型化が進むなど、量的管理の限界、資源管理の困難性が露呈された。今後、量的管理に質的管理を加えることが TAC を優秀な資源管理・漁業経営改善策に仕立てる一助となる。例えば、より高い付加価値を創出した業種・漁船・漁業者に割当を多くすることで、漁業者が自主的に質重視の漁業を行うように促す。ここではハイグレー

ディングが予想され、オブザーバーの乗船が望まれるが、財政難から早々の人員確保は難しいのであり、自主的な漁獲努力量の規制に期待するしかない。禁漁期の設定や網目の拡大に伴い禁漁期間の船員賃金の補償や漁具改善のための費用負担に対しては、TAC支援金を利用する手もある。大型まき網水協のように組織的に行えば規制強化も不可能ではない。漁獲努力量の削減については減船事業との連携が重要である。ただし、資源変動が激しい浮魚資源については、資源変動のリズムに合わせた漁業管理を研究することが課題であろう。

注

- 1) 日本の TAC 制度の概要については、海洋法令研究会『Q&A 海洋法条約と水産関連法』（新水産新聞社、1997 年 5 月）pp.53・169 を参照した。
- 2) 片岡千賀之「日本型 TAC（漁獲可能量）制度の検証—スルメイカの場合—」『漁業経済研究 第 47 巻第 2 号』（2002 年 10 月）pp.45～65。
- 3) 理論的・制度的な TAC の研究は、篠原孝「TAC（漁獲可能量）制度の成立と背景」、黒沼吉弘「諸国の TAC 管理：課題と可能性」、片岡千賀之「東シナ海・黄海における漁業の国際的再編と 200 カイリ規制」、多屋勝雄「TAC 制度と沖合漁業管理の現代的課題」、小野征一郎「TAC 制度と沖合漁業管理—第 44 回大会シンポジウムの論点と課題—」（以上すべて『漁業経済研究 第 42 巻第 2 号』1997 年 10 月）に詳しい。実態的検証は、加藤辰夫「日本海におけるズワイガニ TAC 及び地域間調整」『北日本漁業 第 32 巻』（2004 年 3 月）pp.62～71、小野征一郎編『TAC 制度下の漁業管理』（農林統計協会、2005 年 9 月）がある。後者は TAC が施行されて以来、最初の総括的な検証である。
- 4) 中国の夏季休漁制については、婁小波「中国「夏季休漁制」漁業管理と制度評価」『漁業経済研究 第 48 巻第 3 号』（2004 年 2 月）pp.27～40 に詳しい。
- 5) 海洋水産部令「漁獲可能量の管理に関する規制」（1998 年 4 月制定、2002 年 3 月改正）を参照した。
- 6) 海洋水産部『海洋水産白書 2002～2003』pp.439～442 を参照した。
- 7) 海洋水産部「2006 年度 TAC 基本計画及び施行計画」（2005 年 12 月）を参照した。
- 8) TAC 制度の概要については、主に海洋水産部「TAC 基本計画及び施行計画」（2000～2006 年度版）、韓国海洋水産開発院『漁獲可能量（TAC）実施対象魚種の年次的拡大方案に関する研究』（2002 年 12

月)を参照した。

- 9) 前掲『漁獲可能量 (TAC) 実施対象魚種の年次的拡大方案に関する研究』pp.23～27。候補魚種には、現在の対象魚種の他にタチウオ、キグチ、カタクチイワシ、スルメイカ、ウマズラハギ、マナガツオ、サワラ、カンダリ、フウセイ、スケソウダラ、サンマがあがった。
- 10) 2004 年のスルメイカ図上演習については、海洋水産部「2005 年度漁獲可能量 (TAC) 制度基本計画及び施行計画」(2004 年 12 月)を参照した。
- 11) 海洋水産部「2005 年主要政策課題上半期評価結果」(2005 年 6 月) pp.93～94。スルメイカ生産者連合会は近海一本釣、大型まき網、大型トロール、東海区トロール関連漁業者で構成される。
- 12) 同連合会結成は 2005 年 1 月、釜山で韓国水産会が主管となり、大型まき網水協、大型機底水協、東海区トロール水協、一本釣業界代表が TAC 導入のための協議を行ったことに端を発する。そこでは一本釣業者と大型まき網、大型トロール業者の意見が激しく対立したため、関連業種が連合体を構成し諸問題の解決を図ることが提示された。TAC 管理において連合体が形成されている魚種はベニズワイガニのみで、慶尚北道と江原道の漁業者団体が連合体を構成して「TAC 参加漁業者経営改善支援」の融資額を配分する機関としての役割を果たしている。漁民新聞「スルメイカ TAC 協議開始」(2005 年 1 月 24 日)を参照した。
- 13) 2005 年のスルメイカ図上演習については、海洋水産部「漁獲可能量 (TAC) 制度基本計画及び 2006 年度施行計画」(2005 年 12 月)を参照した。ただし、大型トロールの操業水域については、従来通り東経 128 度以东での操業は禁止されたままである。
- 14) 漁民新聞「スルメイカ TAC の波紋」(2005 年 6 月 5 日)。
- 15) 2006 年 9 月に初の協議会が韓国水産会の主管で開催され、今後、協議する懸案事項などについて提起された。韓国水産経済新聞「スルメイカ TAC 推進協議会総会開催」2006 年 9 月 22 日。
- 16) 韓国海洋水産開発院『漁獲可能量 (TAC) 実施対象魚種の年次的拡大

大方案に関する研究－要約書－』（2002年12月）pp.22～24。現時点ではタチウオは大型トロール、大型機船底引網、大型まき網、近海鮫鰯網漁業等、カタクチイワシは機船権現網、流し刺網、定置網漁業等が対象業種とされる予定で、これらに対する管理体制を検討中である。

- 17) 韓日間では2005年度より業種別・魚種別割当が実施される。
- 18) 例えば、大型まき網は35ヶ統あるが、漁獲を希望する漁船は28ヶ統となっている。残り7ヶ統は経営悪化のため休漁状態にあったり、あるいはTAC魚種以外の魚種（スルメイカなど）を主に対象としていることから、希望を出していない。
- 19) 大統領令「水産資源保護令」（1970年3月制定、2003年8月改正）。
- 20) 同委員会は、水産業法（第89、91条）と同法施行令（第68、72条）を根拠に構成される。同委員会の主な役割は、①長官が付議する事項に関する諮問、②漁業紛争などの調整、③水産業発展と漁業秩序に必要な事項の建議である。
- 21) TACの割当・配分方式は、主に前掲「漁獲可能量（TAC）制度基本計画及び2006年度施行計画」を参照した。
- 22) 海洋水産部「スルメイカTAC図上演習対象漁船配分量割当証明書」（2005年）を参照した。
- 23) 漁村契とは水産業協同組合（日本の漁協に相当）の系統組織を構成する漁村組織である。2004年末現在、73の地区水協に対して2、028の漁村契がある。
- 24) 漁業監督員は水産業法第62条に定められた職務で、各地の漁業指導事務所に所属し、漁業調整、安全操業、不法漁業の防止、水産物の流通秩序確立を目的に、漁場、漁船、事業所などの立入検査、漁船への停船命令などを行う。管理対象はTAC対象漁船に限らない。
- 25) 韓国海洋水産開発院『韓国TAC制度の評価システム構築に関する研究』（2005年12月）pp.15～16を参照。2005年のオブザーバーは14名で釜山共同魚市場に国立水産科学院から3人、東海（日本海）に東海水産研究所から3人、浦項に国立水産科学院浦項分所か

ら 2 人、麗水に南海水産研究所から 1 人、仁川に西海水産科学院から 2 人、済州に済州道資源調整研究所から 2 人、大山に西海水産科学院から 1 人が配置される。対象魚種別には、サバ類、マアジ、マイワシが 3 人、ベニズワイガニ・ズワイガニが 5 人、ウチムラサキガイが 2 人、タイラギ、ガザミが 1 人、済州島サザエが 2 人である。

- 26) 前掲「漁獲可能量 (TAC) 制度基本計画及び 2006 年度施行計画」を参照した。
- 27) 海洋水産部「2003 年下半期重要業務評価結果」(2004 年 1 月) pp.306～310 を参照した。
- 28) 海洋水産部「漁獲可能量 (TAC) 適用対象漁業の種類などの指定に関する告示」(2006 年 2 月) を参照。主な指定販売所は共同魚市場、水協委託販売場である。市道別には釜山広域市に 8 ヶ所、仁川広域市に 8 ヶ所、蔚山広域市 3 ヶ所、京畿道 7 ヶ所、江源道 20 ヶ所、慶尚北道 9 ヶ所、慶尚南道 12 ヶ所、全羅北道 3 ヶ所、全羅南道 8 ヶ所、忠清南道 13 ヶ所、済州道 6 ヶ所である。
- 29) 海洋水産部「漁獲可能量(TAC)適用対象漁業の種類などの指定に関する告示」(2006 年 1 月) 第 5 条を参照した。
- 30) 海洋水産部「2004 年韓国水産業動向に関する年次報告書」(2004 年 10 月) p.225 を参照。“漁獲可能量(TAC)適用対象漁業の種類等の指定に関する告示(2003 年 12 月 31 日、海洋水産部告示第 2003-92 号)”で制定された。
- 31) 2006 年の罰則規制の改正については、前掲「漁獲可能量(TAC)適用対象漁業の種類などの指定に関する告示」、海洋水産部令「水産関係法令違反に対する行政処分基準と手続きに関する規則」(2006 年 2 月改正) を参照した。
- 32) 海洋水産部「主要政策課題自主評価報告」(2005 年 11 月) を参照した。
- 33) 海洋水産部「水産発展基金事業執行指針」(2003～2005 年各年)
- 34) 水産業協同組合中央会「水産発展基金事業細部執行要領」(2003 年 2 月) を参照した。

- 35) 海洋水産部「2003年下半期重要業務評価結果」(2004年1月)p.307を参照した。
- 36) 韓国水産経済新聞「海洋水産部今月末に向けてズワイガニ TAC 超過特別管理を要請」(2006年5月19日)。
- 37) 各魚種の資源評価については、前掲「漁獲可能量(TAC)制度基本計画及び2006年度施行計画」を参照した。
- 38) 釜山日報「小型サバの乱獲」(2004年12月6日)を参照した。
- 39) 漁民新聞「サバ漁獲1ヶ月休漁」(2005年4月18日)、「大型まき網自主休漁期設定」(2004年10月18日)。網目拡大は2003～04年に30.5cmから35cmへ移行させ、2005年にこれを義務化するとした。損失額内訳は、船員約2、100人への賃金100%支給28億ウォン(1ヶ統当たり1億ウォン、計28億ウォン)と漁獲損失約120億ウォンなどである。
- 40) 漁民新聞「スルメイカ TAC 運営支援—まき網休漁期の管理費用を含め—」(2006年2月27日)。その他、スルメイカ TAC 運営に当たり、5千万ウォンの支援を別途要求している。
- 41) 漁民新聞「同時休漁期実施の推進—韓日まき網業界、来年から—」(2005年8月22日)。同会議は2003年から年1回開催され、第3回には、韓国側が大型まき網水協関係者、日本側は日本遠洋まき網組合関係者が参加した。休漁期の設定のほか、操業時の漁船間隔についても協議された。
- 42) 漁民新聞「ベニズワイガニ・バイ貝かご共存漁業実践の合意」(2004年7月27日)を参照した。
- 43) 漁民新聞「ベニズワイガニ操業懸案までも視点の食違い」(2005年10月17日)を参照した。
- 44) 漁民新聞「特別寄稿：漁業者の生活のためにガザミ漁場を守れ」(2004年11月22日)を参照した。
- 45) ズワイガニ、済州島サザエの業種間紛争については、前掲『漁獲可能量(TAC)実施対象魚種の年次的拡大方案に関する研究(第5章)』を参照した。

- 46) 前掲『韓国 TAC 制度の評価システム構築に関する研究』p.18 を参照した。特に、沿近海かご、刺網、潜水器による個別売買が多いとされている。

第 5 章 韓国の減船事業

第 1 節 減船事業の研究史と本章の目的

(1) 減船事業の研究史

減船事業についての研究は少ない。理論的な考察には C.Chuang らによるものがある。そこでは台湾の減船事業を事例に、船主の選好性を組み入れた事業モデルが検討されている¹⁾。

現実世界に目を向けると、黒沼が OECD 諸国の減船事業を考察し、①減船の制度的根拠(法的根拠または予算措置)、②減船の理由(構造再編、資源の乱獲防止など)、③減船事業の費用負担(公的資金と漁業者負担)、④減船と TAC との関係、をチェックしている²⁾。①と③は国によって様々で、②は構造再編のような経済的理由が主であり、④は NZ を除くと直接の関係はない、としている。なお、韓国の減船事業には触れていない。

日本の減船事業については、平澤がマグロ漁船の減船の必然性を漁業経営の悪化から述べ、減船により生産性の向上と資源の回復が図られること、減船政策と資源管理型漁業、減船対策の問題点を整理している³⁾。当時は、国際競争という視点がない。これは、当時の時代背景、操業海域、対象魚種の特性などがそれを必要としなかったからである。

その後、玉置・黒沼らは、日本の減船事業のタイプ、減船に対する国の助成、減船の効果(経営改善、資源への圧力の削減など)をまとめ、底曳網とまき網で事例研究をしている。そこで黒沼は減船の基礎理論として資源管理論を展開しているが、あくまで一般論で、浮魚と底魚の区別をしていない⁴⁾。

中国では 2002 年から大規模な減船事業が実施されている。事業が始まって間もないため、研究はまだない。事業内容みると、農業部漁業局により、近海漁業資源の減少と過剰な海面漁業勢力の問題を解決することを目的に行われている。事業期間は 2002～10 年で、年間予算は約 2 億元である。対象漁船は海面動力漁船で、3 万隻の減船と 30 万人の漁業

者の転業の実施が予定されている。

2002～04年の事業実績をみると、年間約3～6千隻の減船と2～5万人の転業で、合計約13千隻の減船、約10万人の転業が行われた。漁業者の転業先は、主に養殖業、水産加工業などである。この結果、2005年の海面動力漁船は210千隻、漁業者は177万人となった⁵⁾。

本論でとりあげる韓国の減船事業については、事業が終了したばかりで、結果を含めた研究はまだ出ていない。減船事業の企画、途中経過については、海洋水産部、韓国海洋水産開発院の研究報告などがある⁶⁾。

(2) 本章の目的

200海里体制は韓国の漁業構造に大きなインパクトを与えた。1996年の韓中日による国連海洋法条約の批准、その後の韓日（1999年）、日中（2000年）、韓中（2001年）漁業協定の発効は、北東アジアに新しい漁業秩序を形成した。新しい漁業秩序は韓国漁業、特に、当該海域を漁場とする近海漁業に対して漁場の大幅縮小を強いた。200海里体制下において外（遠洋）に新漁場を開発する可能性はなく、かといって内（沿岸）も概して飽和・過剰状態にあった。韓国の減船事業はこの行き場をなくした漁船を吸収するのに大きな役割を果たした。同事業は1994年に始まり、2004年に終了した（第1次事業）。第2次減船事業は沿岸漁業を対象にしたものが2005～08年の計画で、近海漁業を対象にしたものが2007～10年の計画で進められている。

本章は、北東アジアにおける新漁業秩序の形成と並行して大々的に実施された韓国の第1次減船事業に焦点をあて、上述の研究史を踏まえつつ、減船事業の導入の背景、事業の変遷、概要、実績を整理し、その問題点及び今後の課題を明らかにする。

第 2 節 減船事業の整備とその概要

1. 減船事業の導入の背景、法整備及び事業の変遷 7)

1) 減船事業の導入の背景と法整備

韓国における減船事業の導入要因は、第 1 章で述べたような漁業情勢の悪化であった。すなわち、①過剰漁獲による資源の減少、②世界的な 200 海里制の実施による漁場の縮小、③ 3K 産業への就業回避による就業者不足、④過剰投資、人件費の上昇、燃油価格の高騰、輸入の増加による魚価安による漁業経営の悪化、などがあった。

このような要因を背景に減船事業の導入のための法整備が進められた。減船事業の根拠法として、1990 年 4 月に制定された「農漁村発展特別措置法」の中に「沿近海漁船減船のための沿近海漁業構造調整事業」の根拠となる条文が設けられた。続いて、1990 年 8 月の「水産業法」改正で「水産資源保護のための漁業許可取消による廃業に対する損失補償根拠」、1991 年 2 月の「水産業法施行令」改正で「許可漁業の損失補償に対する補償金算出基準」が作成された。

法制度の中身をみると、農漁村発展特別措置法第 11 条（漁業構造改善の促進）第 1 項は「海洋水産部長官は漁業の構造改善、水産資源保護及び漁業競争力強化のために漁船隻数の調整に関する施策と支援対策を講じることができる」とした。また、同法施行規則第 14 条第 1 項は構造改編の対象を、①水産資源に著しい影響を与える漁業、②生産性の著しい低下で経営が悪化している漁業、③輸入自由化などで国際競争力が大きく低下する漁業、④外国との漁業協定などによって構造改善が必要な漁業、⑤その他、漁業環境の変化または漁業調整上、構造改善が必要な漁業、と定めた。

このような法整備の一方で、1992 年に政府の委託により減船事業の実施に向けた調査研究が韓国農村経済研究院によって行われた。そこでは、①沿近海漁業の現況（漁船勢力、労働力、資源分布、漁業所得）、②沿近海漁業を巡る環境の変化（水産物貿易・需給、漁場縮小と海洋汚染の深刻化）、③業種別漁業の特徴と沿近海漁業支援の評価、④漁船・資源管理

政策の評価、⑤減船に対する漁民の意識調査、⑥漁業経営分析、⑦沿岸海漁船の減船方案（減船対象業種、優先順位、対象規模、推進組織と推進計画、支援と予算、減船の効果）などが調査研究された。

同報告書では、最大持続生産量（MSY）を維持するための漁船勢力は現行水準の48～77%（業種により異なる）であり、2001年までに沿岸漁船1,230隻と近海漁船1,700隻、合わせて2,930隻の減船が必要であるとされた⁸⁾。

2) 減船事業の変遷

減船事業の計画は漁業情勢の変動に伴い3度の期中見直しが行われた。表5-1は、その変遷を示したものである。まず、法体制の整備と調査研究の結果を受けて、1993年8月に「沿岸海漁業構造調整（一般減船）計画」が樹立された。当初計画では、事業期間が1994～2001年、事業量が隻数と総トン数基準で6,673隻、104千トン、総事業費が2,237億ウォンとされた。事業対象は沿岸漁業、近海漁業、無許可漁業⁹⁾であった。無許可漁業の減船を除くと、韓国農村経済研究院の提案に沿っている。

表 5-1 減船事業計画の変遷（事業規模と投資計画）

		単位:隻、千トン、億ウォン				
		当初計画 (1993.8)	1次変更 (1995.12)	2次変更 (1996.5)	3次変更 (2001.1)	第2次減船 (2003.8)
事業期間		94～01	94～04	94～04	94～04	05～08
合計	隻数	6,673	7,133	7,335	2,990	6,300
	トン数	104	130	137	-	-
	金額	2,237	3,146	5,214	9,024	7,340
沿岸漁業	隻数	1,159	1,159	1,159	712	6,300
	トン数	6.5	6.5	6.5	-	-
	金額	539	540	970	725	7,340
近海漁業	隻数	1,514	1,674	1,876	2,278	-
	トン数	77	102	109	-	-
	金額	1,298	2,176	3,814	8,299	-
無許可 漁業	隻数	4,000	4,300	4,300	-	-
	トン数	20	22	22	-	-
	金額	400	430	430	-	-

資料:海洋水産部漁業政策課

資料:海洋水産部、「沿岸海漁船減船事業投資効果分析」(2003年12月)

同計画では近海漁業の減船に際し、残存漁業者の負担による減船基金を造成する予定であった。しかし、残存漁業者の同意が得られず実施が難航したため、1995年12月に第1次変更計画が作られた。政府投入資金を大幅に増加させ、事業期間も1994～2004年と3年間延長された。

1996年5月に作られた第2次変更計画では、同年1月の国連海洋法条約の批准及び200海里宣言を受けて、近海漁船の減船規模が大幅に拡大された。当初計画や第1、2次変更計画を通して、事業前半（1994～98年）に計601隻（沿岸386隻、近海215隻）の減船が実施された。この実績を第2次変更計画に比べると、達成率は20%（沿岸33%、近海11%）であった。

一方、1999年9月には、同年1月に韓日漁業協定が発効したことを受けて、「漁業協定締結による漁業者などの支援及び水産業発展特別法」が制定され、「国際規制による漁業者支援事業（国際減船）」が開始された。事業期間は1999～2002年とされた。減船事業が一般減船と国際減船の二本立てとなったのである。国際減船は支援規模が一般減船より手厚かったため、減船希望者が増加した。ただし、資格要件が厳しかったため、減船を希望しながらも実現できない漁業者もいた。そこで、2001年1月、一般減船においても韓日・韓中漁業協定締結により影響を受けた漁船を対象にすることができるよう、事業が修正された（第3次変更計画）。同計画では事業対象を近海漁業に集中させ、それまで事業を「隻数・トン数」基準で行っていたものを「隻数」のみに切り替えた。また、無許可漁業の減船は実効性が上がらないため中止した¹⁰⁾。

2. 減船事業の概要¹¹⁾

減船事業の目的は、一般減船が「沿近海漁業勢力を漁業資源に適合する水準に削減し、持続可能な生産を図ることで漁業の競争力を強化し、漁業者の所得増大に寄与する」こと、国際減船が「漁業協定締結により影響を受けた漁業者に対する迅速かつ総合的支援を行う」こと、である。事業内容は、一般・国際減船ともに漁業（収益）放棄に伴う廃業支援、漁船・漁具・施設などの残存価値・処理費支援、失業支援の3つである。

以下、一般・国際減船の事業別に①減船事業の手順、②減船対象業種と申請資格、③対象漁船の選定と支援金の算出基準、④廃船の処理方法、をみてみよう。

1) 減船事業の手順

減船事業は主に海洋水産部、地方自治体及び鑑定評価機関によって進められる。各機関の役割を手順に沿って試みる。

まず、海洋水産部が執行計画を樹立する。この計画をもとに、海洋水産部は所要予算の確保、執行指針の示達、業種別・地域別事業量及び予算配分、事業の推進状況の確認を行う。

次に、各地方自治体の長は、この執行指針を受けて、細部事業計画を樹立する。これに従い、まず、漁業者から事業申請書を収集する。沿岸漁業者は市・郡長、近海漁業者地域・業種別水協を通じて申請する。このとき、水協は組合総会の議を経て事業執行指針に則した漁業者を選定し、市道知事に申請する。総会では、指針との照合は行うが、業界内調整は行わない。基本的に減船は漁業者の希望による。その結果、生産性の高い漁業者が減船したり、逆に、生産性の低い漁船が居残ったりする事態も発生した。業界内調整が行われなかった要因としては、残存者に負担が求められなかったことがあげられる。

市道知事は申請者に対し、船齢、漁船・漁具の状態、兼業状況、操業実績、漁船所有者の変更有無、公益事業による補償実績の有無などの実態調査を行い、候補者を選定する。候補者が市道別に配分された事業量を超える場合は、事業量に対して110～150%（一般・国際、沿岸・近海漁船ごとに異なる）までを候補者とする。

鑑定評価機関は、候補者の漁船・漁具の残存価値を調査し、その調査結果を基に市道漁業者支援審議委員会で減船対象者を決定する。同委員会には、鑑定評価者のほか、関連のある漁業者及び漁業団体の長、学識経験者、漁業損失額評価経験者、市道の職員などが参加する。対象者には「補助金交付決定書」が交付される。ここで、対象者に選定されながらも、補償額に不満をもち、減船を辞退する者も現れた。辞退者には事

後 3 年間、減船事業の申請資格が剥奪される。しかし、その他に罰則がなかったため、このような事態が発生し、事業推進の足枷となった。漁業者が補償額を低いと判断した根拠は、平均収益額の算出基準を生産量が減少してからのも（最近 3 年間）を当てたこと、減船事業による廃業への補償額が、埋立てなどの公共事業によるそれに比べ低いこと、などがあった¹²⁾。

補償金の支給は、廃船の処理、許可や漁船登録の取消など、必要な手続きが完了した後、行われる。海洋水産部が実施した期中事業評価¹³⁾によると、補償金の使い道は、水協や金融機関への借金返済が主であった。補償金が手元に残らなかったり、返済しきれない漁業者も多くいた。一方、減船後に同業種に再従事する漁業者も生じた。補償金で遊休漁船を買い入れたり、複数漁船所有者が比較的新しい漁船を減船し、古い漁船を老朽漁船代船事業で潰し、減船に出して比較的新しい漁船を買い戻して操業を継続する漁業者などがいたのである。

2) 減船対象業種と申請資格

(1) 減船対象業種

減船対象業種は一般減船と国際減船で異なる。一般減船では、沿岸漁業と近海漁業が対象となる。沿岸漁業の対象業種は、沿岸鮫鰾網、囊張網、醢船網（カイセン網、アミやエビを対象とする袋網の一種）である。これらの業種が減船対象となったのは、稚魚や小型魚を乱獲したり、他漁業との紛争が激しかったり、操業が危険であることが指摘され、1994 年 5 月の「漁業許可及び申告などに関する規制」の改正¹⁴⁾で業種が廃止されたことによる。

一方、近海漁業の対象は、漁船トン数 40 トン以上（機船権現網は 10 トン以上）の漁船で、韓国農村経済研究院による調査研究の結果、経営状態が悪く、漁獲努力量が過剰であるとされた業種である。具体的には大型まき網、大型トロール、大型機船底引網 1 艘引、同 2 艘引、近海かご・釣・刺網、西南海区機船底引網、東海区トロール・機船底引網、機船権現網である。すなわち、近海漁業のほとんどの業種が資源状況、経

営状態が悪く、減船対象になっている。

国際減船の対象業種は、韓日・韓中漁業協定の影響を受けた漁船である。漁業協定発効前（韓日は1999年1月22日、韓中は2001年6月29日）に日本EEZあるいは中国EEZ・中国側過渡水域で操業したか、または、それ以降に同水域の入漁許可を受け操業したことが確認できる漁船に限られる。韓日・韓中漁業協定で影響を受けた業種は近海漁業の大部分にわたり、両者に重複する業種は近海刺網・かご・延縄、大型トロール・機船底引網1艘引、同2艘引、西南海区機船底引網1艘引、漁獲物運搬船であった。

特徴的なのは、大型まき網は国際減船の対象外であること、近海鮫鱈網、西南海区機船底引網2艘引が韓中協定による減船に限られたこと、である。大型まき網は相互入漁措置で外国EEZへの入漁が確保されたし、一般減船により、既に減船が実施されていたため対象外となった。近海鮫鱈網と西南海区機船底引網2艘引は、主要漁場が黄海と中国寄りの東シナ海で、韓中漁業協定の影響に限定されたためである。

（2）事業申請資格

減船事業の申請資格は、一般・国際減船ともに、過去3年間に2年以上の操業実績を有することである。操業実績は年に6ヶ月以上操業した場合を1年とみなす。また、過去に減船事業に申請して補償を受けたり、対象者に決定されながらも事業を放棄して3年以内である者、当該事業以外の補償事業の対象である者、漁船所有者変更後、3年未満の者、船齢が沿岸漁船で10歳未満、近海漁船で16歳未満の漁船、破損状態が酷い漁船には資格がない。

漁船員失業支援金の申請資格は、対象漁船に乗船した事実があること、労務契約が有効であること、操業中断日まで継続的に乗船したこと、が必要とされる。労務契約を締結していない漁船員の場合は、漁船名簿をもって代替することができる。

以上のような対象業種・漁船の制限、厳しい資格要件により、これらの条件を満たすことができず、減船を希望しながらも当該事業から脱落した漁業者も多くいた。そのうち、漁業経営の悪化などを原因に自主廃

業を選択した漁業者も少なくなかった。

3) 対象漁船の選定と支援金の算出基準

(1) 対象漁船の選定基準

一般減船における対象者の選定基準は、①漁船所有期間、②船齢、③所有許可件数、④補償総額（廃業補償金と残存価値評価額・処理費）、⑤後継者の有無、⑥当該漁船への所得依存度、⑦経営状況などである。国際減船における対象者の選定基準は、①～⑦に⑧操業位置報告回数が加わる。また、廃業補償金には上限が設けられている。大型トロール漁船で7億ウォン、大型機船底引網2艘引漁船で5億ウォン、その他の漁船で3億ウォンを超過する場合は選定対象から外される。

(2) 支援金の算出基準

一般減船の漁業収益権放棄による廃業補償額と漁船・漁具・施設の残存価値額の算出基準は、「水産業法施行令」¹⁵⁾第62条別表4の「漁業補償に対する損失額の算出方法・基準及び損失額算出機関など」に基づく。廃業補償額は業種別の年平均収益額（＝平均漁獲量×平均販売単価－平均漁業経費）の3年分である。当該漁船が兼業許可を受けている場合は、合算した収益額とする。

沿岸漁船の場合の廃業補償額は3年分の平均収益額の80%を国庫、20%を地方費で、近海漁船の場合は50%が国庫補償、30%が融資（年利4%、5年据置10年償還、財源は「水産発展資金」で所属水協が借り主となる）により支援され、残り20%は自己負担である。

漁船・漁具などの残存価値額・処理費は、100%国庫補償である。漁船については、漁船のトン数、船質、構造、設備、管理状態などを基準に算出する。漁具については、耐久性漁具と消耗性漁具に分けられ、前者は減価償却費と維持費、後者は購入費などをもとに算出する。

その他、失業支援は通常賃金の2ヶ月分¹⁶⁾が100%の国庫補償で支給される。ただし、沿岸漁船への失業支援金はない。

国際減船における廃業補償額、漁船・漁具などの残存価値額・処理費の

算出基準は一般減船と同様、「水産業法施行令」第 62 条の別表 4 による。ただし、補償割合は一般減船とは異なる。

廃業補償額の平均収益額（3 年分）は 90% が国庫補償され、残り 10% は自己負担である。漁船・漁具などの残存価額・処理費は、一般減船と同様、100% 国庫補償される。ただし、漁具の支援額は 1 隻当たり 3,500 万ウォン以内である。

失業支援は「漁業協定締結に伴う漁業者などの支援及び水産業発展特別法施行令」第 4 条（漁船員に対する支援）に基づき、通常賃金の 6 ヶ月分が 100% 国庫補償される。

国際減船は一般減船にくらべ、廃業補償額での国庫補償率が高く、失業支援金も多い。このように国際減船は一般減船に比べ、有利な条件としたために、減船希望者が続出した。

4) 廃船の処理方法

減船が実施された廃船の処理方法には、①解体処理、②輸出、③経済協力事業への利用、④公共事業への利用、⑤老朽漁船代船事業への利用、などがある（一般減船では①と④のみ）。①解体処理は、事業主体が船舶解体業者を公開競争入札によって契約するか、減船対象者が造船所などと個人契約を結び実施する。

②廃業漁船の輸出は、政府または事業主体が直接または輸出入団体を通して実施する。輸出対象国は漁獲競合が生じる可能性がある日本、中国、ロシア、台湾を除いている。なお、輸出された廃業漁船が韓国内に再度搬入されることを禁じている。

③経済協力事業に利用する場合は、海洋水産部長官の承認を受けた上で、政府または事業主体が日本、中国、ロシア、台湾を除く国に無償で提供することができる。ただし、相手国に渡った廃業漁船は、再度国内に搬入されないようにしなければならない。それに加え、漁船の活用水域を相手国の水域のみとしなければならない。

④公共事業に利用する場合は、③と同様、海洋水産部長官の承認を受けた上で、政府、事業主体または公共団体が漁業指導船、漁場浄化船、

実習船、人工漁礁、構造物などの公共事業に活用することができる。

⑤老朽漁船代船事業への利用では、廃業漁船のうち、船齢 10 年以下の漁船は海洋水産部長官の承認を受けた上で、船齢の古い漁船と差し換えることができる。売却の対象は同一市道、同一業種の近海漁業許可を受けた漁船の所有者としている。売却代金の 70% を漁業者支援特別法の規定に基づき水産発展基金とし、残り 30% を事業主体の収益とすることができる。上述したように、この事業を悪用して、補償額の差額を儲ける漁業者がでた。

第3節 第1次減船事業の実績と評価

1. 減船実績と事業達成率

図5-1は、第1次減船（1994～2004年）の減船実績を示したものである。総計3,381隻（沿岸1,317隻、近海2,064隻）が減船された。沿岸漁船のうち、629隻は2004年の台風被害に対する緊急災害支援として、約60億ウォンが減船事業予算から充てられた。事業別には一般減船で1,424隻（沿岸688隻、近海736隻）、国際減船で1,328隻（すべて近海）である。

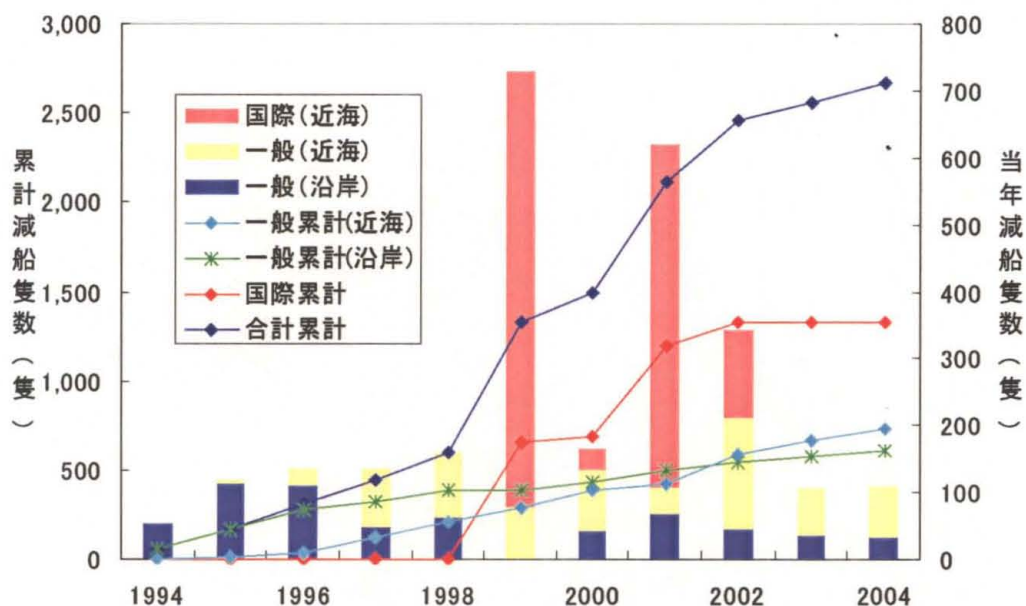


図5-1 第1次減船事業の減船実績

注：2004年の台風被害による減船実績は除く。

事業費は総計8,625億ウォン（沿岸559億ウォン、近海8,066億ウォン）であった。そのうち一般減船に約2,150億ウォン（沿岸約500億ウォン、近海約1,650億ウォン）、国際減船に約6,400億ウォンが費やされた。漁船1隻当たりの平均事業費を一般減船と国際減船で比較すると、一般減船では沿岸漁船は0.7億ウォン、近海漁船は2.2億ウォンである。国際減船では近海漁船に4.8億ウォンが費やされた。近海漁船への支援額を一般減船と国際減船で比べると、後者が前者の2倍余りになる。

減船実績を第3次変更計画（2001年1月策定、合計2,990隻・9,024億ウォン、沿岸712隻・725億ウォン、近海2,278隻・8,299億ウォン）と比較すると、隻数ベースでは全体で113%消化された。ただし、緊急災害支援による減船を除くと92%になる。沿岸・近海別には、沿岸漁船が185%（緊急災害支援を除くと97%）、近海漁船が85%であった。

事業費ベースでは全体で96%の消化率、沿岸・近海別には沿岸漁船が79%、近海漁船が97%で、ほぼ計画通り減船事業が実施されたといえる。

2. 減船と漁業協定との関係

減船と漁業協定との関係をみる前に、こういった業種が外国水域から締め出されたかを相互入漁の漁獲割当からみる。

韓日間では、協定締結当初、日本のEEZへの入漁枠が設けられた業種は、近海漁業の大型まき網、大型底引網類（大型트롤、大型機船底引網1艘引、同2艘引）、中型機船底引網、近海かご、近海刺網、近海延縄、近海釣（イカ釣が代表）と遠洋漁業の北海道트롤、サンマ棒受網などであった。このうち、近海かご、近海刺網、北海道트롤への割当が廃止され、大型底引網類、近海釣、サンマ棒受網への割当が大幅に削減された。

韓中間では、中国のEEZへの入漁枠が設けられた業種は、底引網類（大型機船底引網、中型機船底引網）、大型まき網、近海鮫鱈網、近海刺網、近海釣、近海かごであった。韓中間では、中国への割当が高いため、韓国の総割当量は削減されなかったが、業種別には、資源状況や漁獲競争を考慮して、底引網類や近海鮫鱈網への割当が削減され、代わりに近海刺網や近海釣への割当が増やされた。

相手国のEEZから締め出された漁船は、国際減船と1999年以降の一般減船によって、その被害を吸収された。

近海漁船の減船実績は、合計2,064隻で、これを事業別にみると、一般減船で736隻（36%）、国際減船で1,328隻（64%）であった。

このうち、1999年以降に減船されたのは、一般減船によるものが521隻（近海漁船総減船実績の25%）、韓日漁業協定関連の国際減船による

ものが 744 隻（同 36%）、韓中漁業協定関連の国際減船によるものが 584 隻（同 28%）であった。国際減船の実績を事業費レベルでみると、韓日漁業協定に関連する減船で 57%、韓中漁業協定に関連する減船で 43%であった。

事業別、時期別に近海漁船の減船実績をみる。

事業前半（～1998 年）の一般減船で多く減船された業種は、潜水器と大型まき網である。前者は事業量の 100%が、後者は 72%が 1998 年までに減船された。これらの業種の減船要因は、資源の減少や経営の悪化が主で、漁業協定の影響ではない。

減船実績が 1999 年以降の一般減船に集中した業種は、機船権現網、小型まき網、東海区トロール、東海区機船底引網であった。これらの業種は、漁場が沿岸寄りで、直接、外国水域で操業したり、外国漁船との漁獲競合は激しくない。したがって、漁業協定による影響というより、他の近海漁船との漁獲競合や過剰漁獲、経営基盤の脆弱性による減船である。

減船実績が 1999 年以降の国際減船に集中した業種は、近海釣であった。近海釣の減船は、国際減船の中でも、韓日漁業協定関連の減船に集中した。

1999 年以降、一般・国際減船の両事業で減船された業種は、近海かご、近海刺網、近海延縄、西南海区機船底引網であった。前 3 者は韓日・韓中漁業協定の影響を受けて、後 1 者は韓中漁業協定の影響を受けた減船であった。国際減船の最終年（2002 年）までに減船されなかった漁船は、それ以降は一般減船で減船されている。

一般・国際減船の両事業を通して、1994 年以降、漸次的に減船された業種は、底魚漁業の大型機船底引網、中型機船底引網、近海鮫鰯網などであった。これらの業種の主要漁場は中国寄りの東シナ海や黄海であったため、協定締結以前から中国漁船との漁獲競合が深刻化し、減船が他の業種に比べて早い時期から行われた。また、大型機船底引網は、全体的に漁船の老朽化が顕著であったこと、近海鮫鰯網は、国内他業種との漁獲競合で敗退したことなども要因となった。

3. 減船と漁船勢力との関係

1) 減船と現存漁船

表 5-2 は、沿岸漁船と近海漁船の業種別減船実績と現存漁船数を示したものである。第 1 次減船が終了した段階で、沿岸漁船が 62,530 隻、近海漁船が 3,963 隻、残った。

表 5-2 業種別減船実績と現存漁船

	減船隻数			減船率	漁船隻数		減少隻数	自主廃船	減少率
	計	一般	国際		減船前	減船後			
沿岸漁業	1,317	1,317	0	3	50,321	62,530	-12,209	-13,526	-24
近海漁業	2,064	736	1,328	32	6,505	3,679	2,826	762	43
大型機底1艘引き	47	6	41	62	76	48	28	-19	37
大型機底2艘引き	263	109	154	69	379	95	284	21	75
東海区機底	10	10	0			42			
西南海区機底1艘引	9	3	6	10	94	43	51	42	54
西南海区機底2艘引	15	0	15	65	23	22	1	-14	4
大型トロール	30	3	27	35	86	58	28	-2	33
東海区トロール	1	1	0	2	44	40	4	3	9
大型まき網	57	57	0	17	329	190	139	82	42
小型まき網	27	27	0	22	121	64	57	30	47
近海釣	243	3	240	30	809	611	198	-45	24
機船権現網	104	104	0	14	719	508	211	107	29
近海刺網	272	71	201	26	1,064	545	519	247	49
近海鮫鱈網	463	243	220	57	818	311	507	44	62
近海かご	262	44	218	48	545	302	243	-19	45
近海延縄	202	42	160	18	1,150	610	540	338	47
潜水器	13	13	0	5	248	190	58	45	23
運搬船	46	0	46						

資料: 海洋水産部漁業政策課

注: 漁船隻数の減船前は1993年、減船後は2004年の数値。減船率=減船隻数/減船前隻数、減少隻数=現存隻数-減船前隻数、自主廃船=減少隻数-減船隻数、減少率=減少隻数/減船前隻数、自主廃船のマイナス値は、増加隻数を表す。

沿岸漁船は、一般減船（台風被害による減船を含む）で 1,317 隻減船されたが、これは事業開始前（1993 年）の漁船隻数（50,321 隻）の 3% に相当する。減船事業にもかかわらず、沿岸漁船の隻数はむしろ増えた。これは、沿岸漁船に対しては、2000 年になって初めて新規許可が禁止されたこと、1998 年に許可を持たずに操業する小型漁船に対し、一斉に許可を与えた（「無許可漁船の陽性化措置」）ことなどによる¹⁷⁾。

近海漁船は沿岸漁船に比べ、大幅に削減された。近海漁船の減船隻数

は減船前（6,505 隻）の 32%にあたる。特に、第 1 次減船事業で減船された近海漁船のうち、約 90%が 1999 年以降に減船された。日本や中国との漁業協定の影響が深刻であったことを示している。

近海漁船の減船隻数を業種別にみると、主要漁場を中国寄りの東シナ海と黄海とする近海鮫鰯網や大型機船底引網漁業 2 艘引と漁船隻数の多い近海刺網、近海かご、近海釣、近海延縄が多く減船された。

一方、減船率（減船隻数÷1993 年の漁船隻数×100）が高い（57～69%）のは、大型機船底引網、西南海区機船底引網 2 艘引、近海鮫鰯網など底魚漁業であった。次に、減船率が多い（30～48%）のは、主要漁場を日本海とする近海かご、大型トロール、近海釣であった。近海刺網や近海延縄については、減船隻数は多いものの、母数が大きいため減船率は比較的低い。

減船事業の結果、現存隻数がどのようなになったかをみよう。減少隻数（1993 年の漁船隻数－2004 年の漁船隻数）は近海延縄、近海刺網、近海鮫鰯網の順で高い。減船隻数の順と異なる。これは、減船事業による削減に加え、自主廃船が近海延縄や近海刺網が多かったためである。

一方、減船の実施にもかかわらず 2004 年の漁船隻数が 1993 年に比べて増えた業種がある。近海かご、近海釣、大型機船底引網 1 艘引、西南海区機船底引網 2 艘引である。この増加は、主に、転業支援を受けて業種を変更したことによる。

近海漁業全体の減少率（減少隻数÷1993 年の漁船隻数×100）は 43%に達し、減船率が 32%だったので、約 10%の自主廃船があったことになる。減少率からすると、浮魚を対象とする大型・小型まき網も比較的高い点が注目される。

2) 減船と漁獲能力

表 5-3 は、近海漁業の業種別漁獲能力と生産量及び 1 隻当たりの生産量を示したものである。漁船隻数は 1993 年の 6,676 隻から、2004 年には 3,773 隻となり、43%減少した。

漁船総トン数は近海漁業全体で 49%減少した。この減少率は漁船隻数

のそれより大きい。1隻当たりの漁船トン数は、近海漁業の平均で50トンから45トンへ低下した。これは主に大規模漁船（大型機船底引網、近海鮫鰯網など）の減船隻数が多かったことによる。業種別には、大型機船底引網2艘引、小型まき網、近海かご、近海桁網の1隻当たりの漁船トン数の増加が、大型機船底引網1艘引、東海区トロール、近海釣、近海鮫鰯網で減少がみられた。

表 5-3 近海漁業の業種別漁獲能力、生産量及び生産効率の推移

単位:隻、千トン、千馬力

	隻数		漁船トン数		漁船馬力数		生産量		生産効率	
	隻		千トン		千馬力		千トン		トン/隻	
	1993	2004	1993	2004	1993	2004	1993	2004	1993	2004
近海漁業	6,676	3,773	331	170	2,178	2,221	1,526	1,077	229	285
大型機底1艘引	76	48	6	4	26	23	14	11	184	219
大型機底2艘引	379	95	40	12	223	88	109	67	287	700
東海区機底		42		3		17	7	5		112
西南海区機底1艘引	94	43	5.1	2	33	20	36	11	385	255
西南海区機底2艘引	23	22	1.0	1	7	11	3	2	147	89
大型トロール	86	58	11.5	8	82	75	77	86	891	1477
東海区トロール	44	40	3.0	2	19	26	9	38	207	950
大型まき網	329	190	43	26	289	194	284	220	862	1158
小型まき網	121	64	2.5	1	20	22	25	11	207	170
近海釣	809	611	45	23	257	722	94	67	116	109
機船権現網	719	508	24	18	170	188	163	105	226	206
近海刺網	1064	545	31	16	233	213	39	30	37	55
近海鮫鰯網	818	311	69	21	298	145	154	44	188	142
近海棒受網	2	10	0.1	0	37	4	2	0	907	0
近海かご	545	302	23	17	165	156	34	37	63	121
近海桁網	169	84	1.6	1	31	23	22	2	130	21
近海延縄	1150	610	26	14	288	237	12	11	10	19
潜水器	248	190	1.0	1	37	58	12	11	47	60

資料:海洋水産部

近海漁業全体の総馬力数は2%増加した。業種別には、近海釣の大幅な増加、大型機船底引網2艘引、近海鮫鰯網、大型まき網の減少があった。1隻当たりの馬力数は近海漁業全体で約2倍になった。業種別には、近海釣、近海刺網、近海延縄、小型まき網などが2.5～4倍の伸びをみせた。その他の業種も1.2～2.0倍増加した。これは、ほとんどの業種に馬

力制限がなく¹⁸⁾、頻繁な機関換装（高馬力化）がおこなわれたこと、減船や自主廃業において、漁船規模の小さい漁船から抜けていったことによる。

減船事業により隻数・総トン数は大幅に減少したが、総馬力数は横ばいで、1隻当たりの馬力数は著しく増加した。したがって、減船事業によって得られる実際の漁獲能力の削減幅は、隻数ベースでみたときよりも小さくなる。

4. 生産・生産効率と漁船隻数の減少率との関係

近海漁業の生産量と生産効率を、減船後の2004年と減船前の1993年で比較する。ここでは、生産効率を1隻当たりの生産量とした。

総生産量は1,526千トンから1,077千トンへと約30%減少した。業種別には、主要漁場を日本海とし、主要魚種をスルメイカとする東海区トロールが4.2倍の増加、大型トロールが、12%の増加、主要魚種をベニズワイガニとする近海かごが7%の増加をみせたのみであった。

減少した業種のうち、近海延縄と潜水器は微減、大型機船底引網、東海区機船底引網、大型まき網、機船権現網、近海刺網は20～40%の減少、西南海区機船底引網、小型まき網、近海鮫鰯網は40～70%の減少、近海桁網は90%の減少であった。

漁船減少率が低く、総馬力数が増加したような業種で維持・増加傾向がみられ、漁船減少率の高い業種で、生産量の減少が目立つ。

1隻当たりの生産量は、近海漁業全体で25%増加した。業種別には、西南海区機船底引網、小型まき網、機船権現網、近海釣、近海鮫鰯網、近海桁網以外のすべての業種で増加した。

図5・2は、減船事業前後の漁船隻数の減少率（ $(2004 \text{ 年の漁船隻数} - 1993 \text{ 年の漁船隻数}) \div 1993 \text{ 年の漁船隻数} \times 100$ ）と生産効率の増減率（ $(2004 \text{ 年の1隻当たり生産量} \div 1993 \text{ 年の1隻当たり生産量} - 1) \times 100$ ）との関係を示したものである。漁船の減少には、減船の他に自主廃船、転出入が含まれるが、減船が中心なので、減船効果を示すのに用いることができよう。

点線で囲んだように、漁船の減少が生産効率の増加に比例する傾向がみてとれる。ただし、例外的に近海鮫鰯網、西南海区機船底引網 1 艘引などがはじき出されている。はじき出された要因としては、① EEZ 設定による漁場の縮小や優良漁場からの撤退、② 資源の変動、例えば 1990 年代に入ってからウマズラハギやマイワシの激減、③ 中国漁船や国内他業種との漁獲競合の激化、があげられる。また、生産効率が上がったといっても、減船によって漁獲能力の高い高馬力、大型、新型漁船が残ったので、生産効率は見かけほど上昇していない。

浮魚漁業、底魚漁業、その他の漁業別にみる。浮魚漁業には、漁場が近海寄り、主要魚種をサバ類やマアジとする大型まき網、漁場が沿岸寄り、主要魚種をカタクチイワシとする機船権現網、それぞれの中間にある小型まき網がある。小型まき網は、この中で最も漁船の減少率が高いが、生産効率は低下している。大型まき網は、生産効率は上昇している。相互入漁で伝統実績が確保されたし、マアジやサバ類の資源状況が良好であることによる。機船権現網は、国際競合とは無関係であるが、他業種（主に近海鮫鰯網や大型機船底引網 2 艘引）によるカタクチイワシの漁獲が近年上昇し、若干であるが生産効率が低下している。

底魚漁業のうち、漁船隻数の減少率が最も高い大型機船底引網 2 艘引の生産効率が最も大きく増加した。次に漁船隻数の減少率が高い近海鮫鰯網、西南海区機船底引網 1 艘引の生産効率は、逆に低下した。大幅な漁船隻数の減少にもかかわらず、1 隻当たりの生産量が減少したのは、主要魚種が共通する大型機船底引網 2 艘引や中国漁船との漁獲競合に敗退したことによる。一方、主要魚種をカワハギ類からスルメイカに変えた大型トロールの生産効率は、比較的高い増加であった。漁船隻数の減少がほとんどなかった西南海区機船底引網 2 艘引の生産効率は、大きく低下した。

その他の漁業、近海かご、近海延縄、近海刺網、近海釣についてみる。前 3 者は大幅な漁船隻数の減少により生産効率は比較的高い上昇がみられた。特に、近海かごの上昇が大きいのは、国内に競合魚種が少なく、主要漁場も暫定水域を利用できるため、日本 EEZ からの締め出しの被害

がなかったことによる。しかし、近海釣は漁船隻数の減少率が小幅であったこと、主要魚種のスルメイカが大型トロールと競合することなどが要因となって生産効率は上昇しなかった。

以上のように、生産効率の増減を浮魚漁業、底魚漁業、その他の漁業に分けてみたものの、それぞれの有意な差はなかった。むしろ、国内・外国漁船との漁獲競合の有無や主要漁場が日本寄りであるか、中国寄りであるかによって明暗が別れた。

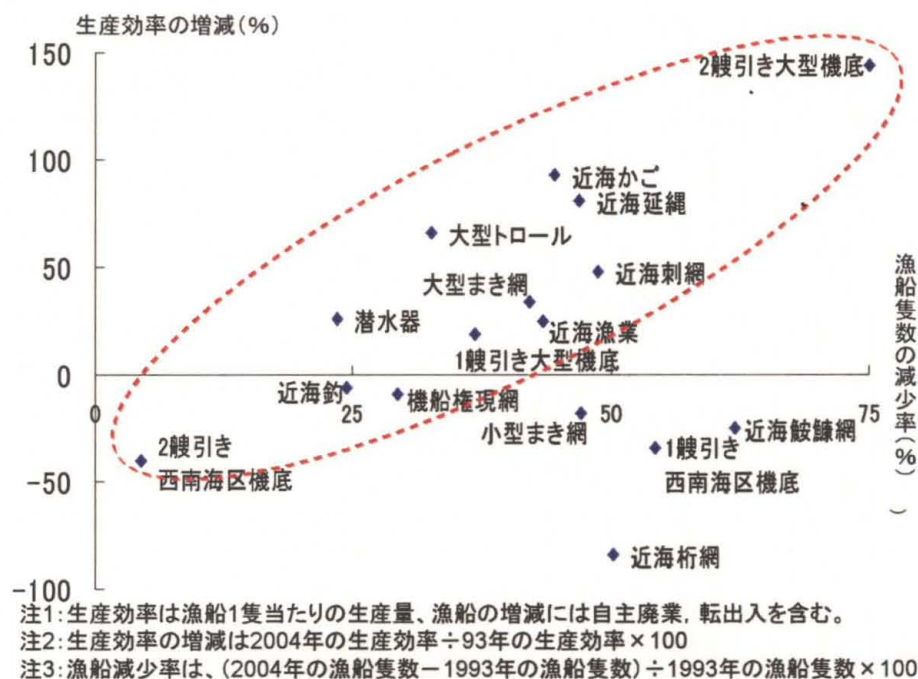


図 5-2 減少率と生産効率（2004/1993 年対比比率）

資料：海洋水産部

5. 減船と漁業経営との関係

減船事業の効果には、その目的と同様、様々なものが期待される。生産面では漁獲努力量削減による生産効率の上昇、資源面では過剰漁獲圧抑制による乱獲の防止、経営面では過剰投資の抑制による漁業経営の改善、政策面は漁業管理政策の見直し、漁業面では漁業者・地域・業種間漁業紛争の抑制などがある。生産効率の向上、許可定数の見直しについては上述したので、ここでは、漁業経営の改善についてみる。

表 5-4 は、韓国水協中央会が毎年刊行する「漁業経営調査報告書」¹⁹⁾をもとに減船隻数が多い近海鮫鰾網（生産効率低下）、大型機船底引網 2 艘引（生産効率著増）、近海刺網（生産効率上昇）の操業状況、財務状況、損益状況を示したものである。比較する 1993 年と 2004 年の間に、漁船隻数が大幅に減少して、生産力の高い階層が残ったことを念頭に置いてみていこう。

表 5-4 減船主要業種における漁業経営状況

単位: 百万ウォン、%

		近海鮫鰾網		大型機底2艘引		近海刺網	
		1993	2004	1993	2004	1993	2004
操業状況	トン数(トン)	89.23	76	214.45	247	19.6	25
	馬力数(H.P)	378	508	1,225	2,152	154.	327
	船齢(年)	14	13	22	11	9	11
	従事者数(人)	9	8	23	28	6	9
	漁労日数(日)	174	170	251	279	88	132
	漁獲量(トン)	56	29	178	261	4	46
財務状況	固定資産	233	410	645	3,239	61	205
	流動資産	25	50	103	933	4	10
	負債	76	224	113	179	11	89
	資本	182	236	635	3,992	47	126
	自己資本比率	71	51	85	96	73	59
損益状況	漁業収入	325	381	1,038	2,568	56	335
	漁業費用	288	349	889	2,481	38	242
	漁船・漁具費	56	29	178	261	4	46
	燃料費	28	60	155	760	3	23
	賃金	101	167	261	616	19	84
	販売費	19	22	48	206	2	50
	減価償却費	6	11	24	80	1	4
	その他	78	60	222	557	10	35
	漁業利益	37	32	149	87	18	93
	漁業利益率	11	8	14	3	32	28

資料: 韓国水協中央会「漁業経営調査報告書」より作成。

操業状況は、漁船トン数は 3 業種ともにあまり変化していないのに対し、漁船馬力数は急増している。機関換装や生産力の高い高馬力船が残ったため、船齢が古い漁船から順次廃船となり、船齢が上げ止まるか、若返っている（新船が次々に建造されたわけではない）。従業者数、操業日数の多い船が残っている。

財務状況は、漁船・漁具などの固定資産が各業種ともに年々増加し、特に大型機船底引網 2 艘引の増加率が著しく高い。船齢の新しい船が残ったことを裏付けている。3 業種とも負債、資本がともに増加している。自己資本比率の増減は異なるが、少なくとも 50%を上回っていて、健全な財務状況の経営体に淘汰されたことを物語る。特に、大型機船底引網 2 艘引の自己資本比率は極めて高い。

損益状況をみると、まず漁業収入は 3 業種ともに増加したが、上がり方が三者三様である。近海鮫鰯網は、漁獲量が低下したのに魚価の高騰に救われて漁業収入がいくらか増加した。大型機船底引網 2 艘引は、漁獲量と漁業収入が同じように急増した。つまり、魚価の高騰がなかったわけで、実際には魚種構成の悪化（典型的には低価格魚のカンダリの増加）が進行した。近海刺網は、生産性も上昇したが、それ以上に漁業収入が跳ね上がった。減船効果と魚価高騰の恩恵を最も受けた業種の一つである。

漁業費用は 3 業種とも増加している。近海鮫鰯網の増加は小幅だが、大型機船底引網 2 艘引、近海刺網では著しく増加している。大部分の費用項目で増加しているが、額が大きく、増加幅の大きいのは、燃料費と賃金である。燃料費は消費量の増加（馬力数の増加）と 1998 年の通貨危機（価格の急騰）の反映であり、賃金の急騰は、他産業と同様、大幅に上昇した。

漁業利益は、業種によって増減があるが、一応、黒字になっているものの金額は小さい。すなわち、漁業利益率は低下しているのである。3 業種とも大幅な漁船の減少を経験し、生産力の高い階層が残ったとはいえ、それでも漁業利益率が低下している。東シナ海・黄海で底魚を対象とし、中国漁船との競合が激しい近海鮫鰯網、大型機船底引網 2 艘引の漁業利益率は一桁台になり、経営危機がかえって深刻になっているのである。

第 4 節 減船事業の問題点と課題

以下、減船事業の問題点と課題を整理しよう。減船事業の制度的問題点は、公共事業などによる漁業補償との格差、一般・国際減船の支援内容の差、漁業収益損失の政府提示額と漁業者要求額の差（補償額が漁獲減少後の実績を基に算定されること）、地域間格差によって、途中で辞退する漁業者が多発したことである。この問題に対しては第 2 次減船事業から導入された最低入札制で、業種毎の全国平均基礎価格（漁船トン級別の入札上限価格）を基に漁業者が希望価格を入札し、価格が低い者から順番に採用されることで解消が期待される。しかし、入札制ではこれまでとは逆に地域格差が考慮されないため、漁業者の間で不満が発生している²⁰⁾。これに対して海洋水産部は、同じ業種でも対象魚種や地域が違えば平均収益額は大幅に異なるが、同事業では、収益性の低い漁船を減船することが目的であるため、地域格差は考慮しないとしている。しかし、裏を返せば、基礎価格という上限は設けられているとはいえ、業種内であらかじめ調整しておけば、基礎価格に近い補償が得られるということになる。

業種内で漁業経営、漁船、後継者の状況を考慮した減船希望者の選出、残存漁業者の負担、減船基金創設の検討など、政府任せではなく、漁業者自らが効率的な減船を進められる体制を作ることが望まれる。

制度的問題点の 2 つ目は、漁船を複数所有する漁業者が比較的若齢の漁船を減船し、その漁船を老朽漁船代船事業で買い戻し、その差額を得たり、減船後、補償金で遊休漁船を買い上げ、同業種に再従事する例が生じたことである。結果的には、漁船は削減されたものの、同システムのままでは、過剰な支援、あるいは偏った支援になりかねないし、実質的な漁獲圧抑制にはつながっていない。事業後の漁業者の就労についても管理、規則を加えたり、遊休漁船の取り扱いを検討すべきである。また、減船希望者のみを事業対象としたことで、経営状況がよかったり、漁獲能力が高い漁船が減船されたり、反対に、経営状況が悪く、漁獲能力が低い漁船が減船されなかったりした。このことから、第 2 次減船

事業では、業種内調整や経営や漁獲能力など漁業実態を考慮に入れた減船が最大の課題である。

漁獲能力の削減については、近海漁船は第1次減船が完了し、大幅に減船された。しかし、漁船の高馬力化や使用漁具の増加が進み、減船の効果は半減された。TAC実施に伴い、漁業者の自主規制の機運も高まっている。しかし、自国のみを規制すれば、他国にパイを奪われ、さらには、その漁獲物が輸入されれば経営をさらに悪化させる。自国漁業者の自主規制促進とともに、対外的な共同規制措置の実施の呼びかけが不可欠である。

また、登録業種とは異なる漁業を営むなどの違反操業も絶えず、漁業者間紛争にまで及んでいる。漁業者意識の向上、監視能力の強化が急がれる。一部で漁業者によって監視システムが導入されたり、業種間調整が促進されており、これに期待したい。

漁船の減少率と生産効率（漁船1隻当たりの漁獲量）の関係を事業前後で比較したが、両者は比例関係にあった。ただし、例外の業種もあった。その要因には、EEZの設定による漁場の縮小、資源の変動、国内外漁船との漁獲競合による敗退などがあげられた。また、浮魚漁業、底魚漁業、その他の漁業別に漁船減少率と生産効率の間に有意な差はみられなかった。むしろ、主要漁場が日本寄りであるか、中国寄りであるかや国内外漁船との漁獲競合の有無が明暗を分けた。

減船事業による経営改善効果は、生産力の高い階層が残った中であって、生産効率が低下を続けていたり、生産効率は上昇しても魚種構成の悪化で、漁業収入の増加に結び付かなかったり、この間の魚価の高騰も燃油価格や労賃の上昇で打ち消されて、目に見える形で現れていない。かえって経営の危機的状況が深刻化する傾向にある。

以上、第1次減船事業の成果と問題点をまとめたが、今後の課題には上記の問題点の解決とともに、減船事業のあり方の見直しが必要である。すなわち、減船事業の目的と対象を絞り込むことが求められる。例えば、資源回復を目的とするなら、対象魚種・業種・地域を絞り込み、関連漁業者・団体の協議を通して、どの漁船を削減することが効率的であるか

を検討することが必要である。経営改善を図る場合は、各業種内で操業・財務・損益状況を比較し、悪条件にある漁船に対し、乗組員、利用可能な漁船・漁具・施設を再配分するシステムを作ることが重要になる。また、資源管理の効果を高めるために、減船事業においても、その他の漁獲能力の制限との組み合わせが不可欠である。各政策の連携、有機的な実施を検討することが課題である。

注

- 1) Ching-Ta Chuang(1999); On the Fishing Vessel Buyback Program: The Taiwan Experience. J. Fish. Soc. Taiwan、26(3)171-182、 Yao-Hsien Lee、 Tsung-Tai Yang、 and Chin-Ta Chuang(2004); A Real Options Application to the Fishing Vessel Scrapping Decision of Vessel Buyback Programs. J. Marine Sci. and Tech.、 12(3)133-140.
- 2) 黒沼吉弘「TACの国際比較—内部経済化への対処方策—」小野征一郎編著『TAC制度下の漁業管理』（農林統計協会、平成17年）、pp.240～249。
- 3) 平澤豊『水産振興 第172号 減船をめぐる諸問題』（東京水産振興会、昭和57年4月）。
- 4) 『水産経済研究 No.55 中小漁業の漁獲努力量削減方策としての減船の効果について』（水産庁漁政部企画課、平成8年6月）。
- 5) 中国の減船事業の推進状況については、韓国水産経済新聞「中国、2010年まで禁漁期、漁船減船を継続」（2006年1月15日）を参照した。
- 6) 研究報告には、海洋水産部「沿近海漁船減船事業投資効果分析」（2003年12月）、同「漁船減船事業関連漁業損失額算出手順及び方法などの標準基準制定調査研究」（2001年3月）、韓国海洋水産開発院「減船事業の国際比較と政策的含意」（2003年12月）、辛英泰「沿近海漁業構造改善の意義、問題点と推進方案」『水産経営論集 第30巻第2号』（1999年12月、ハングル）などがある。
- 7) 減船事業の導入の背景、法整備及び事業の変遷については、韓国農村経済研究院「沿近海漁業構造調整のための調査研究」（1992年12月）、前掲「沿近海漁船減船事業投資効果分析」、前掲「減船事業の国際比較と政策的含意」を参照した。
- 8) 金炳浩・辛英泰「韓国沿近海漁業の変遷」地域漁業学会編『漁業考現学—21世紀への発信—』（農林統計協会、平成10年）、p.72。

- 9) ここでいう無許可漁業とは、小型機船底引網をいう。小型機船底引網は韓国では非許可漁業である。無許可のまま、あるいは沿岸延縄・刺網・かごなどの許可を得ながら底引網漁具を使用する漁船の操業は、零細漁業者であるということを理由に、約50年間に亘って放置された。その結果、小型機船底引網の操業が慣習化し、約3,800隻にまで増加した。しかし、盧武鉉大統領による取締りの強化の指示に基づき、2004年12月には「小型機船底引網漁船整理に関する特別法」が制定された。事業は2005～06年の間に726億ウォンで2,482隻が処理された。1隻当たりの支援額は無許可漁船で約2,000万ウォン、他の業種で許可を受けた漁船で約4,000万ウォンであった。その他、289隻が漁業秩序確立資金による融資を受けて、他業種に転業している。国政ブリーフィング「海洋水産部、不法漁業取締り」2004年8月19日、漁民新聞「不法漁業の根絶を」2004年8月30日、海洋水産部報道資料「小型機船底引網漁船本格整理」2004年12月11日、国政ブリーフィング「小型機船底引網整理事業は漁業者意見を最大限反映」2006年12月19日を参照した。この他にも、行政の監視能力の低さや漁業者の遵守意識の低さで様々な問題が生じている。大型トロールの東経128度以東での操業や韓日暫定水域でのズワイガニ漁場の交代使用の非遵守など、違反操業は国内に留まらない。このため、韓国政府は近年、違反者への取締り強化と遵守者への報償授与の体制作りを推進している。
- 10) 海洋水産部『沿近海漁船減船事業投資効果分析』（2003年12月）第4章を参照した。
- 11) 減船事業（一般・国際）の内容については、海洋水産部「沿近海漁業構造調整事業執行指針（各年度）」、「国際規制による漁業者支援事業執行指針（各年度）」、「水産業法・同施行令」、「農漁村発展特別措置法・同施行令・同施行規則」、「漁業協定締結による漁業者等の支援及び水産業発展特別法・同施行令・同施行規則」などを参照した。
- 12) 水産経済新聞「今年も韓国刺網放置」2006年12月6日を参照した。

- 13) 前掲『沿近海漁船減船事業投資効果分析』を参照した。
- 14) 1991年4月全文改正、2004年12月最終改正。1994年5月の改正では、第13条の区画漁業許可の制限が定められ、船網、無動力船を利用する沿岸鮫鰯網及び囊張網漁業の許可を禁止した。
- 15) 1991年2月全文改正、2004年1月最終改正。「漁業補償に対する損失額の算出方法・基準及び損失額算出機関など」は1996年12月の水産業法施行令改正により規定された。
- 16) 「船舶所有者は船員勤労契約を解除する際、退職金の他に通常賃金の2ヶ月分に相当する金額を失業手段として支給しなければならない」とされている。船員法（1984年8月制定）第40条を参照した。
- 17) 無許可漁船の陽性化措置については、漁民新聞「2005年特別座談：水産資源管理・造成の最優先課題」2005年 1月1日を参照した。
- 18) 馬力規制がある業種は、中型機船底引網（450馬力以下）と機船権現網（350馬力未満）のみである。「漁業許可及び申告などに関する規則」第3条を参照した。
- 19) 同経営調査は標本調査である。標本は、漁船規模（トン数基準）を3～4段階に分け、各階層から抽出する。2005年度の標本数は大型機船底引網2艘引が10漁撈体（全48経営体）、近海鮫鰯網が28漁撈体（全237経営体）、近海刺網が60漁撈体（全946経営体）である。韓国水協中央会「漁業経営調査報告書」（2000～05年度版）。
- 20) 最低入札制を導入したことにより、漁業者による減船申請から対象者選定までに要する時間が短縮されたし、事業費を抑え、多くの漁船を減船することが可能になった。漁民新聞「減船事業地域説明会・回答要旨」（2005年8月15日）を参照。

第 6 章 韓国の漁業管理政策の成果と課題

本章では、研究のまとめとして、3 つの漁業管理政策、すなわち、漁業協定下の漁業管理、TAC 制度、減船事業を要約し、韓国の漁業管理政策の展望と課題を考察する。

第 1 節 各漁業管理政策の要約

(1) 漁業協定

新漁業協定下における漁業管理は、EEZ では等量主義での相互入漁措置がとられており、沿岸国が許可を出し、取締りも行う。EEZ 境界が未画定の水域には、暫定措置水域（韓日、韓中、中日漁業協定）、過渡水域（韓中漁業協定）、現行操業維持水域（韓中漁業協定）、及び中間水域（中日漁業協定）といった共同利用水域が設定され、そこでは協定で設けられた漁業共同委員会の勧告・決定に基づいて共同規制措置を設置し、旗国が取締りを行う。ただし、過渡水域は協定発効 4 年後の 2005 年 6 月に EEZ に編入したため、旗国管理から沿岸国管理へ移行した。

相互入漁は、韓日間では漁獲割当量、隻数ともに 2002 年に、中日間では漁獲割当量が 2002 年に等量となった。また、韓中間では 2005 年に等量が予定されていたが、過渡水域を EEZ に編入したことにより、少し差が残った。ただし、近いうちに 3 協定ともに等量主義が成立すると見込まれる。等量主義とは漁業勢力が強い国の漁獲割当量を、弱い国のそれに合わせて削減することを意味する。具体的には、韓中、中日間では、中国の割当量を韓国と日本に合わせて、韓日間では韓国の割当量を日本に合わせる形で削減された。割当量が削減された業種は、資源が減少している魚種、特に、底魚を対象とする業種、また、沿岸国の漁業や TAC 管理の障害となる業種が中心となった。漁獲実績をみると、韓日間では、入漁手続きの煩わしさ、入漁条件や取締りの強化、経営体の減少、燃油高騰による漁場の近接化などで、韓中間ではこれに加え国際漁獲競合の激化などが理由となって、ともに低位にある。そのため、等量主義の原則に基づき、縮小均衡に向かいつつある。

韓中日をめぐる新漁業秩序は 2005 年に次のステップに入った。韓中間では過渡水域が両国の EEZ に編入されたし、韓日間は 2005 年より漁業種類別割当制に加えて、魚種別割当制が導入されることになった。魚種別割当制により、EEZ 内の資源管理との整合性の向上が期待される。

暫定措置水域などの共同利用水域は、その範囲の縮小がいつこうに進んでおらず、共同資源管理も遅々としている。しかし、民間レベルでは、協議を積み重ね、2005 年からは韓中日 3 ヶ国の協議も始まった¹⁾。暫定措置水域は、領土問題、大陸棚・EEZ 境界画定問題が絡むため、その範囲を変化させるのは、容易ではなく、また、多くの時間を要することが予想される。各国とも共同管理の必要性を認識しており、その面で政府レベル、民間レベル、研究者レベル、それぞれで歩み寄りを見せ始めている。

(2) TAC 制度

韓国の TAC 制度は、新韓日・韓中漁業協定が発効する前の 1999 年から開始された。対象魚種は次第に増え、2006 年の時点で、回遊性浮魚のサバ類、マアジ、マイワシ、スルメイカ（2007 年から実施予定）、底魚のベニズワイガニ、ズワイガニ、ガザミ、沿岸定着性魚種のタイラギ、ウチムラサキガイ、済州島サザエの 10 魚種である。対象業種は限定され、漁獲実績が高い沿近海漁業のみである。2006 年までは大型まき網、沿近海刺網・かご、潜水器、漁村漁業、2007 年以降はスルメイカの対象業種として、大型トロール、東海区トロール、近海釣が追加される。

TAC 決定・割当・管理は、長官管理漁業と知事管理漁業に分けて行われる。割当は漁船ごとの個別割当方式で、均等割当あるいは過去の漁獲実績や漁船規模に基づいて行われる。TAC 管理は漁業者と委託販売者による漁獲量報告を原則とし、オブザーバーと漁業監督員が監視取締りを行う。TAC 関連規定への違反者には罰則も設けられた。ただし、それは虚偽報告、指定外販売所での販売、不参加者による TAC 魚種の漁獲に対してのみ設けられており、TAC 超過に対する罰則はない。その他、TAC 参加者には漁獲量の抑制に伴う経営悪化を改善するための支援金が給付される。

実施状況に目を移すと、TAC 割当と漁獲実績については、一部の魚種を除いて減少している。消化率は、当初に比べ高まったが、一部の魚種は低いままである。TAC 施行当初の消化率が低かったのは、TAC 割当量が過去の漁獲実績や漁民要求量に引きずられ高く設定されたことによる。近年の消化率の上昇は、漁獲実績、漁民要求量、ABC の低下で、分母(TAC)が低下したことによる。

浮魚、底魚、貝類に分けて、TAC 実績の特徴を要約すると、浮魚では、マアジのみで漁獲実績の増加がみられ、サバ類は増減を繰り返し、マイワシは減少したままである。浮魚については、資源変動の影響が大きく、TAC のみによる資源管理は困難である。

底魚では、日本海のズワイガニとベニズワイガニの漁獲実績は微減し、黄海のガザミは、中国漁船との漁獲競合で減少に歯止めがかからない。底魚については、日本海側と黄海側、すなわち、国際漁獲競合により明暗が分かれた。

貝類では、タイラギのみ漁獲実績が伸びた。ただし、TAC 実施前の漁獲ピーク時に比べると低位である。済州島サザエの漁獲実績は微減で、ウチムラサキガイは減少傾向にある。他業種との漁獲競合、過剰な漁獲圧、資源状況の悪化の影響が大きい。

また、対象業種の限定、外国漁船への適用除外、TAC 不参加漁船、漁民要求量や漁獲実績を過度に重視した TAC の設定、資源調査不足による TAC の信頼性の低下、業種・地域間の漁業調整機能の欠如、漁獲量の報告漏れ、オブザーバー不足による漁獲量調査や海上投棄の取締りの不徹底、TAC 超過への罰則規定の欠如、過剰な漁獲能力が問題として残っている。

(3) 減船事業

第 1 次減船事業（1994～2004 年）には、1994～2004 年に実施された「沿近海漁業構造調整事業（一般減船）」と 1999～2002 年に実施された「国際規制による漁業者支援事業（国際減船）」がある。前者は 1980 年以降の過剰漁獲による漁業資源の減少、漁船の老朽化、就業者不足の深刻化、賃金上昇・魚価低迷による漁業経営悪化などを背景に、後者は韓

日・韓中漁業協定締結による漁場縮小を背景に実施された。対象漁船は前者が沿岸・近海漁船、後者は日本や中国との漁業協定で影響を受けた近海漁船であった。

支援内容は、一般減船では、沿岸漁業の漁業収益損失補償費は国庫 80%・地方 20%、近海漁業のそれは国庫 50%・融資 30%・自己負担 20%、漁船・漁具・廃船処理費は国庫 100%、船員失業支援金は賃金の 2 ヶ月分である。国際減船では、漁業収益損失補償費は国庫 90%・自己負担 10%、漁船・漁具・廃船処理費は国庫 100%、船員失業支援金は賃金の 6 ヶ月分で、一般減船の支援より手厚いため、一般減船を回避する漁業者が増えた。

減船実績は 2004 年末で合計 3,381 隻であった。一般減船で 1,424 隻（沿岸 688 隻、近海 736 隻）、国際減船で 1,328 隻（すべて近海）、2004 年台風被害緊急災害支援で 629 隻（すべて沿岸）が減船され、総事業費は 8,625 億ウォンであった。業種別にみると、近海漁業では近海鮫鰺網が最も多く、近海刺網、大型機船底引網 2 艘引、近海かごが続く。黄海・中国寄り東シナ海を主要漁場とする漁船が多く減船された。

減船事業の問題点としては、一般・国際減船の支援内容の差、漁業収益損失額の政府提示と漁業者要求の差、及び地域差などからくる事業辞退者の多発、減船漁船の不法利用があり、漁獲能力量削減の観点からは、漁船の高馬力化や使用漁具の増加で減船効果が半減したことがあった。漁船の減少率と生産効率の関係では、多く減船された業種で生産効率が伸びる傾向がみられた。ただし、漁場の縮小や資源の減少、国内外漁船との漁獲競合における敗退から例外業種も生じた。

第 1 次減船事業の結果、残った漁船は近海漁船が 3,679 隻、沿岸漁船が 62,530 隻である。近海漁業はすべての業種で許可定数を下回った。これを受けて、第 2 次減船事業では、沿岸漁船に対して、2005～08 年を期間とし、現存漁船の約 10%に相当する 6,300 隻を、予算 7,340 億ウォンで減船し、近海漁船に対しては、2007～10 年を期間として、現存漁船の約 30%に相当する 1,000 隻を予算 4,000 億ウォンで減船する予定である。

第2次減船事業（近海漁業）の目的は「合理的体系的な漁業構造調整を通じた漁業競争力の向上、持続的・安定的な水産物生産体制の構築」である。主要対象業種は、①釜山・済州島の近海延縄（日本EEZへの入漁条件の強化を考慮）、②慶尚南道の近海かご（資源の減少、操業区域の狭さ）、③江原道・慶尚北道の東海区機船底引網・트롤（日本海の水産資源の保護と操業紛争の解決）、④慶尚南道の機船権現網（操業区域の狭さ、水産資源の回復）、⑤忠清南道・仁川などの近海鮫鰯網（水産資源の回復）などがあげられている。第1次減船との違いは、廃業支援に対して入札方式が導入されたこと、融資・自己負担をなくし、全額国庫支援としたことがあげられる²⁾。

沿岸漁船の主要対象業種は、沿岸刺網・かごで、年間60日以上操業した漁船とし、遊休漁船を対象からはずした³⁾。

第 2 節 漁業管理政策と漁業実態との関係

漁業管理政策と漁業実態との関係を探るために、主要業種（第 2 章で分類③のうち 3 業種）と主要魚種（第 1 章の図 1-3 のうち 3 魚種）の生産、漁獲能力、生産効率と漁業管理政策の実績との関係を要約する。

主要業種は、底魚・浮魚漁業別に、前者に大型機船底引網 2 艘引、大型トロール、後者に大型まき網をとりあげ、生産政策（相互入漁、TAC 制度、減船事業）と各業種の漁業実態との関係を生産、漁船能力動向と各水協への聞き取り調査をもとに要約する。

主要魚種は、日本海系のスケソウダラ、ズワイガニ、ベニズワイガニ、対馬暖流系のマサバ、東シナ海・黄海系のタチウオ、キグチである。

1. 漁業管理政策と主要業種別漁業実態

漁業管理政策と漁業実態との関係を、底魚漁業の大型機船底引網 2 艘引と大型トロール、浮魚漁業の大型まき網について、要約する。

1) 底魚漁業

(1) 大型機船底引網 2 艘引

大型機船底引網 2 艘引は、黄海と中国寄り東シナ海を主要漁場とする底魚漁業である。生産量は 1980～99 年まで、10～12 万トンで安定していた。しかし、それ以降、減少し、2005 年には 8 万トンとなった。主要魚種は 1990 年代前半までのキグチ（全体の 10～20%）、カンダリ（同 20～30%）から 1990 年代後半以降のタチウオ（同 20～35%）、サワラ（同 15～30%）、2000 年以降のカタクチイワシ（同 5～20%）、スルメイカ類（同 5～15%）へと移行した。

大型機船底引網 2 艘引の漁獲能力をみると、漁船隻数は 1980 年の 399 隻から 2005 年の 95 隻に減少した。この間、1 隻当たりの漁船トン数は、102 トンから 127 トン、馬力数は 418 馬力から 927 馬力に増加した。

底魚資源の減少、中国漁船との漁獲競合、中国 EEZ からの締め出しにより生産量は減少したものの、魚種の転換で減少を小幅に食い止めた。

また、大幅な減船、漁船の大型化、高馬力化で 1 隻当たりの生産量は、1980 年の 317 トン/隻から 2005 年の 700 トン/隻に伸びた。

2005 年現在の漁船登録統数は 50 ヶ統で、うち 47 ヶ統は大型機船底引網水協の組合員で、残りは非組合員である。また、50 ヶ統のうち、6 ヶ統が休漁中である。稼働中の 44 ヶ統の漁船規模をみると、主要漁船トン数は 130～139 トン（全体の 68%）で、残りは 70～120 トンである。主要馬力数は 1,000～2,000 馬力（同 72%）で、残りは 400～900 馬力である。主要船齢は 14 年以下（同 57%）で、残りは 15～45 年である。船齢が高い漁船が比較的多く、漁船ごとの漁獲量にばらつきが大きいのが特徴である。

相互入漁措置で、日本、中国 EEZ への入漁枠が設けられている。ただし、ともに大型機船底引網 2 艘引としてではなく、底引網類（大型トロール、大型機船底引網など）としてである。

日本 EEZ への漁獲割当量は 1999 年の 7.8 千トンから 2005 年の 1.0 千トンに削減された。これに対する実績は 0.1～0.3 千トン、消化率は 2～8%と非常に低い。反対に、日本漁船の韓国 EEZ 入漁割当は、以西底引網に 4.3～7.3 千トン、沖合底引網に 0.4～0.6 千トンで、実績は前者が 1.0～1.9 千トン（消化率 15～28%）、後者で 0～0.02 千トン（消化率 0～3%）である。日本漁船の漁獲実績が韓国漁船のそれを上まわる。韓国の大型底引網類への割当は、日本の底引網類と同等の入漁枠があるものの、入漁条件の厳しさなどから実績が伴わず、割当量を削減されている。

中国 EEZ への漁獲割当量は 10～11 千トンであるが、実績はほとんどない。中国漁船の韓国 EEZ の入漁割当は 53～66 千トンで、実績は不明である。

第 1 次減船事業によって 267 隻減船され、1990 年代前半には 25 年だった平均船齢は、2004 年には 11 年に底上げされた（水協中央会の調べ）。しかし、未だに老朽漁船が残り、それらによる漁獲物は、単価は高いものの、量的には少ない。第 2 次減船事業では、入札制が導入されるが、生産効率、経済効率なども視野に入れた減船になるよう、条件を設定す

るべきである。

TAC との関係では、近年、漁獲割合が増えているスルメイカのみが TAC 魚種であるが、大型機船底引網漁業は管理対象外業種である。黄海や中国寄り東シナ海を主漁場とするキグチ、カンダリ類、タチウオなどは、TAC 候補魚種に上がっているが、中国漁船との漁獲競合が激しいため、TAC 実施は遠のいている。

(2) 大型トロール

大型トロールは、黄海、東シナ海、日本海の全域を主要漁場とする底魚漁業である。1980 年代前半に 6～10 万トンであった生産量は、1980 年代後半には 10～16 万トンに増加したが、その後、主要魚種であるカワハギ類（主にウマズラハギ）の激減により 1991～94 年は 8 万トンに落ち込む。1995 年以降は主要魚種をスルメイカに転換することで、再度、10～15 万トンへと増加した。ただし、2004 年以降は下降して、2005 年は 7 万トンに留まった。大型トロールの主要魚種は、1990～91 年はカワハギ類が 80～90%を占めた。1992 年以降は、スルメイカが 50～80%と高い割合を占める。その他の魚種にタチウオがある。

大型トロールの漁獲能力をみると、漁船隻数は 1980 年の 84 隻から 2005 年の 58 隻に減少した。この間、1 隻当たりの漁船トン数は 116 トンから 138 トン、馬力数は 444 馬力から 1,286 馬力に増加した。

カワハギ類の急減で一時は生産量を下げたものの、魚種を転換したり、他国・他業種との漁獲競合に勝ち生産量を維持した。また、減船、漁船の大型化や高馬力化で、1 隻当たりの生産量は 679 トンから 1,477 トンに増加した。

2005 年現在の漁船登録漁船は 59 隻で、うち 56 隻が大型機船底引網水協の組合員である。休漁船はなく、すべて稼働している。漁船規模をみると、漁船トン数は 139 トンがほとんどで、他は 128～138 トンである。馬力数は 1,450～2,200 馬力、1,400～1,449 馬力、1,100～1,305 馬力がそれぞれ約 33%ずつである。船齢は 9～13 年の漁船の割合が高い。他の業種に比べ、漁船トン数、馬力数、船齢での漁船毎のばらつきが小さい。

大型トロールの平均船齢を経年的にみると、1990～93年は25年であったが、1994年には一気に4年に若返った。その後、徐々に船齢が高まるが、1996～2002年に27隻が減船されたことで、2001年には再度5年になる。しかし、2004年には12年になった。

漁獲量についても、漁船規模と同様、ばらつきが小さい。漁獲金額、単価でも同様である。大型機船底引網2艘引とは異なる特徴である。

漁獲量の約70%を占めるスルメイカの漁獲が2002年以降、減少しており、2007年からスルメイカのTAC実施と相まって、今後、入札制で行われる第2次減船事業で、いかに的確な減船を行うかがカギとなる。

2) 浮魚漁業：大型まき網

大型まき網は、東シナ海、日本海、黄海の全域を主要漁場とする浮魚漁業である。一般的に網船1隻、灯船2隻、運搬船2～3隻で大型まき網1ヶ統が構成される。生産量は1980年代前半の25～35万トンから1980年後半は40万トン前後に増加するが、1990年代前半はマイワシの減少で20万トン前後に減少する。1996年にサバ類の卓越年級群の発生で45万トンを記録するが、その後、20万トン前後で再度低迷している。主要魚種は、1990年までマイワシ、サバ類、アジ類であったが、マイワシ資源の激減により、サバ類、アジ類、スルメイカ類へと移行した。

大型まき網の漁獲能力をみると、漁船隻数は1980年の334隻（51ヶ統）から2005年の190隻（35ヶ統）に減少した。この間、1隻当たりの漁船トン数は、107トンから135トン、馬力数は590馬力から1,022馬力に増加した。マイワシの急減で一時は生産量を下げたものの、魚種の転換、減船、漁船の大型化や高馬力化で、1隻当たりの生産量は655トンから1,158トンに増加した。

2005年現在の漁船登録統数は35ヶ統が漁船登録し、うち1ヶ統は破産して競売中である。経営体数は32経営体、うち3経営体が2ヶ統を保有している。1990年には、36経営体のうち、単統経営が26経営体、2ヶ統経営が8経営体、3ヶ統経営が2経営体であったが、減船事業により複統経営体が大幅に減少した。

漁船規模をみると、網船はほとんどが 120～129 トンである。馬力数は 2,000～2,480 馬力、1,200～1,800 馬力、1,000～1,170 馬力が 33% ずつである。近海漁業の中で最も高馬力化が進んでいる。

網船の船齢は 10～28 年、うち 15～28 年の漁船がほとんどを占める。平均船齢は 1990～96 年の間に、16 年から 22 年に上がった。1997 年には 4 ケ統が減船されたことで、17 年に下がるが、その後、再度、老朽化は続いている。灯船は 86～184 トン、運搬船は 232～686 トンの漁船が使用されている。搬船が 2 隻の船団は 4 ケ統のみで、網船、灯船、運搬船の漁船規模がそれぞれ小さい。大型まき網水協は、省力化を図るため、運搬船を 2 隻にすることを進めようとしているが、労働組合の反対で進展していない。

大型まき網には日本・中国 EEZ への入漁枠がある。日本 EEZ での漁獲割当量は、初年の 7.0 万トンから 2005 年には 3.7 万トンに削減された。漁獲実績は 0.8～2.0 万トン、消化率は 18～29% である。漁獲物の内訳をみると、サバ類が 35～57%、アジ類が 14～32% である。日本 EEZ 内での生産量が大型まき網の総生産量に占める割合は、4～9% である。

反対に、日本漁船（大中型まき網）の韓国 EEZ への入漁割当は、初年の 7.7 万トンから 2005 年の 5.6 万トンに削減された。まき網に限っては韓国漁船への割当量より、日本漁船へのそれが多い。漁獲実績は 0.6～2.3 万トンで韓国漁船とほぼ同じである。消化率は 8～35% である。漁獲物は、サバ類がほとんどで、アジ類は少ない。東シナ海・黄海・日本海を主漁場とする日本遠洋旋網漁協所属船の韓国 EEZ 内の生産量がその総生産量に占める割合は 4～10% であり、韓国大型まき網全体と日本の遠洋旋網漁協の規模が類似している。ちなみに、日本遠洋旋網漁協による 1990～2003 年の生産量は 16～39 万トン（韓国大型まき網は 18～36 万トン）、漁撈体数は 1990 年の 56 ケ統から 2003 年の 19 ケ統（同 48 ケ統から 35 ケ統）に減少し、両者は拮抗している。

中国 EEZ への入漁は、漁獲割当 12～14 千トンに対し、実績は 0.2 千トンで、消化率も 1～2% と低い。中国漁船（まき網）の韓国 EEZ への入漁割当は 12～13 千トンで、韓国とほぼ同じである。実績については不

明であるが、中国漁船は、まき網以外に引網でも浮魚、主にサバ類を漁獲するため、それによる小型魚の漁獲が懸念されている。

大型まき網の主要魚種であるサバ類、マアジ、マイワシ（1999年～）、スルメイカ（2007年～）はTAC魚種に指定されている。これら4魚種が大型まき網の漁獲量に占める割合は、1990～2005年では75～95%である。ただし、マイワシの資源減少により、サバ類の占める割合が1990年前半の30～50%から、1990年代後半以降には70～85%に増加した。また、浮魚3魚種（スルメイカを除く）は、他の業種による漁獲が少なく、当該魚種に対するTAC管理業種は大型まき網のみである。

サバ類のTAC割当量は13～17万トン、漁獲実績は11～16万トンで、消化率が70～115%と高い。ちなみに、日本のサバ類TACは、割当量42～78万トン、実績26～73万トンで、消化率が37～67%と比較的低い。日本では、サバ類はマサバが太平洋系群と対馬暖流系群、ゴマサバが太平洋系群と東シナ海系群に分けて資源解析が行われているが、TAC管理は一緒にして行われている。韓国が対象とするサバ類は、マサバ対馬暖流系群、ゴマサバ東シナ海系群であり、比較検討ができない。日本が系群ごとにTAC管理を行えば、比較検証が可能になり、外国漁船による漁獲のTAC管理の適用、TACの精度向上、共同資源管理の一手段としてのTACの利用、暫定水域でのTAC実施の検討などにつながる可能性が出てくる。このことは、マアジ、マイワシについても同じことがいえる。

2. 漁業管理政策と主要魚種別漁業実態⁴⁾

日本海系、対馬暖流系、東シナ海・黄海系の主要魚種について、資源・漁獲動向、国際的な漁獲競合と資源管理をみる。

1) 日本海系の主要魚種

(1) ブワイガニ

ブワイガニの沿近海漁業による総漁獲量は、1990～96年の約0.01～0.1千トンから1997～2002年の0.5～1千トンを経て、それ以降の2～3千トンへと急増した。

業種構成をみると、1990～98年は沿岸刺網による漁獲が70～100%を占めた。1999年以降は近海刺網が台頭し、15～55%を占めるようになった。近年はこの他、近海かご、東海区トロールによる漁獲がある。

韓国ではズワイガニの漁獲に際して、水産資源保護令（第9、10条）で漁期と禁漁体長、網目の大きさが定められている。漁期は12～5月（東経131度30分以東は11～5月）、禁漁体長は90mmである。また、ズワイガニを対象としたかごの網目は150mm以上とされている。

また、2002年からズワイガニのTAC管理が実施されたが、管理対象業種は近海刺網・かごのみで、沿岸刺網、沿岸かごは除外されている。これは沿岸刺網、沿岸かごの隻数が多く、管理が及ばないためである。TAC割当量は初年のみ1.2千トンで、それ以降は1千トンに据え置かれている。漁獲実績は約1千トン、消化率は61～81%である。

主要業種の近海刺網・かごは1994年からの減船事業によって、前者が272隻、後者が262隻減船され、2004年にはそれぞれ545隻、302隻となった。

日本でのズワイガニの漁獲量を日本海に限ってみると、1960～74年の10～17千トンから減少して1986～1998年は2～3千トンとなるが、1999年以降は4～5千トンへ若干、増加している。

日本では、主に底引網によって漁獲され、それ以外には島根県でのカニかご、新潟県の刺網・板引網がある。日本海でのズワイガニの漁獲に際しては、省令で漁期と禁漁体長が定められている。省令の他、日本海西部では自主規制が行われている。初産の雌ガニの漁獲禁止、ミズガニ（最終脱皮前・後1年以内の雄ガニ）漁期の短縮、禁漁区の設定、甲幅制限、1航海当たりの漁獲量の上限設定、などである⁵⁾。

日本でも、ズワイガニはTAC対象魚となっている。割当は、日本海西部、北部、オホーツク海、北部太平洋別に設けられるが、日本海西・北部の割当量は、初年の2.2千トンから年々増加し、3.5千トンになった。漁獲実績は特に日本海西部で高く、消化率が100%を超える年が多い。資源水準は中位で増加ないし横ばい傾向にあるが、同系群を利用する国ごとに自国のTAC管理を確実に行うとともに、協調管理が望まれる。

その他、日本では、2002年から「日本海西部アカガレイ（ズワイガニ）資源回復計画」が実施されている。これは、沖合底引網、小型底引網の主要対象魚種であるズワイガニの主要業種であるアカガレイの資源回復のために、漁獲努力量の削減であり、保護区の拡大、保護礁の設置、漁法の改良、休漁、減船などを実施するものである⁶⁾。

韓日暫定水域でのズワイガニ漁業の管理を巡っては、韓国側が政府間交渉を拒んでいる。ただし、民間協定で、暫定水域でのごく一部で操業期間の分割が取り入れられた⁷⁾。

（2）ベニズワイガニ

ベニズワイガニの沿近海漁業による総漁獲量は、1993年から統計がとられたのでそれ以降のデータしかない。1993～98年は24～39千トンであったが、その後2002年の9千トンまで減少する。それ以降は回復し、近年は19～23千トンである。

業種構成をみると、98～100%が近海かごにより漁獲され、残りは近海刺網などによる。

ベニズワイガニの漁獲には、水産資源保護令で漁期、網目の大きさが定められている。漁期は8月21日～7月9日で、ベニズワイガニを対象とした網目は120mm以上とされている。禁漁体長は定められていない。

1999年からTAC管理が実施されている。管理対象業種は、近海かごである。TACは初年の39千トンから年々減少し、2003～05年は22千トンになった。ただし、2006年には、23千トンに若干増加した。漁獲実績は、1999～2000年の25～30千トンから、その後18～23千トンに減少している。ただし、消化率は、1999～2002年の64～78%から2003年以降の90～103%に上昇している。2005年漁期には海洋水産部からTAC超過の恐れがあるため注意を促す告示が出された。

主要業種の近海かごは、減船事業で262隻減船され、2004年には302隻が残った。

日本でのベニズワイガニの漁獲量を日本海に限ってみると、1980年代中盤の約50千トンをピークに、1990年代は25千トン前後へと減少し、さらに、2000年以降は15千トン前後へと減少した。ただし、2003年の

12千トンを底に、その後、微増している。

主要業種は近海かごで、東経134度以東の各県地先は知事許可、以西と大和堆・新隠岐堆などの沖合漁場は大臣許可である。韓日漁業協定で設けられた北部暫定水域は、ごく一部の知事許可水域を除き、大臣許可水域である。近年は、北部暫定水域での漁場競合トラブル、CPUEの低下、漁獲物の小型化から、操業が避けられる傾向にある。1999年以降の大臣許可漁業による漁獲の低下がその現れであり、2003年以降の増加は、漁場を当該水域外側の和堆東北部に移したことによる。

ベニズワイガニの漁獲に関しては、省令で漁期と禁止体長が定められている。漁獲量の減少を受けて、日本ではTAC管理ではなく、2005年から「日本海沖合ベニズワイガニ資源回復計画」による管理が開始されている。同計画の対象水域は北部暫定水域外側の和堆北部と島根県から兵庫県の暫定水域以内水域である。

ベニズワイガニは、韓日北部暫定水域に多く分布するため、政府・民間レベルとともに、共同規制を韓国側に訴えている。しかし、韓国側は、当該水域は共同利用水域であっても共同管理水域でないという主張から、自国での漁業管理（減船事業・TAC制度）を理由に、拒否している。

（3）スルメイカ

スルメイカの沿近海漁業による総漁獲量は、1980年代の25～44千トンから1990～92年の74～137千トンを経て、1993年以降は190～253千トンと高い水準を保っている（1998年の163万トンを除く）。

業種構成をみると、沿岸漁業が17～45千トンの間で安定している。1993年以降の急増は、近海漁業による。近海釣が1990年の42千トンから1993年以降は60～98千トンへと増加した。大型トロールは1990年の4千トンから1993年以降45～100千トンへと急増した。1999年以降、近海釣から首位の座を奪った。ただし、どの近海漁業も2004～05年は減少傾向をみせている。

韓国では、2006年からTAC管理が実施される予定であったが、2007年に延期された。予定では2006年の割当量は近年の漁獲実績に近い166千トンとされていた。管理対象業種は、主要業種の近海釣、大型・東海

区トロール、大型まき網である。総漁獲量の 1～2 割を占める沿岸漁業には規制は及ばない。

日本でのスルメイカの漁獲量を日本海に限ってみると、1986 年の 55 千トンを中心に、以後 130～180 千トンで安定している。韓国と日本のスルメイカ日本海系群の漁獲量を比較すると、1999 年以降、順位が逆転し、約 6 割を韓国が漁獲している。日本のスルメイカ漁獲量が減少したのは、韓国にパイを奪われたというよりも、魚価が安いスルメイカから高価格のイカ（ケンサキイカやヤリイカ）に対象を変えたことなどによる⁸⁾。

日本では、主に沿岸で小型イカ釣が生鮮品用に、沖合で中型イカ釣が冷凍品用に漁獲する。その他、定置網や底引網でも漁獲される。

日本でも、スルメイカは 1998 年から TAC 対象魚となっている。割当量は初年の 450 千トンから 2001～03 年の 530 千トンまで増加したが、2004 年には 385 千トンに減少している。

これに対する消化率は全体で 38～59%（2000 年の 71%を除く）と低めである。過去の実績を見ても、最高で 300 千トンであることからして、高めの TAC が徐々に現実近づいているといえる。一方、韓国の TAC は 166 千トンで現実に近い。今後、韓国で TAC が円滑に実施されれば、両制度の比較検討が可能になるであろう。

2) 対馬暖流系の主要魚種：マサバ

マサバの沿近海漁業による総漁獲量は、1980～92 年の 57～154 千トンから、それ以降は 122～204 千トンの間で増減する（1996 年の 415 千トンを除く）。

業種構成をみると、95%前後を大型まき網が漁獲し、残りを沿岸漁業、小型まき網などが分け合う。

韓国では、1999 年から TAC 管理が実施されている。管理対象業種は、大型まき網のみである。漁獲割当量は初年の 133 千トンから、それ以降は 155～170 千トンに微増した。漁獲実績は、111～156 千トンの間で増減を繰り返している。消化率は、70～115%と比較的高い（2000 年の 49%を除く）。

日本でのサバ類の漁獲量を対馬暖流系群に限ってみると、1980年代の200～300千トンから1990年代前半に131～153千トンへ減少するが、1993～97年には、208～411千トンにまで増加する。しかし、それ以降、減少し、2000年代前半は78～89千トンで停滞する。

日本では、主に大中型まき網によって、東シナ海から九州北・西岸、日本海西部で漁獲される。

大中型まき網のマサバを含む浮魚資源に対する能力規制としては、海区ごとの許可隻数などが実施されている。

また、日本でも、1997年からサバ類のTAC管理が実施されている。しかし、サバ類のTACは、太平洋系群と合わせて設定されており、韓国のサバ類とは比較できない。同様のことがマアジ、マイワシでもいえる。

中国では、サバ類を東シナ海北部と黄海南部で、機船底引網が漁獲し、東シナ海中部（長江河口）で、まき網、底引網が漁獲する。漁獲量は、1985～2002年は110～190千トンの間で増減を繰り返し、2003～04年は230～260千トンと増加した。サバ類が「その他の浮魚」でカウントされている可能性が大きいので、断言できないが、底魚資源のように、中国での漁獲が増え、日本、韓国の漁獲が減るといった構図はみられない。

3) 東シナ海・黄海系の主要魚種

(1) タチウオ

タチウオの沿近海漁業による総漁獲量は、1980～95年の87～152千トン（1993年の58千トンを除く）から、それ以降、60～81千トンへと減少した。

業種構成をみると、1990年代前半まで、約8割が近海鮫鰯網によるものであった。しかし、1990年代中盤以降、近海鮫鰯網によるタチウオの漁獲量は急激に減少し、その割合は1～2割に落ちた。

近海鮫鰯網に代わり、大型機船底引網2艘引、近海延縄が台頭した。前者は主要魚種のカンダリ・グチ類、後者はタイ類、フグ類からの魚種転換であった。特に、近海延縄は2000年以降、漁獲を伸ばしている。

ただし、韓日漁業協定締結以降、近海延縄は、タチウオの漁獲量の 20～45%を日本 EEZ で漁獲している。

日本でのタチウオの漁獲は、以西底引網が中心であったが、1970 年代以降、以西底引網が激減し、2004 年の漁獲量は約 3 千トンになった。近年は、東シナ海では釣や引縄による漁獲が中心となった。

中国では、タチウオを主に底引網、釣で漁獲している。漁獲量を東シナ海に限ってみると、1980 年代の約 350 千トンから 1990 年代は増加を続け、2000 年代は 800～900 千トンとなった。黄海での漁獲は 1985～97 年の 40～60 千トンから、年々増加し、2004 年は 194 千トンに達した。なお、2003 年の東シナ海・黄海でのタチウオの漁獲量 970 千トンのうち、420 千トンが韓中暫定措置水域で漁獲されたものと推定されている⁹⁾。

浮魚漁業と異なり、中国による一人勝ちがみてとれる。タチウオに関しては、日本、韓国、中国ともに TAC 管理を行っていない。ただし、韓国では、主要業種の近海鮫鰈網、大型機船底引網 2 艘引、近海延縄の漁船が減船事業で大幅に削減された。近海鮫鰈網で 463 隻、大型機船底引網 2 艘引で 263 隻、近海延縄で 202 隻が減船され、2004 年にはそれぞれ、545 隻、95 隻、610 隻となった。

日本・韓国のタチウオ漁獲量の減少は、外国 EEZ から締め出されたこと、韓中・日中暫定水域などで中国漁船が勢力を振るい、それに圧倒されたことなどによるといってよい。

(2) キグチ

キグチの沿近海漁業による総漁獲量は、1970～81 年の 25～94 千トンから、1982～89 年の 7～20 千トンに減少する。1990～94 年は 28～40 千トンに増加するが、その後年々減少し、2003 年の 7 千トンまで減少し、2004～05 年は 15～18 千トンに若干の回復をみせた。

業種構成をみると、1990～2000 年は近海鮫鰈網、大型機船底引網 2 艘引がともに 5～20 千トンを漁獲した。しかし、2001 年以降はともに 1～4 千トンへと漁獲量を落とし、代わりに近海刺網が 3～9 千トンを漁獲している。

韓国では、水産資源保護令などでキグチに対する漁期と体長規制は行われていなし、TACも実施されていない。TACが実施されないのは、中国との競合が激しいことなどがある。

中国では、キグチを主に底引網、鮫鰯網、刺網で漁獲する。漁獲量は、東シナ海で1980～94年の4～50千トンから1995～2004年の80～160千トンへと急増した。ただし、2000年以降、減少傾向にある。一方、黄海では、1980～94年の10～18千トンから1995～2004年の50～160千トンへと急増した。東シナ海で見られる2000年以降の減少傾向はない。韓国漁船の漁獲を駆逐した結果といえよう。

第3節 漁業管理政策における国際協調の必要性和新漁業秩序の課題

ここでは、漁業管理政策における国際協調の必要性について述べ、さらに新漁業秩序の課題として、北東アジア周辺国の情報交換、trans-boundary speciesやshared stockの共同管理、国際漁業管理機構の設置、そこにおける韓国の役割について考察する。

1. 漁業管理政策における国際協調の必要性

(1) TAC制度における国際協調の必要性

韓国でのTAC対象魚種は、回遊性浮種のサバ類、マアジ、マイワシ、スルメイカ（2007年開始予定）、回遊性底魚のズワイガニ、ベニズワイガニ、ガザミ、定着性貝類のウチムラサキガイ、タイラギ、済州島サザエである。このうち、定着性貝類は他国との共同利用や資源の越境がないので、協調は必要ない。

回遊性浮魚のサバ類、マアジ、マイワシについては、程度の差はあるも、日本・韓国・中国のEEZ、共同利用水域を越境して回遊する。日本との間では、同じ系群をTAC管理しているが、資源解析やTAC運用は、別々に行っている。中国では、漁獲量制限を行っていない。

スルメイカについては、日本では1998年からTAC制度が実施されており、韓国でも2007年から実施される予定である。一方、2004年より北朝鮮水域に入漁した中国漁船によって同じ系群のスルメイカが漁獲され、近年の韓国での生産量減少は、それが一因であるともいわれている。韓日間での共同資源解析とそれに基づく協調的TAC管理が求められるし、中国漁船による北朝鮮水域での漁獲にも協調を求めることが必要になる。

また、回遊性底魚のうち、ズワイガニとベニズワイガニは、韓日北部暫定水域で日本漁船と共同利用しているし、ガザミは韓中暫定措置水域で中国漁船と共同利用している。このうち、ズワイガニのみが韓日に共通するTAC魚種であるが、資源解析・管理での協調は行われていない。

ベニズワイガニ、ガザミについては、日本や中国では漁獲量の制限を行っていない。

ただし、漁業管理の面では、民間レベルで協議が行われている。サバ類・マアジ・マイワシについて、大型まき網水協が 2005 年からの休漁実施に際し、日本のまき網業界に同時休漁を持ちかけたが、実現していない。反対に、ズワイガニ・ベニズワイガニでは日本側が暫定水域での規制強化を長年要求しているが、目立った進展はない。

韓国と日本は、同じ魚種に対して TAC を実施しているが、それぞれの資源解析・管理は全く別途に行われており、お互いの政策を不完全にさせている。資源が越境あるいは共同利用される魚種については、自国でいくら規制しても、他国での規制が緩い、あるいは無規制であれば、資源は回復せず、他国漁船へパイを分け与えるだけになる。

(2) 減船事業における国際協調の必要性

減船事業についても、TAC 制度と同様のことがいえる。たとえば、近海鮫鰯網は、約 7 割を減船したが、総生産量の減少は留まるところを知らず、1 隻当たりの生産量もわずかの回復に留まった。

これは、国内の他業種との漁獲競合での敗退も一因をなすが、近海鮫鰯網は、主要漁場を黄海の韓中暫定措置水域や中国の長江周辺水域としていたため、いくら減船しても、中国漁船にパイを譲り渡すだけで、韓国の残存漁業者のパイが増えることはない。対象魚種が再生産力の低い底魚であるため、その影響はさらに大きい。このように、いくら自国漁船を規制したり、業種間競合を調整しても、相手国で規制が行われず、国家間での漁獲競合が放置されれば、漁業管理の効果を上げるどころか、自国漁船を減ばす可能すらでてくる。

2. 新漁業秩序の課題

新漁業秩序の課題には、漁業共同委員会の機能強化と国際漁業管理機構の設置が上げられる。

(1) 漁業共同委員会の機能強化

EEZ の設定により、沿岸国による管理体制は確立したが、相互入漁措

置があるし、共同利用水域も存在する。共同利用水域では、漁業共同委員会が共同規制措置を設ける役割を担っているが、それはほとんど機能していない。漁業勢力の強い国が規制強化を嫌い、協議を拒むからである。国内規制による管理を行っており、必ずしも共同管理は必要ないという姿勢である。

しかし、TAC制度のように国際漁獲競合を理由に強制規制の適応を除外するなど、国内規制すら十分に働いていないし、それにより、制度の効果も薄れている。また、このように共同規制が設けられていないことから、一国による漁場占拠（不公平な利用配分）が進んでいる。

他国の緩い、または無規制のツケは、trans-boundary species や shared stock の資源減少として自国にまで及んでくる。特に、国際競合が激しく、資源が乱獲されやすい底魚資源はその影響を大きく受ける。

共同利用水域である以上、その規制がすり合わせは不可欠である。それら国内規制を理由に共同規制を拒むのであれば、なおさらである。国内規制の精度をあげるためにも、協調管理手法として、例えば、協調的なTACの実施を検討することが緊要である。

また、現在、共同利用水域では、旗国主義に基づく取締りが行われているが、強制力が弱い。共同利用漁場である限り、取締り強化のための共同乗船による監視を導入することも検討されるべきである。

一方で、共同利用水域の範囲縮小に向けた交渉も進めなければならない。資源情報や漁業情報の交換の下、スムーズな共同管理ができれば、現状を維持することは可能かもしれない。しかし、実際をみると、お互いの漁業情勢、経済情勢の違いからそれは難航している。また、共同管理はランニングコストやリスクの面からも自国のみで行うよりも高くつくからである。

（2）国際漁業管理機構の設置

国際漁業管理機構の機能としては、EEZを跨ぐ資源や3国が主張するEEZが重複する水域の協調管理、漁業管理技術の共有などが上げられる。

管理対象水域は、設立当初はまずは、韓国、日本、中国のEEZ（各協定下の共同利用水域含む）とする。管理対象魚種は、これら3国のEEZ

を跨ぐ資源 (trans-boundary species) や 3 国が主張する EEZ が重複する水域で共同利用される魚種 (shared stock) である。

これらの対象水域・魚種の協調管理に際し、まず、当該水域や魚種に関連する漁獲量、漁獲能力や漁業管理政策などの漁業情報や資源状況などの交換が第一の課題となる。

また、これらの情報の開示も急務である。近年、各国はインターネットを通じて、開示するようになったが、それらは利害にあまり関係しない情報が多い。EU における共同漁業管理では、各国の情報開示は徹底しており、それに対するアクセスもほとんどフリーであり、それが共同管理のための土台となっている¹⁰⁾。これを参考にしないすべはない。

漁獲量・漁獲能力などに関する中国の統計の信憑性が疑われるが、これに関する技術支援があってもいいだろう。資源状況については、各国で解析方法が異なるし、技術の差も大きい。ここでは、技術の水準を高めるだけでなく、資源解析における共通のルールを設定することが求められる。

管理対象水域は、いずれ北東アジア全体に広げる必要がある。すなわち、北朝鮮や台湾、ロシアなどを含めることを意味する。ただし、北東アジアといっても、日本海では中国漁船がほとんど活動しないし、黄海では日本漁船、ロシア漁船はほとんど活動しないので、ブロックごとに委員会を設けることが望ましい。

ただし、これらブロックはしばしば回遊性浮魚資源によって越境されるし、また、近年は中国漁船が北朝鮮水域に入漁するなどのように、ブロック別では一概に分けられないこともある。その場合、ブロックを超えた協議（全体会合）を行う場も設ける必要がある。

(3) 協調管理における韓国の役割

日中韓における協調管理、そのための国際漁業管理機構の設立の必要性は、長年、叫ばれてきたが¹¹⁾、遅々として進んでいない。その原因には、歴史的背景、経済・漁業勢力の違い、国益・漁業利害の対立、領土問題、などがあげられる。これらの問題には、共通の利害に基づいて政府間、国家間の利害が密接に絡んでくる。

このように当該機構下における協調管理には、国家間の利害対立を避けて通ることはできない。そんな中であって、地理的にも、漁業勢力においても日本と中国の中間にあるなど、強い中間性を有する韓国は、韓中日の妥協策を模索するのに、大きな役割を果たすと考えられる。

すなわち、協調管理では、日本の受ける痛みが総合的に最も軽く、利益につながりやすい。反対に、中国は規制強化の影響が大きく、韓国は利益と痛みをともに受けることになる。したがって、日本、中国が抱える課題を同時に国内問題として持する韓国は、その妥協点を探るのに大きな力を発揮すると期待される。ただし、同一国内であっても、業種ごとに利益につながるものもあれば、痛みにつながるものも出てくる。共通の資源や漁場を利用する漁業者・業種団体の間で国を超えた協議をねばり強く続けることが求められる。

注

- 1) 第1回韓中日民間漁業協議会は2005年5月の実務事前協議を経て、翌月、韓国の釜山で行われた。協議内容は、協議会の定期的開催、漁船間の海上操業秩序の維持、漁業協力分野の拡大推進などであった。第2回事前協議は、2006年3月、中国の北京で開催され、議題など具体的な進め方が協議された。前掲「大日本水産会事業報告（平成15～17年度）」を参照した。
- 2) 海洋水産部漁業資源局「近海漁船減船事業の基本方案報告」（2006年8月）を参照した。
- 3) 漁民新聞「減船事業地方説明会」（2005年8月15日）を参照した。
- 4) 日本における各魚種の漁獲動向、業種構成、漁業規制については、水産庁増殖推進部漁場資源課「平成17年度魚種別系群別資源評価」を参照した。
- 5) 各地での自主規制は、近年、強化される傾向にある。例えば、鳥取県、兵庫県、京都府は1999年、石川県、福井県はミズガニの甲幅を9cmから10cmに拡張したし、鳥取県、兵庫県、京都府はミズガニの禁漁期を1999～2002年にかけて、3度に亘り延長を行った。ズワイガニの自主規制の強化については、濱田武士「ズワイガニの市場構造と資源管理対策に対する流通サイドの意識」『平成17年度資源管理体制・機能強化総合対策事業関連産業者意識調査 4-33』（全国漁業協同組合連合会、2006年3月）を参照した。
- 6) 水産庁「日本海西部あかがれい（ずわいがに）資源回復計画」（平成14年9月公表、平成18年10月一部改正）を参照した。
- 7) ズワイガニの韓日間調整については、加藤辰夫「日本海におけるズワイガニのTAC及び地域間調整」『北日本漁業 第32号』（2004年4月）に詳しい。
- 8) 日本におけるスルメイカの漁業管理、動向については、片岡千賀之「TAC管理の実態分析：スルメイカ」小野征一郎編著『TAC制度下の漁業管理』（農林統計協会、平成17年）に詳しい。

- 9) 中国の漁業動向と管理については、前掲『韓中日共同漁業管理方案研究』p.119～125を参照した。
- 10) EU 共通漁業政策については、稲本守「「Quota Hopping」にみる EC 共通漁業政策の問題点」『The Report of Tokyo University of Fisheries、No39』(September 2003) pp.7～24、同「2002 年 EC 共通漁業政策の改革と「マルチレベル・ガバナンス」」『Journal of the Tokyo University of Marine Science and Technology、Vol.1』(2005) pp.73～85 に詳しい。
- 11) 例えば、山本忠「韓国の漁業と漁業管理」『世界の漁業管理(下巻)』(海外漁業協力財団、1994 年 12 月) pp.597～625 の中でも指摘されている。

謝 辞

本論文作成にあたり、実に多くの方々にご指導、ご協力を頂いた。

指導教員である片岡千賀之教授には、日中韓漁業研究の大家として、膨大な知識・経験を基に、随所随所での的確なご指摘・ご指導を頂いた。また、研究室の亀田和彦助教授には、大学院修士課程入学以来、論文・調査研究に関する多くのご助言を頂いた。同大学の山口恭弘教授、高山久明教授には、学位論文の指導と審査を担当して頂いた。心から感謝申し上げます。

研究調査・資料収集に際しては、多くの方々のご協力を頂いた。韓国海洋水産開発院・責任研究員の金大永（キム・デヨン）氏には全般的な資料のご提供、調査への同行をして頂いた。また、同研究委員の柳廷坤（リュ・ジョンゴン）氏には韓国のTAC研究の専門家として、同研究委員の辛英泰（シン・ヨンテ）氏には韓国の減船事業研究の専門家として、ご助言、資料のご提供を頂いた。その他、韓国海洋水産開発院水産漁村研究本部長の金正鳳（キン・ジョンボン）氏、釜慶大学の金炳浩（キム・ビョンホ）教授、同大学の崔宗和（チェ・ジョンファ）教授、金星水産株式会社の姜貞佑（カン・ジョンウ）氏、大型旋網水協の姜鉉むん（カン・ヒョンムン）氏、近海鮫鰺網水協の蘇秀雄（ソ・スウン）氏、大型機船底引網水協の姜信吉（カン・シングイル）氏、長崎大学大学院生産科学研究科の院生・野中健氏、東京海洋大学の濱田武士助教授、SK海運の金鍾瑞（キム・ジョンソ）課長に、ご助言、ご助力、資料のご提供を頂いた。深くお礼申し上げたい。

その他、陰ながら支えて下さった多くの方々に厚くお礼申し上げます。

2006 年 12 月

西 田 明 梨